

令和 7 事業年度業務実績 (数値データ集)

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

（目 次）

頁

第1 健康被害救済業務関係

1. 副作用救済給付件数の推移（昭和55年度～令和7年度）（表）	1
2. 副作用救済給付の種類別請求件数・支給額等の推移（昭和55年度～令和7年度）（表）	2
3. 都道府県別副作用救済給付請求・支給件数（昭和55年度～令和7年度）（表）	4
4. 都道府県別人口における副作用救済給付請求・支給件数比 （昭和55年度～令和7年度）（表）	5
5. 都道府県別人口に対する副作用救済給付請求・支給件数比 （昭和55年度～令和7年度）（グラフ）	6
6. 副作用による健康被害の器官別大分類の内訳の推移 （令和3年度～令和7年度）（表）	7
7. 副作用による健康被害の器官別大分類の内訳（令和3年度～令和7年度）（グラフ）	8
8. 薬効中分類別 副作用原因医薬品の推移（令和3年度～令和7年度）（表）	9
9. 副作用原因医薬品 薬効中分類内訳（令和3年度～令和7年度）（グラフ）	10
10. 薬効小分類別 副作用原因医薬品の推移（令和3年度～令和7年度）（表）	11
11. 副作用原因医薬品 薬効小分類内訳（令和3年度～令和7年度）（グラフ）	14
12. 支給決定と不支給理由の内訳（令和3年度～令和7年度）（グラフ）	15
13. 感染救済給付業務（平成16年度～令和7年度）（表）	16
14. 副作用抛入金及び感染抛入金収納状況（表）	18
15. 救済制度に係る相談件数の推移（昭和55年度～令和7年度）（表）	19
16. 受託支払事業 支払状況（昭和54年度～令和7年度）（表）	20
17. 調査研究事業に係る申請件数・支給額等（平成5年度～令和7年度）（表）	21
18. 健康管理支援事業に係る請求件数・支給額等（平成8年度～令和7年度）（表）	22
19. 受託給付事業に係る種類別請求件数・支給額等（昭和63年度～令和7年度）（表）	23
20. 受託給付業務に係る相談件数の推移（昭和63年度～令和7年度）（表）	24
21. 特定救済業務に係る受給者等の推移（平成19年度～令和7年度）（表）	25

第2 審査等業務及び安全対策業務

（審査等業務）

1. 医薬品等申請品目数及び承認品目数（令和3年度～令和7年度）（表）	26
2. 新医薬品の審査期間	27
3. 新医薬品の年度別審査等処理推移	28
4. 新医薬品の再審査の実施状況	28
5. ジェネリック医薬品の審査期間	29
6. ジェネリック医薬品の年度別審査等処理推移	29
7. 要指導・一般用医薬品の審査期間	30
8. 要指導・一般用医薬品の年度別審査等処理推移	30
9. 医薬部外品の審査期間	30
10. 医薬部外品の年度別審査等処理推移	30
11. 要指導・一般用医薬品及び医薬部外品の申請区分別申請・承認状況	31

12. 医療機器・体外診断用医薬品・再生医療等製品申請品目数及び承認品目数 (令和3年度～令和7年度)(表)	32
13. 医療機器の審査期間	33
14. 医療機器の年度別審査等処理推移	35
15. 体外診断用医薬品の審査期間	37
16. 体外診断用医薬品の年度別審査等処理推移	38
17. 再生医療等製品の審査期間	39
18. 再生医療等製品の年度別審査等処理推移	39
19. 審査報告書の公表件数	39
20. 治験相談等の相談(RS戦略相談・総合相談を除く)・調査の実績	40
(1) 医薬品及び再生医療等製品に係る治験相談等の実績	40
(2) 医療機器及び体外診断用医薬品に係る治験相談等の実績	43
(3) GMP・QMS・GCTP及びGCP・GLP・GPSPに係る簡易相談の実績	44
(4) 治験計画届調査	44
(5) 輸出証明確認調査	44
(6) 承認審査資料適合性書面調査	45
(7) 再審査・使用成績評価適合性書面調査・GPSP実地調査	45
(8) 後発医療用医薬品適合性調査	45
(9) 再評価資料適合性書面調査・GPSP実地調査	45
(10) GLP調査	45
(11) GCP実地調査	45
21. レギュラトリーサイエンス戦略相談・総合相談の実績	46
(1) RS戦略相談・RS総合相談の実施件数	46
(2) RS戦略相談の終了件数	46
22. 治験計画届出の件数	47
(1) 国際共同治験に係る薬物の治験計画届の件数	47
(2) 国際共同治験に係る機械器具等の治験計画届の件数	47
(3) 国際共同治験に係る加工細胞等の治験計画届の件数	47
(4) 薬物の治験計画届件数	47
(5) 薬物の治験計画届件数(医師主導治験に係る届出数)	47
(6) 機械器具等の治験計画届件数	47
(7) 機械器具等の治験計画届件数(医師主導治験に係る届出数)	47
(8) 加工細胞等の治験計画届件数	47
(9) 加工細胞等の治験計画届件数(医師主導治験に係る届出数)	47
(10) 薬物の治験中の副作用等報告件数	47
(11) 機械器具等の治験中の不具合等報告件数	47
(12) 加工細胞等の治験中の不具合等報告件数	47
23. 最適使用推進ガイドライン	48
24. 日本薬局方基準原案	49
(1) 厚生労働省に報告した医薬品各条原案の品目数	49
(2) 厚生労働省による日本薬局方告示状況	49
(3) 医薬品一般的名称の収載申請及び届出件数並びに収載件数	49
(4) 原薬等登録原簿(マスターファイル)の登録等申請件数及び登録件数	49

25. 医療機器に係る承認基準、認証基準及び審査ガイドライン	49
(1) 厚生労働省に報告した承認基準等の件数（制定及び改正）	49
(2) 制定済みの医療機器の承認基準数、認証基準数及び審査ガイドライン数	49
26. 基準適合性調査等の年度別実施件数	50
27. 医薬品／体外診断用医薬品／医薬部外品／医療機器／再生医療等製品の 製造所に係るGMP/QMS/GCTP適合性調査の処理件数	51
28. 医薬品／体外診断用医薬品／医薬部外品／医療機器／再生医療等製品の 製造所に係るGMP/QMS/GCTP適合性調査の事務処理期間	52
29. 医薬品／体外診断用医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（国内）に 係る構造設備調査の処理件数	53
30. 医薬品／体外診断用医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（国内）に 係る立入検査の件数	54
31. 医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（海外）に係る GMP/QMS/GCTP適合性調査（実地調査）の処理件数	55
32. 医薬品／体外診断用医薬品／医薬部外品／医療機器／再生医療等製品の製造所（海外） に係る構造設備調査の処理件数	56
33. 医薬品／体外診断用医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（海外）に 係る立入検査の件数	57
34. 細胞培養加工施設の製造許可（国内）及び製造認定（海外）に係る施設調査の処理件数	58
35. 細胞培養加工施設の製造許可（国内）及び製造認定（海外）に係る 施設調査の事務処理期間	59
36. 細胞培養加工施設に係る立入検査の件数	60

（安全対策業務）

1. 添付文書の改訂等の措置が必要なものとして厚生労働省に報告した件数	61
2. 医薬品の副作用等報告数	61
3. コンビネーション医薬品の不具合報告数	61
4. 医薬部外品、化粧品等の副作用報告数	62
5. 患者副作用報告数	62
6. PMDA調査対象症例数	62
7. 医療機器関係の報告件数	63
8. 再生医療等製品関係の報告件数	63
9. PMDAメディナビの登録件数	64
10. PMDAメディナビの配信件数及び配信内容	64
11. 主な安全対策関連情報のホームページ掲載状況（年度末時点での掲載件数）	65
12. 令和7年度医薬品、医療機器、再生医療等製品等に係る医療事故、 ヒヤリ・ハット事例等の評価数	66
13. 企業からの各種相談への対応件数	67
14. これまで実施した医療機関・薬局における安全性情報の入手・伝達・活用状況 に関する調査の概要	67
15. 安全対策等拠出金収納状況（表）	69
16. 医薬品相談・医療機器相談の相談者数の推移	69

17. 医薬品相談の内容	70
18. 医薬品の薬効分類別相談件数割合（令和7年度）	71
19. 令和7年度の医薬品相談者内訳（職業等）	72
20. 令和7年度の医薬品相談者内訳（年齢）	72
21. 医療機器相談の内容	73
22. 医療機器の品目別相談件数割合（令和7年度）	73

第3 参考資料（主要経済指標）	74
-----------------	----

第1 健康被害救済業務関係

1. 副作用救済給付件数の推移(昭和55年度～令和7年度)(表)

区分 年度	請 求 件 数		支 給 決 定		内 訳					
		うち、 HPV		うち、 HPV	支 給 件 数	うち、 HPV	不支給件数	うち、 HPV	請求の取下げ	うち、 HPV
昭和55年度	20 (20)		10 (10)		8 (8)		2 (2)		0 (0)	
昭和56年度	35 (29)		22 (19)		20 (17)		1 (1)		1 (1)	
昭和57年度	78 (66)		52 (42)		38 (28)		8 (8)		6 (6)	
昭和58年度	78 (66)		72 (58)		62 (48)		8 (8)		2 (2)	
昭和59年度	130 (105)		83 (69)		62 (53)		20 (15)		1 (1)	
昭和60年度	115 (89)		120 (91)		95 (73)		23 (16)		2 (2)	
昭和61年度	133 (104)		117 (95)		98 (82)		19 (13)		0 (0)	
昭和62年度	136 (107)		108 (78)		84 (65)		24 (13)		0 (0)	
昭和63年度	175 (142)		142 (117)		120 (102)		20 (13)		2 (2)	
平成元年度	208 (176)		157 (136)		137 (119)		19 (16)		1 (1)	
平成2年度	225 (183)		270 (227)		226 (197)		44 (30)		0 (0)	
平成3年度	208 (168)		240 (185)		194 (152)		46 (33)		0 (0)	
平成4年度	203 (173)		244 (204)		199 (170)		41 (30)		4 (4)	
平成5年度	202 (169)		211 (187)		176 (157)		32 (27)		3 (3)	
平成6年度	205 (166)		233 (192)		195 (165)		35 (24)		3 (3)	
平成7年度	217 (167)		198 (154)		172 (139)		25 (14)		1 (1)	
平成8年度	297 (246)		241 (193)		190 (158)		49 (33)		2 (2)	
平成9年度	399 (330)		349 (287)		294 (238)		55 (49)		0 (0)	
平成10年度	361 (300)		355 (301)		306 (261)		49 (40)		0 (0)	
平成11年度	389 (318)		338 (281)		289 (238)		46 (41)		3 (2)	
平成12年度	480 (414)		404 (347)		343 (293)		61 (54)		0 (0)	
平成13年度	483 (411)		416 (348)		352 (294)		64 (54)		0 (0)	
平成14年度	629 (531)		431 (354)		352 (288)		79 (66)		0 (0)	
平成15年度	793 (702)		566 (491)		465 (407)		99 (82)		2 (2)	
平成16年度	769 (675)		633 (562)		513 (460)		119 (101)		1 (1)	
平成17年度	760 (644)		1,035 (906)		836 (745)		195 (157)		4 (4)	
平成18年度	788 (678)		845 (732)		676 (599)		169 (133)		0 (0)	
平成19年度	908 (785)		855 (726)		718 (617)		135 (107)		2 (2)	
平成20年度	926 (811)		919 (802)		782 (690)		136 (111)		1 (1)	
平成21年度	1,052 (947)		990 (874)		861 (776)		127 (96)		2 (2)	
平成22年度	1,018 (905)	2	1,021 (912)		897 (813)		122 (97)		2 (2)	
平成23年度	1,075 (949)	10	1,103 (984)	5	959 (861)	5	143 (122)		1 (1)	
平成24年度	1,280 (1,140)	7	1,216 (1,084)	9	997 (897)	7	215 (183)	2	4 (4)	
平成25年度	1,371 (1,249)	25	1,240 (1,101)	8	1,007 (908)	4	232 (193)	4	1 (0)	
平成26年度	1,412 (1,272)	39	1,400 (1,277)	4	1,204 (1,104)	2	192 (169)	2	4 (4)	
平成27年度	1,566 (1,403)	152	1,510 (1,358)	75	1,279 (1,159)	56	221 (189)	18	10 (10)	1
平成28年度	1,843 (1,607)	334	1,754 (1,556)	314	1,340 (1,191)	118	411 (362)	195	3 (3)	1
平成29年度	1,491 (1,266)	141	1,607 (1,378)	223	1,305 (1,139)	93	298 (235)	130	4 (4)	0
平成30年度	1,419 (1,221)	86	1,519 (1,286)	111	1,263 (1,094)	56	250 (186)	55	6 (6)	0
令和元年度	1,590 (1,377)	59	1,539 (1,336)	75	1,285 (1,146)	34	238 (178)	41	16 (12)	0
令和2年度	1,431 (1,272)	34	1,594 (1,404)	49	1,342 (1,215)	15	244 (182)	34	8 (7)	0
令和3年度	1,379 (1,230)	20	1,450 (1,281)	29	1,213 (1,090)	8	229 (184)	21	8 (7)	0
令和4年度	1,230 (1,083)	9	1,405 (1,265)	8	1,152 (1,061)	4	245 (198)	4	8 (6)	0
令和5年度	1,355 (1,219)	6	1,240 (1,086)	13	1,016 (909)	4	201 (156)	9	23 (21)	0
令和6年度	1,421 (1,267)	10	1,261 (1,133)	3	1,020 (923)	1	205 (176)	2	36 (34)	0
令和7年度	1,300 (1,182)	9	1,577 (1,439)	12	1,294 (1,195)	6	246 (207)	6	37 (37)	0
合 計	33,583 (29,364)	943	33,092 (28,948)	938	27,436 (24,344)	413	5,442 (4,404)	523	214 (200)	2

(注) 件数は請求者ベースであるが、()は実人員である。

- ・請求者ベース…最初の請求時以降に再び同一の原因による請求があった場合も1件として計上する。
- ・実 人 員…最初の請求時以降に再び同一の原因による請求があった場合は新たに1人として計上しない。

2. 副作用救済給付の種類別請求件数・支給額等の推移(昭和55年度～令和7年度)(表)

年度	医 療 費				医 療 手 当				障 害 年 金				障 害 児 養 育 年 金			
	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額
	件	件	件	千円	件	件	件	千円	件	件	件	千円	件	件	件	千円
昭和55年度	17	6	1	292	18	7	1	315	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和56年度	16	12	1	707	30	17	1	1,308	3	1	0	632	0	0	0	0
昭和57年度	26	14	3	1,369	59	28	5	3,647	16	5	3	7,687	0	0	0	0
昭和58年度	31	26	2	2,201	61	51	4	7,774	12	4	4	19,094	0	0	0	0
昭和59年度	69	28	6	2,947	99	53	13	6,246	22	8	8	33,858	4	0	0	0
昭和60年度	69	46	16	6,443	90	72	19	11,891	20	4	9	39,082	0	2	1	1,382
昭和61年度	83	61	13	5,937	99	77	12	8,888	17	7	14	53,820	4	1	0	2,647
昭和62年度	98	55	11	6,109	122	76	14	10,422	9	9	9	81,209	0	1	1	2,825
昭和63年度	107	83	9	9,201	135	105	10	11,924	26	9	2	101,206	6	0	1	2,715
平成元年度	131	90	8	10,890	175	109	12	11,901	20	8	4	105,448	5	2	2	3,506
平成2年度	167	167	17	16,990	185	204	25	22,736	29	10	26	124,128	0	3	5	6,516
平成3年度	148	147	25	15,539	171	167	32	22,631	27	17	15	144,466	2	1	0	5,439
平成4年度	153	149	24	17,156	173	165	26	19,463	21	13	13	167,235	1	2	0	6,326
平成5年度	142	128	16	16,521	166	149	21	16,760	27	11	15	190,711	3	0	1	5,254
平成6年度	155	156	23	18,027	184	177	29	20,055	27	14	17	218,198	1	3	0	6,121
平成7年度	138	122	16	11,775	167	150	18	16,355	36	16	12	245,773	3	0	1	5,666
平成8年度	193	130	25	12,749	239	161	27	19,381	39	18	18	281,838	2	1	2	5,525
平成9年度	283	209	27	24,180	328	252	33	28,114	51	25	23	326,985	7	1	2	3,824
平成10年度	241	226	26	21,456	286	260	28	24,657	36	23	23	385,286	2	2	3	5,647
平成11年度	258	206	20	20,391	327	246	29	26,294	40	11	13	389,353	5	4	0	10,736
平成12年度	321	229	22	21,128	411	305	36	30,496	53	22	19	435,484	3	3	1	11,374
平成13年度	334	252	37	22,541	398	302	48	33,406	35	28	24	483,316	9	4	0	12,226
平成14年度	474	237	54	21,050	533	293	64	30,654	67	24	17	504,134	2	4	0	17,352
平成15年度	640	367	60	34,813	683	408	65	35,388	68	22	27	552,869	9	2	1	16,991
平成16年度	613	448	74	51,722	650	472	80	42,711	73	24	33	592,028	14	4	0	17,810
平成17年度	602	717	115	78,527	659	757	124	70,073	78	33	51	653,143	5	17	4	40,639
平成18年度	643	572	106	67,502	694	624	115	60,034	60	35	41	692,446	14	6	2	30,131
平成19年度	730	603	84	67,603	786	651	92	62,668	70	42	37	730,007	10	7	6	35,760
平成20年度	769	659	76	75,339	824	711	84	62,055	79	27	41	747,362	7	7	1	40,127
平成21年度	902	763	78	86,666	943	813	81	70,963	71	26	37	804,251	11	7	3	50,804
平成22年度	854	803	64	87,475	911	837	66	71,142	74	38	46	853,854	4	5	3	44,210
平成23年度	909	836	84	93,284	964	895	89	75,198	77	28	50	881,885	4	6	1	49,606
平成24年度	1,101	892	151	97,905	1,168	947	156	75,326	83	28	49	861,595	1	0	1	43,744
平成25年度	1,200	886	160	95,025	1,252	945	170	82,730	88	39	48	905,233	7	3	3	40,785
平成26年度	1,221	1,108	125	123,987	1,290	1,151	134	95,457	95	37	48	943,939	12	2	0	38,965
平成27年度	1,341	1,146	144	118,235	1,428	1,220	152	112,040	109	47	58	1,002,305	7	8	4	43,675
平成28年度	1,595	1,190	307	136,997	1,693	1,269	332	120,109	111	53	60	1,082,599	8	6	4	42,153
平成29年度	1,289	1,178	211	118,173	1,354	1,240	226	109,652	117	45	67	1,156,881	9	4	7	35,676
平成30年度	1,246	1,156	159	117,788	1,311	1,206	170	100,214	87	35	69	1,194,996	2	2	1	32,673
令和元年度	1,405	1,177	162	115,318	1,443	1,225	171	110,361	99	43	57	1,207,015	7	4	0	27,564
令和2年度	1,299	1,271	161	132,265	1,315	1,292	166	110,225	77	33	59	1,241,616	2	5	0	27,445
令和3年度	1,240	1,137	152	117,053	1,254	1,150	156	103,145	82	34	45	1,249,244	7	2	6	22,093
令和4年度	1,093	1,093	175	104,057	1,101	1,102	178	86,969	77	33	48	1,287,040	2	1	1	20,410
令和5年度	1,203	953	135	97,096	1,208	958	135	87,499	85	32	52	1,321,723	2	1	1	18,964
令和6年度	1,258	958	147	95,924	1,268	964	148	83,746	83	29	36	1,375,900	4	3	0	19,340
令和7年度	1,148	1,233	178	123,750	1,157	1,244	179	109,990	89	38	58	1,438,951	2	0	1	18,198
累 計	27,955	23,925	3,510	2,522,103	29,812	25,507	3,776	2,323,013	2,565	1,088	1,405	27,115,825	209	136	70	872,844

(注) 1. この表の請求件数は、1給種1件としたもので「救済給付件数の推移」とは合致しない。
2. 支給額については、単位未満は四捨五入してあるので、各年度の数値の合計は必ずしも累計に一致しない。

給付 種別 年度	遺 族 年 金				遺 族 一 時 金				葬 祭 料				合 計			
	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額
	件	件	件	千円	件	件	件	千円	件	件	件	千円	件	件	件	千円
昭和55年度	2	1	1	385	0	0	0	0	2	1	1	85	39	15	4	1,077
昭和56年度	4	2	0	2,578	0	0	0	0	4	2	0	182	57	34	2	5,407
昭和57年度	13	9	0	16,321	13	6	3	29,514	24	14	3	1,322	151	76	17	59,860
昭和58年度	6	7	0	29,232	12	8	2	41,062	18	15	2	1,455	140	111	14	100,818
昭和59年度	12	8	1	44,600	16	4	6	20,326	27	12	6	1,107	249	113	40	109,084
昭和60年度	12	10	0	66,882	11	12	2	56,916	24	21	2	2,145	226	167	49	184,741
昭和61年度	17	16	1	96,026	14	7	2	36,947	30	23	3	2,503	264	192	45	206,768
昭和62年度	17	8	5	108,651	15	10	3	49,806	31	17	7	1,937	292	176	50	260,959
昭和63年度	18	16	2	150,506	19	16	2	88,679	36	32	4	3,628	347	261	30	367,859
平成元年度	20	21	-1	205,497	23	19	1	100,406	42	39	0	4,561	416	288	26	442,209
平成2年度	19	13	2	229,988	21	18	2	103,777	40	31	4	3,727	461	446	81	507,862
平成3年度	12	15	3	255,044	20	15	6	84,780	31	28	9	3,528	411	390	90	531,427
平成4年度	13	14	5	280,277	20	21	6	123,775	31	33	12	4,261	412	397	86	618,493
平成5年度	13	9	2	274,815	21	24	3	149,044	34	33	4	4,357	406	354	62	657,462
平成6年度	5	8	1	286,863	16	9	2	57,906	21	18	3	2,494	409	385	75	609,664
平成7年度	13	11	0	304,609	15	17	2	114,120	24	25	1	3,617	396	341	50	701,915
平成8年度	14	12	2	286,446	22	12	3	83,301	35	23	5	3,372	544	357	82	692,612
平成9年度	22	11	3	283,497	33	18	6	126,472	53	27	10	4,484	777	543	104	797,557
平成10年度	19	20	3	293,969	42	27	7	190,436	55	45	11	7,535	681	603	101	928,986
平成11年度	17	7	5	266,650	36	30	7	201,100	56	36	7	5,895	739	540	81	920,419
平成12年度	21	11	5	272,662	33	22	15	157,824	49	36	17	6,180	891	628	115	935,148
平成13年度	24	14	5	261,287	50	28	5	201,668	75	44	7	7,742	925	672	126	1,022,185
平成14年度	24	17	7	279,203	44	27	10	195,070	82	48	16	8,522	1,226	650	168	1,055,985
平成15年度	56	32	14	335,829	42	30	12	217,148	98	61	24	11,205	1,596	922	203	1,204,243
平成16年度	54	31	10	412,167	47	19	10	137,041	101	48	20	9,167	1,552	1,046	227	1,262,647
平成17年度	41	44	23	502,468	48	32	28	228,708	84	74	51	14,010	1,517	1,674	396	1,587,567
平成18年度	31	22	19	493,010	51	34	26	229,446	88	53	46	10,386	1,581	1,346	355	1,582,956
平成19年度	33	20	10	501,454	72	39	16	286,373	105	63	28	12,661	1,806	1,425	273	1,696,525
平成20年度	26	22	11	523,455	49	47	24	335,977	78	72	36	14,391	1,832	1,545	273	1,798,706
平成21年度	36	18	8	545,843	50	30	22	215,342	83	46	27	9,914	2,096	1,703	256	1,783,783
平成22年度	46	31	9	583,501	54	29	15	214,081	100	63	23	12,927	2,043	1,806	226	1,867,190
平成23年度	47	35	16	614,318	63	47	17	328,093	107	80	32	16,006	2,171	1,927	289	2,058,389
平成24年度	46	32	18	602,068	53	32	25	227,696	98	62	43	12,438	2,550	1,993	443	1,920,771
平成25年度	49	31	16	603,130	54	32	23	220,032	105	59	44	12,249	2,755	1,995	464	1,959,184
平成26年度	41	31	19	585,626	65	45	23	310,806	103	72	44	14,507	2,827	2,446	393	2,113,286
平成27年度	37	23	9	580,934	61	32	23	218,891	100	53	35	10,822	3,083	2,529	425	2,086,902
平成28年度	56	31	16	607,497	71	38	30	263,243	128	73	44	14,944	3,662	2,660	793	2,267,542
平成29年度	46	36	10	642,861	57	38	25	272,887	102	75	35	15,415	2,974	2,616	581	2,351,545
平成30年度	33	27	22	642,762	67	35	26	252,050	101	62	46	12,742	2,847	2,523	493	2,353,225
令和元年度	47	25	17	653,791	75	46	31	332,420	125	71	50	14,621	3,201	2,591	488	2,461,090
令和2年度	49	22	17	656,518	60	33	30	240,865	114	58	49	12,008	2,916	2,714	482	2,420,942
令和3年度	36	24	24	643,482	56	31	35	227,808	96	61	60	12,743	2,771	2,439	478	2,375,568
令和4年度	45	21	23	606,475	57	35	26	264,895	101	58	49	12,427	2,476	2,343	500	2,382,272
令和5年度	66	28	13	595,031	59	25	25	184,810	110	56	38	11,860	2,733	2,053	399	2,316,984
令和6年度	72	27	27	606,148	67	19	20	143,798	112	47	45	9,976	2,864	2,055	430	2,334,832
令和7年度	66	43	18	669,211	40	26	20	200,884	89	72	45	15,456	2,591	2,656	499	2,576,439
累 計	1,396	916	421	17,503,567	1,814	1,124	627	7,766,223	3,152	2,042	1,048	377,514	66,903	54,746	10,864	58,481,085

(注) 1. この表の請求件数は、1給種1件としたもので「救済給付件数の推移」とは合致しない。
2. 支給額については、単位未満は四捨五入してあるので、各年度の数値の合計は必ずしも累計に一致しない。

3. 都道府県別副作用救済給付請求・支給件数(昭和55年度～令和7年度)(表)

都道府県	令和7年度請求件数	請求件数累計	令和7年度支給件数	支給件数累計	都道府県	令和7年度請求件数	請求件数累計	令和7年度支給件数	支給件数累計
北海道	52 (42)	1,505 (1,288)	60 (52)	1,258 (1,087)	滋賀	12 (11)	407 (377)	15 (14)	333 (316)
青森	11 (10)	194 (165)	11 (9)	161 (137)	京都	23 (21)	882 (737)	36 (34)	737 (619)
岩手	11 (11)	231 (199)	9 (9)	188 (164)	大阪	97 (86)	2,711 (2,390)	107 (98)	2,235 (2,003)
宮城	25 (25)	527 (477)	18 (18)	426 (394)	兵庫	57 (55)	1,628 (1,431)	58 (56)	1,321 (1,181)
秋田	5 (5)	294 (270)	6 (6)	256 (240)	奈良	16 (14)	483 (429)	14 (13)	391 (351)
山形	9 (9)	261 (237)	11 (10)	209 (190)	和歌山	4 (4)	226 (207)	3 (3)	179 (169)
福島	17 (16)	424 (357)	12 (10)	334 (289)	鳥取	3 (3)	139 (123)	5 (5)	111 (99)
茨城	26 (24)	629 (547)	27 (26)	526 (464)	島根	8 (6)	235 (205)	9 (9)	202 (181)
栃木	12 (12)	368 (337)	10 (10)	303 (285)	岡山	18 (16)	509 (459)	12 (12)	428 (393)
群馬	21 (20)	452 (381)	16 (15)	366 (311)	広島	42 (37)	920 (780)	29 (27)	727 (623)
埼玉	55 (50)	1,570 (1,374)	58 (56)	1,285 (1,135)	山口	8 (7)	397 (334)	10 (8)	324 (273)
千葉	68 (58)	1,666 (1,423)	75 (70)	1,354 (1,180)	徳島	10 (9)	148 (136)	7 (7)	124 (118)
東京	157 (152)	3,927 (3,498)	161 (157)	3,183 (2,855)	香川	9 (9)	277 (239)	13 (11)	239 (203)
神奈川	98 (89)	2,483 (2,200)	95 (90)	2,033 (1,823)	愛媛	14 (14)	419 (361)	8 (8)	342 (301)
新潟	19 (19)	522 (465)	18 (17)	445 (404)	高知	8 (6)	242 (204)	12 (10)	188 (164)
富山	11 (10)	283 (240)	8 (7)	236 (209)	福岡	62 (53)	1,356 (1,148)	68 (55)	1,082 (919)
石川	17 (16)	284 (249)	13 (13)	229 (204)	佐賀	8 (8)	180 (164)	8 (8)	147 (139)
福井	7 (7)	208 (184)	10 (10)	177 (167)	長崎	14 (13)	375 (320)	18 (17)	310 (269)
山梨	8 (6)	227 (185)	9 (9)	187 (157)	熊本	28 (27)	440 (408)	32 (31)	364 (343)
長野	23 (21)	592 (513)	25 (18)	474 (419)	大分	23 (21)	296 (267)	18 (17)	229 (209)
岐阜	18 (18)	496 (448)	12 (12)	418 (386)	宮崎	10 (10)	227 (200)	8 (8)	184 (166)
静岡	39 (27)	1,068 (931)	33 (26)	880 (776)	鹿児島	10 (10)	430 (371)	13 (13)	335 (292)
愛知	77 (70)	1,709 (1,491)	69 (63)	1,385 (1,238)	沖縄	12 (10)	316 (249)	8 (7)	259 (210)
三重	18 (15)	416 (360)	17 (11)	328 (286)	その他	0 (0)	4 (6)	0 (0)	4 (3)
					合計	1,300 (1,182)	33,583 (29,364)	1,294 (1,195)	27,436 (24,344)

(注) 1. 件数は、請求者ベースで、()内は実人員である。

2. 「その他」とは、外国人による請求であり、かつ帰国後に請求があった事例等である。

4. 都道府県別人口における副作用救済給付請求・支給件数比(昭和55年度～令和7年度)(表)

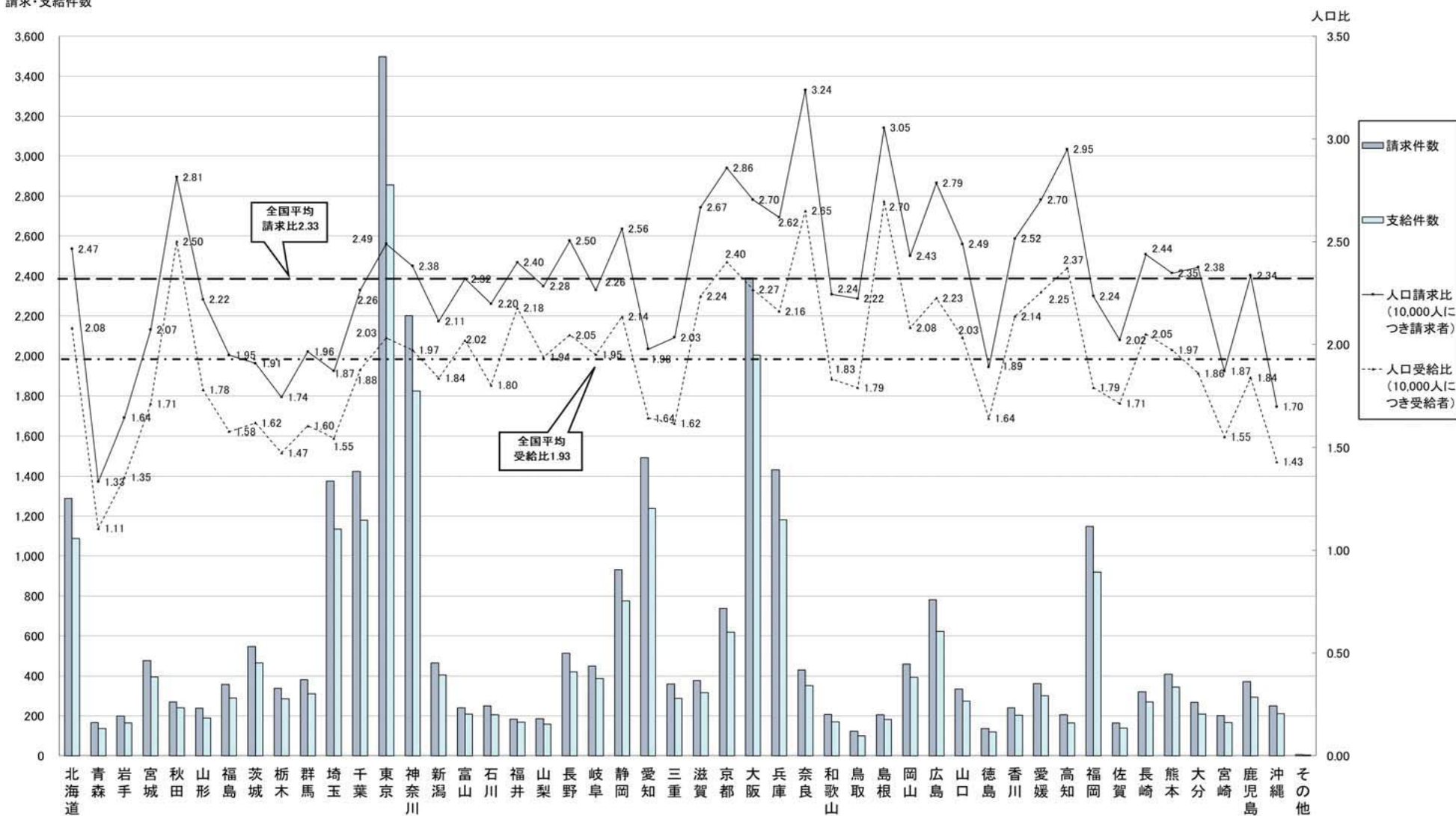
都道府県	人口	請求件数	人口請求比 (10,000人につき請求者)	支給件数	人口受給比 (10,000人につき受給者)	都道府県	人口	請求件数	人口請求比 (10,000人につき請求者)	支給件数	人口受給比 (10,000人につき受給者)
北海道	5,224,614	1,505 (1,288)	2.47	1,258 (1,087)	2.08	滋賀	1,413,610	407 (377)	2.67	333 (316)	2.24
青森	1,237,984	194 (165)	1.33	161 (137)	1.11	京都	2,578,087	882 (737)	2.86	737 (619)	2.40
岩手	1,210,534	231 (199)	1.64	188 (164)	1.35	大阪	8,837,685	2,711 (2,390)	2.70	2,235 (2,003)	2.27
宮城	2,301,996	527 (477)	2.07	426 (394)	1.71	兵庫	5,465,002	1,628 (1,431)	2.62	1,321 (1,181)	2.16
秋田	959,502	294 (270)	2.81	256 (240)	2.50	奈良	1,324,473	483 (429)	3.24	391 (351)	2.65
山形	1,068,027	261 (237)	2.22	209 (190)	1.78	和歌山	922,584	226 (207)	2.24	179 (169)	1.83
福島	1,833,152	424 (357)	1.95	334 (289)	1.58	近畿地方	20,541,441	6,337 (5,571)	2.71	5,196 (4,639)	2.26
北海道・東北地方	13,835,809	3,436 (2,993)	2.16	2,832 (2,501)	1.81	鳥取	553,407	139 (123)	2.22	111 (99)	1.79
茨城	2,867,009	629 (547)	1.91	526 (464)	1.62	島根	671,126	235 (205)	3.05	202 (181)	2.70
栃木	1,933,146	368 (337)	1.74	303 (285)	1.47	岡山	1,888,432	509 (459)	2.43	428 (393)	2.08
群馬	1,939,110	452 (381)	1.96	366 (311)	1.60	広島	2,799,702	920 (780)	2.79	727 (623)	2.23
埼玉	7,344,765	1,570 (1,374)	1.87	1,285 (1,135)	1.55	山口	1,342,059	397 (334)	2.49	324 (273)	2.03
千葉	6,284,480	1,666 (1,423)	2.26	1,354 (1,180)	1.88	中国地方	7,254,726	2,200 (1,901)	2.62	1,792 (1,569)	2.16
東京	14,047,594	3,927 (3,498)	2.49	3,183 (2,855)	2.03	徳島	719,559	148 (136)	1.89	124 (118)	1.64
神奈川	9,237,337	2,483 (2,200)	2.38	2,033 (1,823)	1.97	香川	950,244	277 (239)	2.52	239 (203)	2.14
関東地方	43,653,441	11,095 (9,760)	2.24	9,050 (8,053)	1.84	愛媛	1,334,841	419 (361)	2.70	342 (301)	2.25
新潟	2,201,272	522 (465)	2.11	445 (404)	1.84	高知	691,527	242 (204)	2.95	188 (164)	2.37
富山	1,034,814	283 (240)	2.32	236 (209)	2.02	四国地方	3,696,171	1,086 (940)	2.54	893 (786)	2.13
石川	1,132,526	284 (249)	2.20	229 (204)	1.80	福岡	5,135,214	1,356 (1,148)	2.24	1,082 (919)	1.79
福井	766,863	208 (184)	2.40	177 (167)	2.18	佐賀	811,442	180 (164)	2.02	147 (139)	1.71
山梨	809,974	227 (185)	2.28	187 (157)	1.94	長崎	1,312,317	375 (320)	2.44	310 (269)	2.05
長野	2,048,011	592 (513)	2.50	474 (419)	2.05	熊本	1,738,301	440 (408)	2.35	364 (343)	1.97
北陸・甲信越地方	7,993,460	2,116 (1,836)	2.30	1,748 (1,560)	1.95	大分	1,123,852	296 (267)	2.38	229 (209)	1.86
岐阜	1,978,742	496 (448)	2.26	418 (386)	1.95	宮崎	1,069,576	227 (200)	1.87	184 (166)	1.55
静岡	3,633,202	1068 (931)	2.56	880 (776)	2.14	鹿児島	1,588,256	430 (371)	2.34	335 (292)	1.84
愛知	7,542,415	1,709 (1,491)	1.98	1,385 (1,238)	1.64	沖縄	1,467,480	316 (249)	1.70	259 (210)	1.43
三重	1,770,254	416 (360)	2.03	328 (286)	1.62	九州・沖縄地方	14,246,438	3,620 (3,127)	2.19	2,910 (2,547)	1.79
東海地方	14,924,613	3,689 (3,230)	2.16	3,011 (2,686)	1.80	その他		4 (6)		4 (3)	
						合計	126,146,099	33,583 (29,364)	2.33	27,436 (24,344)	1.93

(注) 1. 件数は、請求者ベースで、()内は実人員である。
2. 「その他」とは、外国人による請求であり、かつ帰国後に請求があった事例等である。
3. 人口は、「令和2年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)」令和2年10月1日現在による。
4. 人口請求比は、()内の実人員より算出。
* 人口請求比とは、人口10, 000人に対する請求者数をいう。
$$\text{人口請求比} = \frac{\text{請求件数(実人員)}}{\text{人 口}} \times 10, 000$$

5. 人口受給比は、()内の実人員より算出。
* 人口受給比とは、人口10, 000人に対する受給者数をいう。
$$\text{人口受給比} = \frac{\text{支給件数(実人員)}}{\text{人 口}} \times 10, 000$$

5. 都道府県別人口に対する副作用救済給付請求・支給件数比(昭和55年度～令和7年度)(グラフ)

請求・支給件数



6. 副作用による健康被害の器官別大分類の内訳の推移(令和3年度～令和7年度)(表)

(単位:件数)

器官別大分類	副作用による健康被害の名称(下層語)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度※	合 計
皮膚および皮下組織障害	多形紅斑、過敏症症候群、皮膚粘膜眼症候群 等	419	398	317	318	391	1,843
神経系障害	低酸素脳症、脳出血、悪性症候群 等	239	183	198	185	307	1,112
胃腸障害	結腸穿孔、出血性大腸炎、嘔吐 等	106	119	126	127	158	636
免疫系障害	アナフィラキシーショック、アナフィラキシー、過敏症 等	113	112	88	99	143	555
感染症および寄生虫症	腹膜炎、敗血症、肺炎 等	81	76	83	89	114	443
肝胆道系障害	肝機能障害、劇症肝炎、肝硬変 等	153	122	103	108	113	599
筋骨格系および結合組織障害	顎骨壊死、無菌性骨壊死、横紋筋融解症 等	84	71	88	91	105	439
呼吸器、胸郭および縦隔障害	間質性肺炎、肺塞栓症、呼吸抑制 等	90	113	102	95	103	503
生殖系および乳房障害	卵巢過剰刺激症候群、性器出血、卵巢茎捻転 等	51	66	56	37	59	269
腎および尿路障害	急性腎障害、間質性腎炎、膀胱障害 等	36	55	42	35	55	223
傷害、中毒および処置合併症	骨折、中毒、子宮穿孔 等	10	14	11	34	55	124
血液およびリンパ系障害	無顆粒球症、血小板減少症、汎血球減少症 等	62	66	43	43	52	266
一般・全身障害および投与部位の状態	発熱、多臓器不全、活動状態低下 等	21	16	17	24	49	127
血管障害	血栓症、ショック、出血 等	28	22	21	14	43	128
代謝および栄養障害	低ナトリウム血症、高カルシウム血症、低カリウム血症 等	18	22	26	22	39	127
心臓障害	心室細動、心肺停止、心筋炎 等	25	26	29	19	27	126
眼障害	視力障害、白内障、緑内障 等	13	28	21	16	24	102
精神障害	精神症状、睡眠障害、易刺激性 等	10	5	11	4	11	41
内分泌障害	偽アルドステロン症、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群、副腎皮質機能不全 等	9	7	7	6	11	40
良性、悪性および詳細不明の新生物	リンパ増殖性障害、悪性リンパ腫、有棘細胞癌 等	6	4	8	7	7	32
臨床検査	CPK増加、QT延長、血圧低下 等	12	6	8	6	4	36
耳および迷路障害	聴力障害、難聴、耳鳴	0	0	0	2	2	4
妊娠、産褥および周産期の状態	羊水塞栓症、陣痛異常	0	1	0	0	2	3
外科および内科処置	下肢切断、足指切断	0	2	0	0	0	2
その他	HPVワクチン接種後の諸症状 等	7	4	4	0	0	15
合 計		1,593	1,538	1,409	1,381	1,874	7,795

注1) 令和3年度～令和7年度の5年間に給付が決定された請求事例(5,695件)について副作用による健康被害の名称を医薬用語集であるMedDRA/J※の器官別大分類にて集計し、名称を下層語で示した。

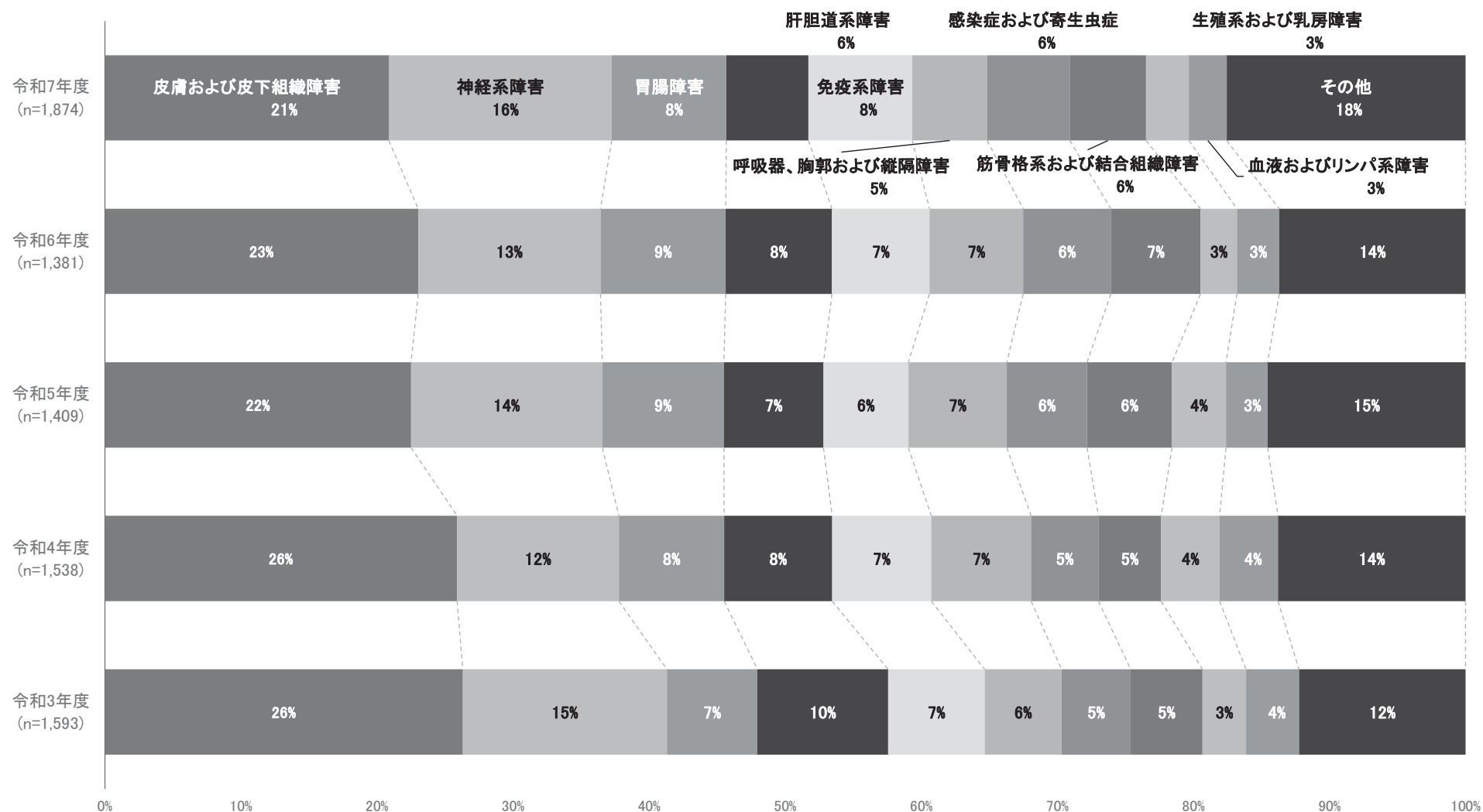
注2) 1人が複数の副作用による健康被害を有する場合があるので、支給実員数とは合致しない。

注3) 令和3年度～令和5年度におけるHPVワクチン接種後の諸症状等については、「その他」として集計した。

※ MedDRA/JとはICH国際医薬用語集である。今回はMedDRA/JのV.29.0に基づき集計した。

7. 副作用による健康被害の器官別大分類別の内訳(令和3年度～令和7年度)(グラフ)

・ 6. で集計した令和3年度～令和7年度に給付された請求事例(5,695件)の副作用による健康被害をMedDRA/Jの器官別大分類で集計した延べ7,795件について、年度毎に各器官別大分類が占める割合を以下に示した。



8. 薬効中分類別 副作用原因医薬品の推移(令和3年度～令和7年度)(表)

(単位:品目数)

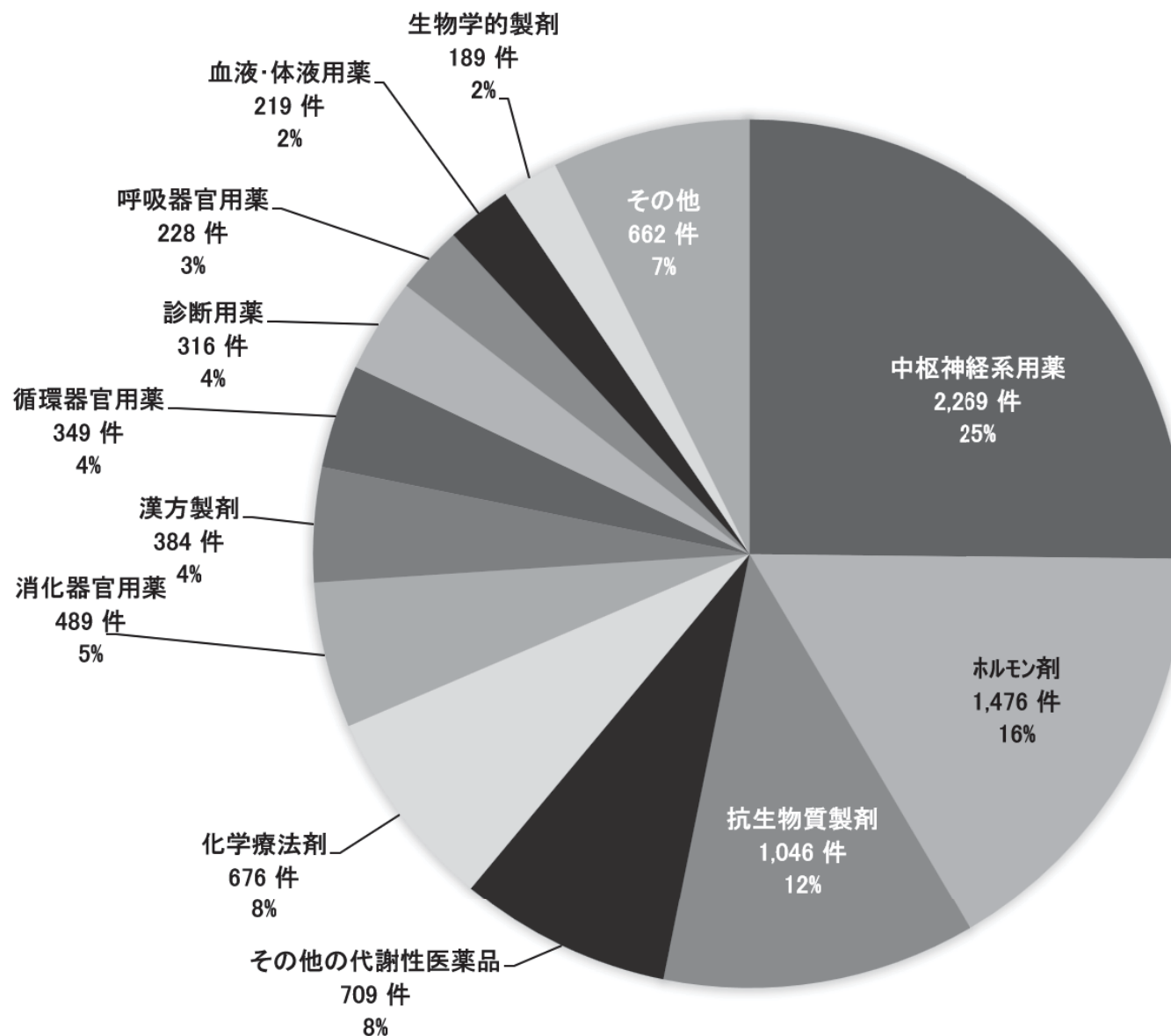
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
中枢神経系用薬	481	473	445	394	476	2,269
末梢神経系用薬	39	31	17	15	27	129
感覚器官用薬	7	6	8	2	6	29
循環器官用薬	77	79	76	61	56	349
呼吸器官用薬	46	31	42	42	67	228
消化器官用薬	113	95	102	88	91	489
ホルモン剤	309	324	321	245	277	1,476
泌尿生殖器官及び肛門用薬	15	12	11	14	15	67
外皮用薬	8	8	6	13	11	46
歯科口腔用薬	2	2	0	0	4	8
ビタミン剤	9	5	5	4	5	28
滋養強壯薬	5	4	3	1	1	14
血液・体液用薬	60	49	49	28	33	219
その他の代謝性医薬品	124	139	152	138	156	709
腫瘍用薬	7	17	17	10	11	62
アレルギー用薬	31	30	35	30	29	155
生薬	18	0	0	20	13	51
漢方製剤	79	87	73	70	75	384
その他の生薬及び漢方処方に基づく医薬品	0	0	0	1	1	2
抗生物質製剤	246	248	169	179	204	1,046
化学療法剤	144	144	114	116	158	676
生物学的製剤	56	42	24	45	22	189
寄生動物用薬	6	4	4	6	10	30
診断用薬	66	57	59	55	79	316
その他の治療を主目的としない医薬品	1	2	0	2	4	9
アルカロイド系麻薬(天然麻薬)	0	1	0	0	3	4
非アルカロイド系麻薬	5	9	5	3	6	28
合 計	1,954	1,899	1,737	1,582	1,840	9,012

注1) 令和3年度～令和7年度の5年間に給付が決定された請求事例(5,695件)の原因薬延べ9,012品目を集計したものである。

注2) 複数の医薬品により副作用を受けた事例があるので、支給実員数とは合致しない。

9. 副作用原因医薬品 薬効中分類内訳(令和3年度～令和7年度)(グラフ)

8. で集計した令和3年度～令和7年度に給付された請求事例(5,695件)の原因薬延べ9,012品目の薬効別分類(中分類)を対象とした。



※上位11項目及び生物学的製剤を個別に表示し、その他は集約した。

10. 薬効小分類別 副作用原因医薬品の推移(令和3年度～令和7年度)(表)

(単位:品目数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
全身麻酔剤	4	6	2	5	5	22
催眠鎮静剤, 抗不安剤	9	12	12	6	4	43
抗てんかん剤	133	139	115	88	99	574
解熱鎮痛消炎剤	204	181	180	176	180	921
興奮剤, 覚せい剤	0	0	0	0	1	1
抗パーキンソン剤	3	2	7	3	2	17
精神神経用剤	95	100	92	88	152	527
総合感冒剤	22	13	13	9	16	73
その他の中枢神経系用薬	11	20	24	19	17	91
局所麻酔剤	26	16	7	8	16	73
骨格筋弛緩剤	5	4	2	4	5	20
自律神経剤	1	2	4	0	2	9
鎮けい剤	7	9	4	3	4	27
眼科用剤	6	6	6	1	4	23
耳鼻科用剤	0	0	2	1	2	5
鎮量剤	1	0	0	0	0	1
強心剤	0	0	0	0	2	2
不整脈用剤	10	20	14	10	10	64
利尿剤	11	9	6	6	3	35
血圧降下剤	20	22	17	20	12	91
血管収縮剤	3	0	1	0	0	4
血管拡張剤	5	6	8	10	10	39
高脂血症用剤	24	16	24	15	14	93
その他の循環器官用薬	4	6	6	0	5	21
呼吸促進剤	0	1	0	0	1	2
鎮咳剤	7	5	8	6	13	39
去たん剤	35	22	32	33	45	167
鎮咳去たん剤	2	1	2	1	2	8
気管支拡張剤	1	0	0	1	3	5
その他の呼吸器官用薬	1	2	0	1	3	7
止しゃ剤, 整腸剤	1	1	0	0	1	3
消化性潰瘍用剤	79	55	71	61	60	326
健胃消化剤	1	0	0	0	1	2
制酸剤	1	3	1	0	0	5
下剤, 浣腸剤	4	8	5	5	6	28
利胆剤	0	0	0	1	0	1

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
複合胃腸剤	0	1	0	1	0	2
その他の消化器官用薬	27	27	25	20	23	122
脳下垂体ホルモン剤	146	171	150	94	101	662
甲状腺, 副甲状腺ホルモン剤	30	33	27	27	29	146
たん白同化ステロイド剤	1	0	0	0	0	1
副腎ホルモン剤	81	57	90	80	82	390
卵胞ホルモン及び黄体ホルモン剤	4	5	2	2	10	23
混合ホルモン剤	26	27	19	26	25	123
その他のホルモン剤(抗ホルモン剤を含む。)	21	31	33	16	30	131
生殖器官用剤(性病予防剤を含む。)	3	4	3	7	7	24
子宮収縮剤	1	1	0	0	0	2
避妊剤	4	5	4	5	5	23
痔疾用剤	3	1	2	1	1	8
その他の泌尿生殖器官及び肛門用薬	4	1	2	1	2	10
外皮用殺菌消毒剤	0	0	1	0	0	1
化膿性疾患用剤	0	0	1	1	1	3
鎮痛, 鎮痒, 収斂, 消炎剤	0	4	2	4	3	13
寄生性皮膚疾患用剤	0	0	0	1	2	3
その他の外皮用薬	8	4	2	7	5	26
歯科用局所麻酔剤	2	1	0	0	1	4
歯科用鎮痛鎮静剤(根管及び齲窩消毒剤を含む。)	0	1	0	0	3	4
ビタミンA及びD剤	7	4	4	1	2	18
ビタミンB1剤	0	0	0	2	0	2
ビタミンB剤(ビタミンB1剤を除く。)	0	1	1	0	2	4
混合ビタミン剤(ビタミンA・D混合製剤を除く。)	2	0	0	1	1	4
カルシウム剤	1	1	2	0	0	4
無機質製剤	4	2	1	1	1	9
その他の滋養強壮薬	0	1	0	0	0	1
止血剤	4	6	5	2	3	20
血液凝固阻止剤	26	22	20	12	13	93
その他の血液・体液用薬	30	21	24	14	17	106
肝臓疾患用剤	0	0	3	0	1	4
解毒剤	7	3	3	3	3	19
習慣性中毒用剤	1	1	0	0	0	2
痛風治療剤	13	17	18	13	4	65
酵素製剤	1	2	1	0	3	7
糖尿病用剤	30	22	27	16	17	112
他に分類されない代謝性医薬品	72	94	100	106	128	500
代謝拮抗剤	6	3	2	2	3	16
抗腫瘍性植物成分製剤	0	0	0	1	0	1

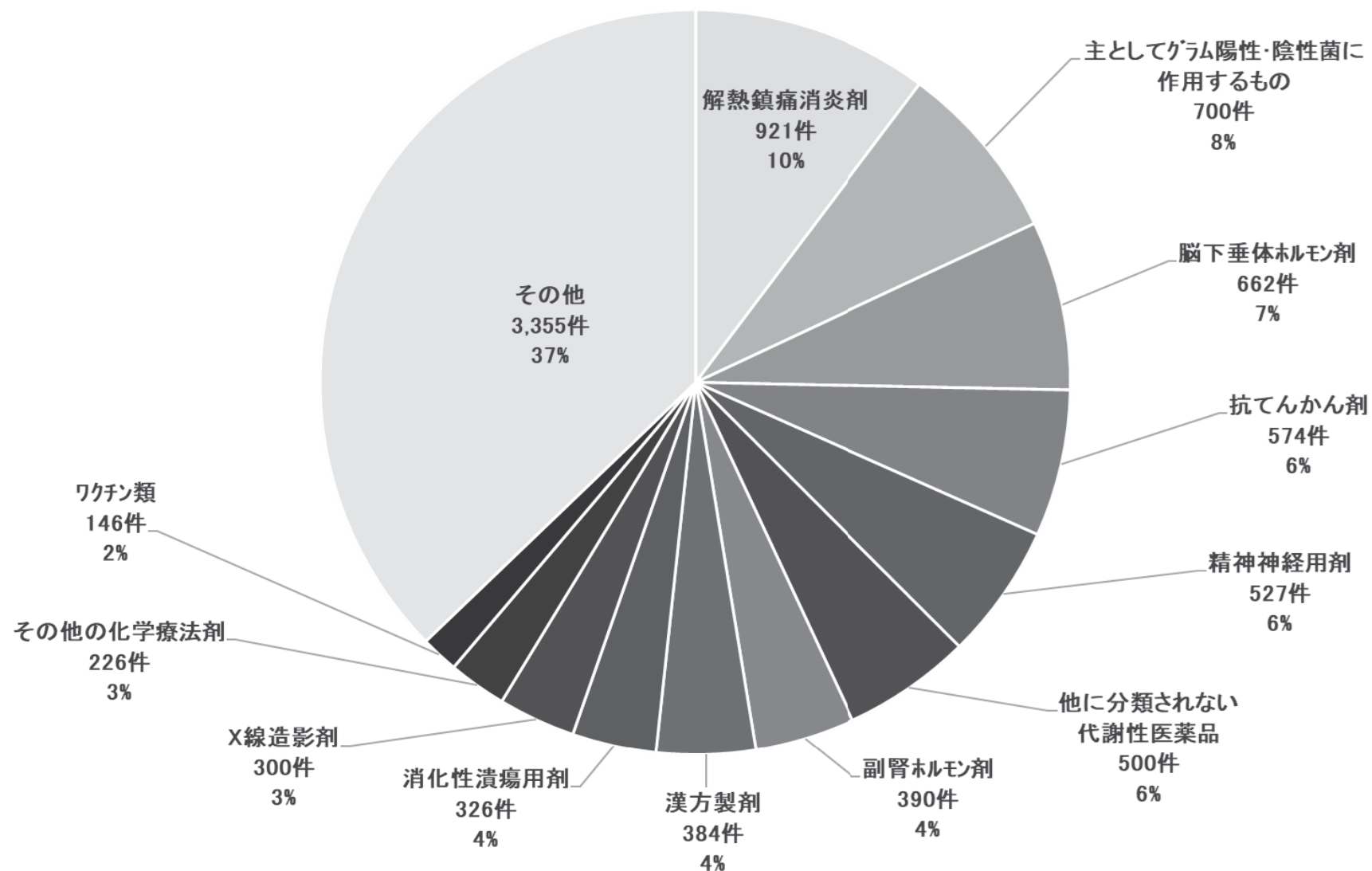
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
その他の腫瘍用薬	1	14	15	7	8	45
抗ヒスタミン剤	1	0	1	1	2	5
刺激療法剤	1	3	1	2	1	8
その他のアレルギー用薬	29	27	33	27	26	142
生薬	18	0	0	20	13	51
漢方製剤	79	87	73	70	75	384
その他の生薬及び漢方処方にに基づく医薬品	0	0	0	1	1	2
主としてグラム陽性菌に作用するもの	21	12	7	14	8	62
主としてグラム陰性菌に作用するもの	0	0	1	2	0	3
主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	154	163	112	126	145	700
主としてグラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	24	23	17	11	18	93
主としてグラム陽性・陰性菌、リケッチア、クラミジアに作用するもの	16	23	9	12	10	70
主として抗酸菌に作用するもの	5	9	4	2	4	24
主としてカビに作用するもの	2	2	8	1	6	19
その他の抗生物質製剤(複合抗生物質製剤を含む。)	24	16	11	11	13	75
サルファ剤	26	24	20	18	25	113
抗結核剤	12	5	10	7	11	45
合成抗菌剤	44	40	37	33	52	206
抗ウイルス剤	20	16	10	17	23	86
その他の化学療法剤	42	59	37	41	47	226
ワクチン類	48	34	19	32	13	146
毒素及びトキソイド類	0	0	0	1	0	1
血液製剤類	4	4	4	8	4	24
混合生物学的製剤	1	1	1	1	1	5
その他の生物学的製剤	3	3	0	3	4	13
抗原虫剤	6	4	4	6	10	30
X線造影剤	61	52	56	55	76	300
機能検査用試薬	0	1	0	0	0	1
その他の診断用薬(体外診断用医薬品を除く。)	5	4	3	0	3	15
他に分類されない治療を主目的としない医薬品	1	2	0	2	4	9
あへんアルカロイド系麻薬	0	1	0	0	3	4
合成麻薬	5	9	5	3	6	28
合 計	1,954	1,899	1,737	1,582	1,840	9,012

注1) 令和3年度～令和7年度の5年間に給付が決定された請求事例(5,695件)の原因薬延べ9,012品目を集計したものである。

注2) 複数の医薬品により副作用を受けた事例があるので、支給実員数とは合致しない。

11. 副作用原因医薬品 薬効小分類内訳(令和3年度～令和7年度)(グラフ)

10. で集計した令和3年度～令和7年度に給付された請求事例(5,695 件)の原因薬延べ 9,012品目の薬効別分類(小分類)を対象とした。

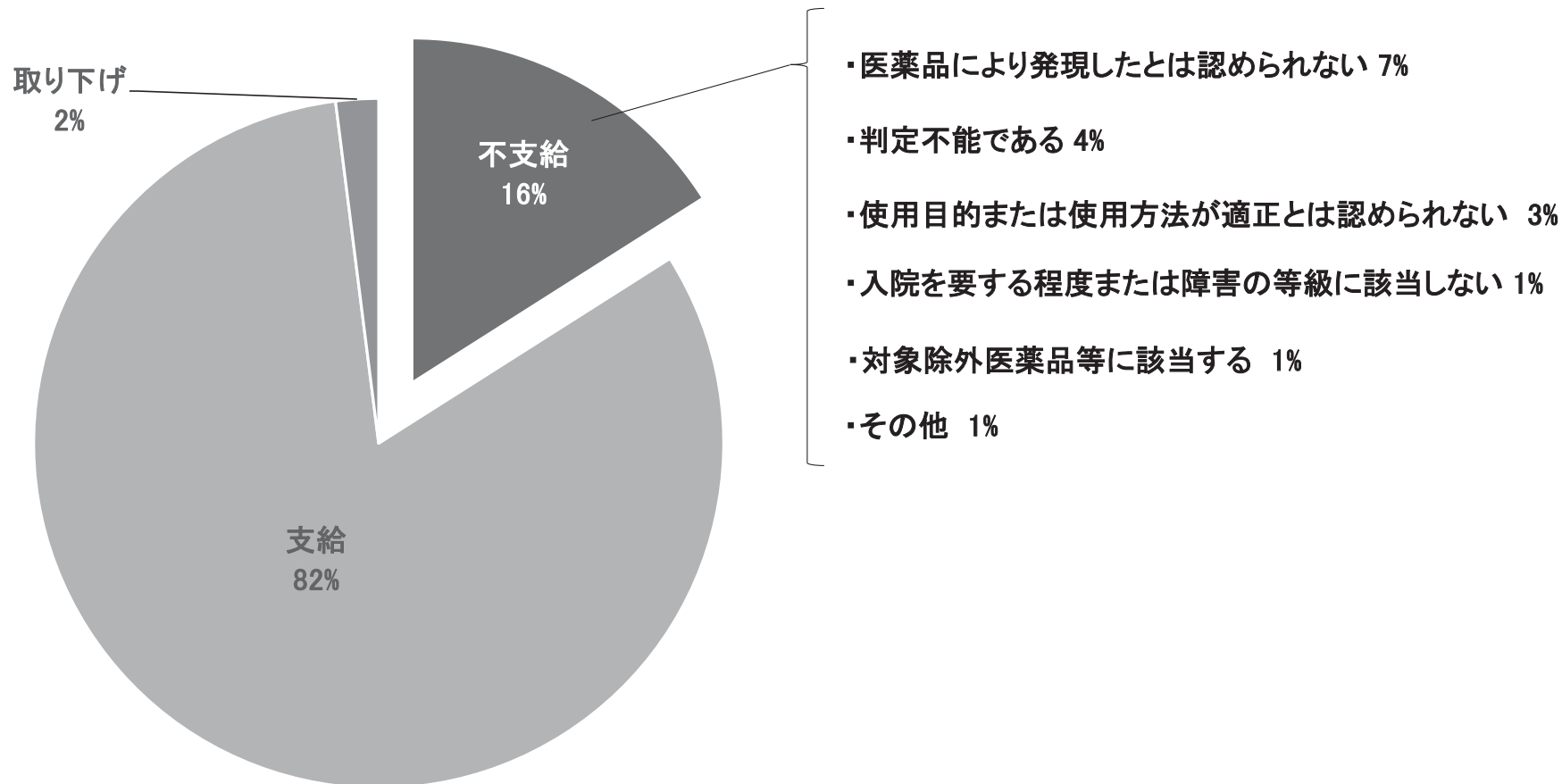


※上位11項目及びワクチン類を個別に表示し、その他は集約した。

12.支給決定と不支給理由の内訳(令和3年度～令和7年度)

令和3年度～令和7年度に決定された事例6,933件のうち、不支給決定の件数^{※1}は1,126件であった。

※1 不支給決定の件数:「救済給付の対象ではない」と判定された件数



※ 各数値は小数第一位を四捨五入して表示しているため、構成比の総和が100%とならない場合や、内訳の合計と該当割合が一致しない場合がある。

13. 感染救済給付業務（平成16年度～令和7年度）（表）

I 感染救済給付件数の推移

区 分 年 度	請求件数		取下件数		支給件数		不支給件数	
平成16年度	5	(4)	0	(0)	2	(1)	0	(0)
平成17年度	5	(5)	0	(0)	3	(3)	3	(3)
平成18年度	6	(5)	0	(0)	7	(6)	0	(0)
平成19年度	9	(9)	0	(0)	3	(3)	2	(2)
平成20年度	13	(13)	0	(0)	6	(6)	5	(5)
平成21年度	6	(5)	0	(0)	8	(8)	2	(2)
平成22年度	6	(6)	0	(0)	6	(6)	1	(0)
平成23年度	9	(8)	0	(0)	3	(3)	4	(3)
平成24年度	4	(4)	0	(0)	4	(4)	2	(2)
平成25年度	7	(7)	0	(0)	4	(4)	0	(0)
平成26年度	3	(3)	0	(0)	6	(6)	1	(1)
平成27年度	6	(5)	0	(0)	1	(1)	1	(1)
平成28年度	1	(1)	0	(0)	3	(3)	2	(1)
平成29年度	3	(2)	0	(0)	2	(2)	0	(0)
平成30年度	7	(7)	0	(0)	6	(6)	1	(0)
令和元年度	0	(0)	0	(0)	2	(2)	0	(0)
令和2年度	2	(1)	0	(0)	0	(0)	1	(0)
令和3年度	0	(0)	0	(0)	1	(1)	0	(0)
令和4年度	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
令和5年度	3	(3)	0	(0)	3	(3)	0	(0)
令和6年度	2	(2)	0	(0)	2	(2)	0	(0)
令和7年度	3	(3)	0	(0)	3	(3)	0	(0)
累計	101	(94)	0	(0)	75	(73)	25	(20)

（注） 件数は請求者ベースであるが、（ ）は実人員である。

・ 請求者ベース…最初の請求時以降に再び同一の原因による請求があった場合も1件として計上する。

・ 実 人 員…最初の請求時以降に再び同一の原因による請求があった場合は新たに1件として計上しない。

II 感染救済給付の種類別請求件数・支給額等の推移

給 付 種 別 年 度	医 療 費				医 療 手 当				障 害 年 金				障 害 児 養 育 年 金			
	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)
平成16年度	5	2	0	161	5	2	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度	5	3	3	475	5	3	3	249	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	5	6	0	473	5	6	0	497	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度	7	3	1	102	8	3	1	352	1	0	1	0	0	0	0	0
平成20年度	11	5	5	204	13	6	5	386	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	5	6	1	375	6	8	2	567	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	5	5	1	425	5	5	1	384	1	0	1	0	0	0	0	0
平成23年度	6	3	2	213	8	3	3	282	0	0	0	0	1	0	1	0
平成24年度	2	2	2	83	4	4	2	282	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度	6	3	0	258	7	4	0	356	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	5	1	336	3	6	1	566	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度	5	1	0	0	5	1	1	170	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度	1	3	1	92	1	3	1	210	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	1	2	0	339	2	2	0	248	0	0	0	0	1	0	0	0
平成30年度	7	5	0	155	7	6	0	251	0	0	0	0	0	0	1	0
令和元年度	0	2	0	180	0	2	0	178	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	1	2	2	0	1	36	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	1	0	133	0	1	0	111	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	44	1	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	3	0	296	3	3	0	293	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	1	2	0	175	1	2	0	112	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年度	3	2	0	57	3	2	0	75	0	0	0	0	0	0	0	0
累計	83	64	18	4,578	94	72	21	5,781	2	0	2	0	2	0	2	0

（次頁へ）

Ⅱ 感染救済給付の種類別請求件数・支給額等の推移

(前頁よりの続き)

給付 種別 年 度	遺 族 年 金				遺 族 一 時 金				葬 祭 料				合 計			
	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)	請求 件数	支給 件数	不支給 件数	支給額 (千円)
平成16年度	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	12	4	0	302
平成17年度	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	10	6	8	724
平成18年度	1	1	0	1,387	0	0	0	0	1	1	0	199	12	14	0	2,556
平成19年度	0	0	0	2,378	0	0	0	0	0	0	0	0	16	6	3	2,833
平成20年度	0	0	0	2,378	1	1	0	7,135	1	1	0	199	26	13	10	10,302
平成21年度	0	0	0	2,378	0	0	0	0	0	0	0	0	11	14	3	3,320
平成22年度	0	0	0	2,378	1	1	0	7,160	1	1	0	193	13	12	3	10,540
平成23年度	0	0	0	2,370	0	0	0	0	0	0	0	0	15	6	6	2,865
平成24年度	0	0	0	2,362	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	4	2,726
平成25年度	0	0	0	2,353	1	0	0	0	1	0	0	0	15	7	0	2,967
平成26年度	1	0	1	2,338	1	0	1	0	2	0	2	0	9	11	6	3,239
平成27年度	2	0	0	2,393	0	0	1	0	2	0	1	0	14	2	3	2,563
平成28年度	0	0	1	1,005	0	0	0	0	0	0	1	0	2	6	4	1,306
平成29年度	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	2	587
平成30年度	0	0	0	0	1	1	0	7,225	1	1	0	206	16	13	1	7,838
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	358
令和2年度	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0	8	0	4	38
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	244
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	79
令和5年度	0	1	0	2,514	0	0	0	0	0	1	0	212	6	8	0	3,315
令和6年度	0	0	0	2,594	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	0	2,881
令和7年度	0	0	0	2,664	0	0	0	0	0	1	0	212	6	5	0	3,008
累計	6	2	4	31,492	7	3	3	21,520	14	6	7	1,221	208	147	57	64,591

(注) 1. この表の請求件数等は、1給種1件としたものであり、「感染救済給付件数」とは一致しない。
2. 支給額については、単位未満は四捨五入してあるので、数値の合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 感染による疾病の名称（症状）別内訳の推移

年 度	感染による 疾病の名称	ウイルス感染に よる健康被害	細菌感染に よる健康被害
		件数	件数
平成16年度		2	0
平成17年度		3	0
平成18年度		4	3
平成19年度		2	1
平成20年度		5	1
平成21年度		6	2
平成22年度		6	0
平成23年度		2	1
平成24年度		4	0
平成25年度		3	1
平成26年度		5	1
平成27年度		1	0
平成28年度		2	1
平成29年度		1	1
平成30年度		4	2
平成元年度		1	1
令和2年度		0	0
令和3年度		1	0
令和4年度		0	0
令和5年度		0	3
令和6年度		1	1
令和7年度		1	2
累計		54	21

(注) 平成16年度から令和7年度に給付が決定された事例を集計したものである。

Ⅳ 感染原因生物由来製品数の推移

年 度	原因生物 由来製品	輸血用 血液製剤
		件数
平成16年度		2
平成17年度		3
平成18年度		7
平成19年度		3
平成20年度		6
平成21年度		8
平成22年度		6
平成23年度		3
平成24年度		4
平成25年度		4
平成26年度		6
平成27年度		1
平成28年度		3
平成29年度		2
平成30年度		6
平成元年度		2
令和2年度		0
令和3年度		1
令和4年度		0
令和5年度		3
令和6年度		2
令和7年度		3
累計		75

(注) 平成16年度から令和7年度に給付が決定された事例を集計したものである。

14. 副作用提出金及び感染提出金収納状況(表)

I 副作用提出金(昭和54年度～令和6年度)

(各年度末現在)

年 度	許可医薬品製造販売業者*1		薬局製造販売医薬品製造販売業者*2		合計金額	提出金率
	納付者数	金額	納付者数	金額		
		百万円		百万円	百万円	/1,000
昭和54年度	1,231	74	18,070	18	92	0.02
昭和55年度	1,225	3,745	18,183	18	3,763	1.00
昭和56年度	1,250 (8)	1,275 (3)	18,267	19	1,294	0.30
昭和57年度	1,176 (15)	466 (11)	18,359	19	485	0.10
昭和58年度	1,158 (32)	563 (53)	18,302	19	582	0.10
昭和59年度	1,162 (57)	573 (52)	18,546	19	592	0.10
昭和60年度	1,166 (47)	580 (59)	18,459	19	599	0.10
昭和61年度	1,158 (57)	631 (79)	18,591	19	650	0.10
昭和62年度	1,152 (60)	726 (101)	18,528	19	745	0.10
昭和63年度	1,135 (60)	225 (94)	18,438	19	244	0.02
平成元年度	1,138 (72)	269 (124)	18,090	18	287	0.02
平成2年度	1,131 (71)	291 (144)	17,671	18	309	0.02
平成3年度	1,137 (82)	531 (133)	17,488	18	549	0.05
平成4年度	1,105 (71)	571 (157)	17,443	18	589	0.05
平成5年度	1,074 (84)	563 (166)	17,050	17	580	0.05
平成6年度	1,067 (87)	557 (147)	16,746	17	574	0.05
平成7年度	1,033 (81)	556 (134)	16,505	17	573	0.05
平成8年度	1,004 (85)	587 (164)	16,006	16	603	0.05
平成9年度	963 (85)	581 (168)	13,847	14	595	0.05
平成10年度	953 (102)	975 (214)	13,455	13	988	0.10
平成11年度	947 (106)	1,002 (268)	12,988	13	1,015	0.10
平成12年度	924 (113)	907 (166)	12,193 (1)	12 (0)	919	0.10
平成13年度	894 (106)	953 (237)	11,794	12	965	0.10
平成14年度	851 (112)	1,094 (328)	11,436	11	1,105	0.10
平成15年度	842 (113)	2,596 (292)	11,095	11	2,607	0.30
平成16年度	833 (115)	2,844 (423)	10,550 (1)	11 (0)	2,855	0.30
平成17年度	787 (116)	2,923 (425)	9,993	10	2,933	0.30
平成18年度	778 (150)	3,240 (653)	8,968	9	3,249	0.30
平成19年度	762 (125)	3,049 (536)	8,309	8	3,057	0.30
平成20年度	752 (140)	3,722 (576)	8,015	8	3,730	0.35
平成21年度	742 (133)	3,783 (496)	7,598	8	3,790	0.35
平成22年度	716 (131)	3,984 (474)	7,082	7	3,991	0.35
平成23年度	713 (143)	4,330 (637)	6,694	7	4,337	0.35
平成24年度	688 (136)	4,548 (581)	6,186	6	4,554	0.35
平成25年度	688 (137)	3,590 (514)	5,866	6	3,596	0.27
平成26年度	692 (143)	3,852 (570)	5,658	6	3,857	0.27
平成27年度	688 (150)	3,841 (635)	5,439	5	3,847	0.27
平成28年度	693 (145)	4,193 (694)	4,974 (1)	5 (0)	4,198	0.27
平成29年度	679 (156)	4,116 (841)	4,638	5	4,120	0.27
平成30年度	680 (157)	4,179 (920)	4,273	4	4,184	0.27
令和元年度	674 (162)	3,806 (667)	4,113 (1)	4 (0)	3,810	0.27
令和2年度	665 (159)	3,910 (727)	3,982 (1)	4 (0)	3,914	0.27
令和3年度	670 (164)	3,617 (599)	3,882 (1)	4 (0)	3,621	0.27
令和4年度	662 (159)	3,740 (535)	3,714	4	3,744	0.27
令和5年度	664 (161)	4,015 (565)	3,457 (1)	4 (0)	4,018	0.27
令和6年度	666 (152)	3,654 (460)	3,192	3	3,657	0.27
令和7年度	653 (152)	3,835 (510)	2,992 (1)	3 (0)	3,838	0.27

(注) ()内書は付加提出金の再掲であり、金額の百万円未満の端数処理は、四捨五入としている。

*1 平成26年度以前は医薬品製造販売業者を表し、平成27年度以後は許可医薬品製造販売業者及び副作用提出金に係る許可再生医療等製品製造販売業者を表している。

*2 平成21年度以前は薬局医薬品製造販売業者を表し、平成22年度以後は薬局製造販売医薬品製造販売業者を表している。

*3 平成26年度以前は許可生物由来製品製造販売業者を表し、平成27年度以後は許可生物由来製品製造販売業者及び感染提出金に係る許可再生医療等製品製造販売業者を表している。

II 感染提出金(平成16年度～令和6年度)

(各年度末現在)

年 度	許可生物由来製品製造販売業者等*3		提出金率
	納付者数	金額	
		百万円	/1,000
平成16年度	108	554	1.00
平成17年度	105 (1)	553 (0)	1.00
平成18年度	101 (1)	556 (0)	1.00
平成19年度	98 (1)	574 (8)	1.00
平成20年度	96 (1)	620 (0)	1.00
平成21年度	97 (1)	631 (3)	1.00
平成22年度	93 (1)	693 (0)	1.00
平成23年度	92 (1)	785 (3)	1.00
平成24年度	92 (1)	866 (0)	1.00
平成25年度	94 (1)	869 (0)	1.00
平成26年度	92 (1)	93 (0)	0.10
平成27年度	96 (1)	93 (0)	0.10
平成28年度	100 (1)	102 (0)	0.10
平成29年度	100 (1)	110 (0)	0.10
平成30年度	100 (1)	118 (0)	0.10
令和元年度	103 (1)	128 (3)	0.10
令和2年度	104 (1)	142 (0)	0.10
令和3年度	109 (1)	147 (0)	0.10
令和4年度	116 (1)	166 (0)	0.10
令和5年度	118 (1)	93 (0)	0.05
令和6年度	120 (1)	100 (9)	0.05

15. 救済制度に係る相談件数の推移（昭和55年度～令和7年度）（表）

年 度	内 訳									感染救済関連	合 計
	給 付 連 関	(相 談 者 内 訳)						制 照 度 会	その他		
		本 人	家 族	談 者 知人(弁護士を含む)	内 療 関係者	政 行 関係者	業 製 薬 企 業				
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
昭和55年度	94	39	29	3	13	7	3	4	13	—	111
昭和56年度	139	48	43	6	30	5	7	57	22	—	218
昭和57年度	157	51	50	8	35	8	5	158	61	—	376
昭和58年度	324	126	82	12	53	26	25	193	100	—	617
昭和59年度	414	154	108	23	87	20	22	182	147	—	743
昭和60年度	356	121	91	17	96	13	18	126	128	—	610
昭和61年度	293	95	47	16	87	12	36	152	140	—	585
昭和62年度	358	123	73	23	113	5	21	344	219	—	921
昭和63年度	453	167	118	28	104	11	25	1,134	345	—	1,932
平成元年度	333	88	74	22	117	12	20	423	295	—	1,051
平成2年度	488	142	135	22	155	10	24	446	480	—	1,414
平成3年度	440	129	100	26	148	14	23	463	273	—	1,176
平成4年度	372	112	88	32	107	18	15	229	255	—	856
平成5年度	435	161	106	26	115	9	18	287	482	—	1,204
平成6年度	363	106	94	29	109	3	22	407	305	—	1,075
平成7年度	398	117	104	34	113	8	22	545	510	—	1,453
平成8年度	665	320	175	20	130	6	14	1,115	855	—	2,635
平成9年度	534	156	130	25	177	5	41	466	964	—	1,964
平成10年度	979	406	149	58	303	12	51	408	225	—	1,612
平成11年度	853	308	178	20	287	11	49	397	204	—	1,454
平成12年度	991	340	213	45	321	11	61	450	195	—	1,636
平成13年度	1,043	314	279	44	335	11	60	281	89	—	1,413
平成14年度	1,345	391	357	31	442	15	109	369	23	—	1,737
平成15年度	1,559	558	460	39	426	8	68	3,326	453	—	5,338
平成16年度	1,571	488	459	41	502	13	68	1,466	745	129 (38)	3,911 (38)
平成17年度	1,219	471	357	18	326	11	36	1,705	1,240	143	4,307
平成18年度	983	451	300	10	211	1	10	3,946	1,373	125	6,427
平成19年度	866	381	337	6	133	2	7	4,195	1,702	494	7,257
平成20年度	891	474	297	5	105	2	8	6,545	9,559	301	17,296
平成21年度	895	476	340	1	78	0	0	4,336	29,206	301	34,738
平成22年度	1,144	604	406	11	119	3	1	3,236	11,588	155	16,123
平成23年度	983	523	357	7	90	4	2	3,433	17,090	71	21,577
平成24年度	1,446	795	542	11	92	5	1	3,445	17,348	85	22,324
平成25年度	1,625	916	607	6	89	4	3	3,663	16,438	117	21,843
平成26年度	1,738	993	675	7	58	4	1	4,178	15,268	116	21,300
平成27年度	2,253	984	1,166	8	78	16	1	5,080	16,368	103	23,804
平成28年度	2,001	1,056	835	28	69	12	1	4,423	14,430	77	20,931
平成29年度	1,728	934	695	12	82	5	0	3,857	11,332	77	16,994
平成30年度	1,896	1,090	701	10	89	4	2	4,441	10,389	60	16,786
令和元年度	1,994	1,164	730	14	83	1	2	4,844	10,083	64	16,985
令和2年度	1,679	979	600	12	82	4	2	4,259	11,061	54	17,053
令和3年度	1,622	934	610	19	54	5	0	4,306	10,615	49	16,592
令和4年度	1,528	925	536	7	57	3	0	4,077	9,649	28	15,282
令和5年度	1,444	841	561	10	30	2	0	4,388	7,932	30	13,794
令和6年度	1,646	980	591	11	63	1	0	4,764	7,273	21	13,704
令和7年度	1,497	904	544	7	42	0	0	3,828	7,505	31	12,861
合 計	46,035	21,935	15,529	870	6,435	362	904	100,377	244,977	2,631 (38)	394,020 (38)

注：（ ）については、相談窓口以外に相談のあった件数（内数）

16. 受託支払事業 支払状況(昭和54年度～令和7年度)(表)

(単位:千円)

年 度	製 薬 企 業 分			国 庫 分	合 計	年 度 末 受 給 者 数 (人)
	健康管理手当	介 護 費 用	小 計	介 護 費 用		
昭和54年度～ 平成12年度	39,896,545	11,333,059	51,229,604	4,004,763	55,234,367	
平成13年度	1,541,965	378,809	1,920,774	153,439	2,074,213	2,941
平成14年度	1,475,029	366,010	1,841,039	143,957	1,984,996	2,816
平成15年度	1,417,469	349,933	1,767,402	134,427	1,901,829	2,713
平成16年度	1,359,056	342,357	1,701,413	127,920	1,829,332	2,598
平成17年度	1,305,168	330,086	1,635,254	122,520	1,757,774	2,504
平成18年度	1,251,622	315,027	1,566,649	116,850	1,683,500	2,381
平成19年度	1,191,245	299,108	1,490,353	110,781	1,601,134	2,269
平成20年度	1,140,517	284,981	1,425,498	106,247	1,531,745	2,180
平成21年度	1,089,491	268,749	1,358,240	99,485	1,457,724	2,075
平成22年度	1,031,376	250,946	1,282,322	93,300	1,375,622	1,960
平成23年度	975,567	241,890	1,217,457	88,872	1,306,329	1,855
平成24年度	924,669	233,050	1,157,718	83,650	1,241,368	1,748
平成25年度	864,462	219,630	1,084,092	76,902	1,160,994	1,639
平成26年度	811,727	201,919	1,013,646	69,346	1,082,992	1,533
平成27年度	757,285	185,319	942,604	63,532	1,006,135	1,428
平成28年度	709,290	176,639	885,929	56,899	942,828	1,319
平成29年度	651,047	154,037	805,084	50,267	855,351	1,221
平成30年度	606,580	146,219	752,799	46,893	799,692	1,134
令和元年度	570,615	136,670	707,285	44,049	751,334	1,060
令和2年度	530,054	125,194	655,248	40,290	695,538	980
令和3年度	492,768	114,376	607,144	35,857	643,001	905
令和4年度	451,226	105,487	556,713	31,881	588,594	825
令和5年度	420,510	95,534	516,044	29,571	545,615	754
令和6年度	395,031	89,383	484,414	27,896	512,310	686
令和7年度	371,555	88,252	459,807	24,922	484,729	624
累 計	62,231,869	16,832,664	79,064,532	5,984,516	85,049,046	

(注) 金額については、単位未満を四捨五入したため、各事業年度の数値の合計は必ずしも累計に一致しない。

17. 調査研究事業に係る申請件数・支給額等(平成5年度～令和7年度)(表)

年 度	申 請 件 数 (件)	認 定 件 数 (件)	非 認 定 件 数 (件)	給付対象者数 (人)	支 給 額 (千円)
平成5年度～ 平成12年度	921	4,840 (3,937)	15	4,840	2,263,735
平成13年度	8	667 (656)	0	667	357,333
平成14年度	12	673 (661)	0	673	360,489
平成15年度	6	662 (656)	0	662	355,343
平成16年度	5	647 (644)	0	647	348,446
平成17年度	1	638 (635)	0	638	341,017
平成18年度	2	618 (616)	0	618	334,653
平成19年度	2	603 (601)	0	603	327,857
平成20年度	2	586 (584)	0	586	320,122
平成21年度	0	566 (566)	0	566	313,676
平成22年度	4	562 (558)	0	562	309,355
平成23年度	0	547 (547)	0	547	302,763
平成24年度	0	540 (540)	0	540	297,790
平成25年度	2	529 (529)	0	529	292,349
平成26年度	1	524 (522)	0	524	288,736
平成27年度	1	520 (519)	0	520	290,935
平成28年度	0	513 (513)	0	513	288,703
平成29年度	1	509 (508)	0	509	283,700
平成30年度	0	496 (496)	0	496	280,062
令和元年度	1	491 (490)	0	491	280,805
令和2年度	4	486 (483)	0	486	277,292
令和3年度	1	481 (479)	0	481	274,590
令和4年度	1	471 (470)	0	471	267,724
令和5年度	0	461 (461)	0	461	271,698
令和6年度	1	459 (458)	0	459	278,480
令和7年度	0	456 (456)	0	456	283,146
累 計	976	18,545 (17,585)	15	18,545	9,890,799

- (注) 1. 認定件数欄の()内については、継続して認定した者で内数の件数である。
2. 認定件数欄の累計については、実人員数を計上している。
3. 支給額については、単位未満を四捨五入したものである。

18. 健康管理支援事業に係る請求件数・支給額等(平成8年度～令和7年度)(表)

年 度	請 求 件 数 (件)	支 給 件 数 (件)	不 支 給 件 数 (件)	給付対象者数 (人)	支 給 額 (千円)
平成8年度～ 平成12年度	191 (134)	184 (134)	3	650	1,056,750
平成13年度	4 (0)	2 (0)	1	131	225,000
平成14年度	3 (0)	4 (0)	1	127	221,400
平成15年度	4 (0)	3 (0)	0	124	212,400
平成16年度	7 (0)	6 (0)	0	122	210,600
平成17年度	3 (0)	5 (0)	0	121	210,300
平成18年度	4 (0)	3 (0)	0	120	210,000
平成19年度	5 (0)	4 (0)	1	117	224,796
平成20年度	8 (0)	7 (0)	1	121	211,800
平成21年度	1 (0)	1 (0)	1	120	210,600
平成22年度	5 (0)	2 (0)	0	116	206,100
平成23年度	2 (0)	3 (0)	1	115	210,000
平成24年度	2 (0)	1 (0)	0	112	199,500
平成25年度	1 (0)	2 (0)	0	112	199,650
平成26年度	0 (0)	0 (0)	0	110	197,400
平成27年度	1 (0)	1 (0)	1	110	197,400
平成28年度	3 (0)	1 (0)	0	111	199,650
平成29年度	6 (0)	8 (0)	0	119	209,700
平成30年度	2 (0)	2 (0)	0	120	213,450
令和元年度	2 (0)	0 (0)	0	119	213,300
令和2年度	2 (0)	2 (0)	0	120	213,600
令和3年度	3 (0)	2 (0)	0	120	215,700
令和4年度	0 (0)	3 (0)	0	120	215,700
令和5年度	1 (0)	0 (0)	0	118	212,400
令和6年度	2 (0)	2 (0)	0	120	255,639
令和7年度	1 (0)	0 (0)	0	118	209,550
累 計	263 (134)	248 (134)	10	3,613	6,362,385

(注) 1. ()内は、特別手当の受給者であった者で内数の件数である。
2. 支給額については、単位未満を四捨五入したものである。

19. 受託給付事業に係る種類別請求件数・支給額等(昭和63年度～令和7年度)(表)

	年 度 (年度)	請 求 件 数 (件)	支 給 件 数 (件)	不 支 給 件 数 (件)	給 付 対 象 者 数 (人)	支 給 額 (千円)
医 療 手 当	昭和63～平成30	251	238	6	238	25,605
	令和元	0	0	0	0	0
	令和2	0	0	0	0	0
	令和3	0	0	0	0	0
	令和4	0	0	0	0	0
	令和5	0	0	0	0	0
	令和6	0	0	0	0	0
	令和7	0	0	0	0	0
	累 計	251	238	6	238	25,605
特 別 手 当	昭和63～平成30	437	364	51	965	1,768,264
	令和元	0	0	0	3	9,713
	令和2	0	0	0	3	9,760
	令和3	0	0	0	3	9,760
	令和4	0	0	0	3	9,742
	令和5	0	0	0	3	9,986
	令和6	0	0	0	3	10,300
	令和7	0	0	0	3	10,573
	累 計	437	364	51	986	1,838,098
遺 族 見 舞 金	昭和63～平成30	106	101	2	583	1,308,697
	令和元	0	0	0	0	0
	令和2	0	0	0	0	0
	令和3	0	0	0	0	0
	令和4	0	0	0	0	0
	令和5	0	0	0	0	0
	令和6	0	0	0	0	0
	令和7	0	0	0	0	0
	累 計	106	101	2	583	1,308,697
遺 族 一 時 金	昭和63～平成30	242	237	5	235	1,562,121
	令和元	0	0	0	0	0
	令和2	0	0	0	0	0
	令和3	0	0	0	0	0
	令和4	0	0	0	0	0
	令和5	0	0	0	0	0
	令和6	0	0	0	0	0
	令和7	0	0	0	0	0
	累 計	242	237	5	235	1,562,121
葬 祭 料	昭和63～平成30	357	349	6	342	48,479
	令和元	0	0	0	0	0
	令和2	0	0	0	0	0
	令和3	0	0	0	0	0
	令和4	0	0	0	0	0
	令和5	0	0	0	0	0
	令和6	0	0	0	0	0
	令和7	0	0	0	0	0
	累 計	357	349	6	342	48,479
合 計	昭和63～平成30	1,393	1,289	70	2,363	4,713,166
	令和元	0	0	0	3	9,713
	令和2	0	0	0	3	9,760
	令和3	0	0	0	3	9,760
	令和4	0	0	0	3	9,742
	令和5	0	0	0	3	9,986
	令和6	0	0	0	3	10,300
	令和7	0	0	0	3	10,573
	累 計	1,393	1,289	70	2,384	4,783,000

(注) 1. この表の請求件数は、1給種1件としたものである。
2. 支給額については、単位未満を四捨五入したため、個々の数字の合計は必ずしも累計に一致しない。

20. 受託給付業務に係る相談件数の推移(昭和63年度～令和7年度)(表)

(単位:件)

年 度	調 査 研 究 事 業	健康管理支援事業	受 託 給 付 事 業	合 計
昭和63年度～ 平成12年度	1,717	224	1,705	3,646
平成13年度	225	52	4	281
平成14年度	235	45	2	282
平成15年度	170	44	2	216
平成16年度	255	46	5	306
平成17年度	285	46	8	339
平成18年度	355	57	2	414
平成19年度	260	60	9	329
平成20年度	221	40	4	265
平成21年度	172	41	2	215
平成22年度	173	38	1	212
平成23年度	134	24	2	160
平成24年度	60	12	0	72
平成25年度	88	7	0	95
平成26年度	173	20	0	193
平成27年度	124	16	0	140
平成28年度	114	10	4	128
平成29年度	178	90	3	271
平成30年度	117	43	0	160
令和元年度	147	49	4	200
令和2年度	149	37	0	186
令和3年度	125	47	2	174
令和4年度	136	35	1	172
令和5年度	111	36	3	150
令和6年度	126	52	0	178
令和7年度	157	40	1	198
累 計	6,007	1,211	1,764	8,982

21. 特定救済業務に係る受給者等の推移(平成19年度～令和7年度)(表)

区 分 年 度	受給者及び支給額の推移		特定救済拠出金収納状況		相談件数
	受 給 者 数 (うち追加受給者数)	支 給 額 (うち追加支給額)	納付者数	金 額	
	人	千円	者	千円	件
平成19年度	108	2,360,000			16,814
平成20年度	660 (4)	13,632,000 (68,000)			3,607
平成21年度	661 (22)	13,748,000 (272,000)	2	12,679,500	894
平成22年度	305 (20)	6,293,000 (324,000)	2	6,146,117	1,286
平成23年度	220 (20)	4,732,000 (268,000)	2	2,116,800	674
平成24年度	129 (28)	2,624,000 (488,000)	1	947,000	982
平成25年度	133 (18)	2,888,000 (332,000)	1	959,620	473
平成26年度	95 (20)	2,100,000 (368,000)	2	618,800	660
平成27年度	60 (14)	1,308,000 (252,000)	1	537,900	834
平成28年度	60 (14)	1,156,000 (208,000)	1	1,061,900	1,087
平成29年度	48 (13)	1,020,000 (224,000)	1	296,800	2,508
平成30年度	70 (12)	1,416,000 (216,000)	2	1,564,900	1,189
令和元年度	55 (15)	1,232,000 (252,000)	2	414,067	1,199
令和2年度	46 (5)	1,108,000 (100,000)	2	334,033	1,250
令和3年度	38 (7)	788,000 (128,000)	1	190,933	944
令和4年度	47 (6)	1,084,000 (128,000)	2	547,067	1,260
令和5年度	53 (9)	1,256,000 (156,000)	2	582,133	1,019
令和6年度	47 (3)	1,156,000 (48,000)	1	550,533	1,171
令和7年度	37 (5)	800,000 (116,000)	2	211,000	1,092
合 計	2,872 (235)	60,701,000 (3,948,000)		29,759,103	38,943

(注)平成19年度については、平成20年1月16日 業務開始以降のものである。

第2 審査等業務及び安全対策業務

(審査等業務)

1. 医薬品等申請品目数及び承認品目数(令和3年度～令和7年度)(表)

(単位:品目数)

年 度 区 分			申 請 品 目 数					承 認 品 目 数				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 薬 品 等	新 医 薬 品	新 規	113	118	135	175	191	103	108	118	128	145
		一 変	496	447	419	461	574	453	465	454	406	514
		計	609	565	554	636	765	556	573	572	534	659
	後 発 医 療 用 医 薬 品	新 規	310	238	145	164	258	299	285	192	136	182
		一 変	1,843	1,879	1,696	1,297	1,762	1,633	1,632	1,737	1,305	1,421
		計	2,153	2,117	1,841	1,461	2,020	1,932	1,917	1,929	1,441	1,603
	要 指 導・ 一 般 用 医 薬 品	新 規	379	377	330	269	340	406	356	292	277	322
		一 変	355	320	264	191	258	309	369	219	193	258
		計	734	697	594	460	598	715	725	511	470	580
	医 薬 品 部 外 品	新 規	1,749	1,624	1,522	1,434	1,286	1,827	1,627	1,528	1,388	1,346
		一 変	263	308	307	243	261	219	279	299	261	293
		計	2,012	1,932	1,829	1,677	1,547	2,046	1,906	1,827	1,649	1,639
	化 粧 品	新 規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一 変	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医 薬 品 等 合 計	新 規	2,551	2,357	2,132	2,042	2,075	2,635	2,376	2,130	1,929	1,995
		一 変	2,957	2,954	2,686	2,192	2,855	2,614	2,745	2,709	2,165	2,486
		計	5,508	5,311	4,818	4,234	4,930	5,249	5,121	4,839	4,094	4,481

注1:令和7年度申請件数、申請区分は令和8年3月31日現在のものであり、申請後の区分の変更等により変動があり得る。

注2:申請件数については申請日を基にしている。

注3:新医薬品は事務局審査も含む全品目数を計上している。

2. 新医薬品の審査期間

新医薬品（厚生労働大臣が指定した優先審査の対象品目（優先品目））の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	9か月	9か月	9か月	9か月	9か月
タイル値	80%	80%	80%	80%	80%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	8.5か月	8.9か月	9.0か月	8.9か月	9.0か月
件数	56	61	44	40	43

注1: 審査報告書単位で集計する。

注2: 平成31年(令和元年)度～令和6年度は、繁忙期である3月、6月、9月及び12月の申請品目の審査期間について、各月の16日以降に申請された品目の起算日を翌月1日として算定している。

新医薬品（通常品目）の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	12か月	12か月	12か月	12か月	12か月
タイル値	80%	80%	80%	80%	80%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	11.7か月	11.7か月	12.0か月	12.0か月	11.7か月
件数	88	75	79	95	97

注1: 審査報告書単位で集計する。

注2: 平成31年(令和元年)度～令和6年度は、繁忙期である3月、6月、9月及び12月の申請品目の審査期間について、各月の16日以降に申請された品目の起算日を翌月1日として算定している。

（参考）新医薬品の審査期間（新有効成分含有医薬品のみ）

【新医薬品（優先品目）の総審査期間】

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
タイル値	80%	80%	80%	80%	80%
総審査期間	8.8か月	9.0か月	9.0か月	9.0か月	9.0か月
件数	25	18	18	12	19

注1: 審査報告書単位で集計する。

注2: 平成31年(令和元年)度～令和6年度は、繁忙期である3月、6月、9月及び12月の申請品目の審査期間について、各月の16日以降に申請された品目の起算日を翌月1日として算定している。

【新医薬品（通常品目）の総審査期間】

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
タイル値	80%	80%	80%	80%	80%
総審査期間	11.9か月	12.0か月	12.0か月	12.0か月	12.0か月
件数	25	20	27	36	25

注1: 審査報告書単位で集計する。

注2: 平成31年(令和元年)度～令和6年度は、繁忙期である3月、6月、9月及び12月の申請品目の審査期間について、各月の16日以降に申請された品目の起算日を翌月1日として算定している。

新医薬品（先駆け・先駆的審査指定制度に基づく品目）の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6か月	6か月	6か月	6か月	6か月

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	1	0	0	1	0
総審査期間	①5.9か月			①4.8か月	

注:品目は、上から承認年月日順に記載。

3. 新医薬品の年度別審査等処理推移

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数	155	117	148	162	190
うち承認済	148	112	138(1)	147(108)	30
うち不承認	0	0	0	0	0
うち取下げ	7	5	7(1)	15(13)	3
うち審査中	0	0	2	0	157

注1:令和7年度末時点での件数を集計している。

注2:()の数値は、令和7年度に実施した件数(内数)。

注3:申請件数は、申請後の区分の変更等により変動があり得る。

注4:上記表以外に令和元年度申請の承認品目が1件ある。

4. 新医薬品の再審査の実施状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
再審査件数(注)	59(115)	64(176)	58(109)	68(117)	84(152)
うち平成26年度以降申請	55(109)	64(176)	58(109)	68(117)	84(152)
総審査期間(中央値)	14.3か月	14.6か月	13.4か月	15.8か月	12.4か月

注1:審査報告書単位で集計する。

注2:()の数値は品目数

5. ジェネリック医薬品の審査期間

ジェネリック医薬品の新規申請の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政側期間	10か月	10か月	10か月	10か月	10か月
タイル値	60%	65%	70%	70%	70%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政側期間	8.4か月	8.4か月	8.9か月	8.5か月	7.0か月
件数	283	261	186	129	172

注1: バイオ医薬品を除く。

注2: 指標の審査期間について、申請者側が通算で目標値以上の資料整備期間を要したものを除く。

ジェネリック医薬品の一部変更申請(通常品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	10か月	10か月	10か月	10か月	10か月
タイル値	53%	54%	55%	55%	55%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	8.0か月	7.9か月	8.0か月	8.3か月	4.9か月
件数	123	116	99	77	68

注1: バイオ医薬品を除く。

注2: 指標の審査期間について、申請者側が通算で目標値以上の資料整備期間を要したものを除く。

ジェネリック医薬品の一部変更申請(通常品目以外)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6か月	6か月	6か月	6か月	6か月
タイル値	53%	54%	55%	55%	55%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	4.7か月	4.7か月	4.7か月	5.4か月	4.5か月
件数	1,025	1,145	1,278	892	955

注1: バイオ医薬品を除く。

注2: 指標の審査期間について、申請者側が通算で目標値以上の資料整備期間を要したものを除く。

ジェネリック医薬品の一部変更申請(迅速審査品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	3か月	3か月	3か月	3か月	3か月
タイル値	50%	50%	53%	53%	53%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	2.7か月	2.9か月	2.8か月	2.5か月	2.1か月
件数	246	177	156	145	219

注1: バイオ医薬品を除く。

注2: 指標の審査期間について、申請者側が通算で目標値以上の資料整備期間を要したものを除く。

6. ジェネリック医薬品の年度別審査等処理推移

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請	2,153	2,117	1,841	1,461	2,020
承認済	1,932	1,917	1,929	1,441	1,603
取下げ等	96	75	61	72	84
審査中	1,885	2,006	1,860	1,808	2,141

注: 各対象年度末時点での件数を集計している。

7. 要指導・一般用医薬品の審査期間

要指導・一般用医薬品(区分1～6)、殺虫剤等(医薬品)区分1及び2の審査期間

<目標>

年 度	令和5年度までの目標	令和6年度	令和7年度
総審査期間	12か月	12か月	12か月
タイル値	50%	50%	50%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	12.6か月	10.9か月	10.0か月	17.4か月	7.9か月
件数	16	13	7	8	5

注1:平成31年度から令和6年度は、平成31年4月以降に申請された品目が対象。令和7年度は、令和6年4月以降に申請された品目が対象。

注2:審査終了後、都道府県等からのGMP結果通知までに要した期間を除外して算出。

注3:指標の審査期間について、申請者側が通算で目標値以上の資料整備期間を要したものを除く。

注4:申請者側が照会回答・差換え指示に基づく資料提出に規定以上の期間を要したものを除く。

要指導・一般用医薬品(区分7及び8)、殺虫剤等(医薬品)区分3の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	7か月	7か月	7か月	7か月	7か月
タイル値	55%	60%	70%	70%	70%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6.2か月	4.9か月	6.7か月	7.5か月	6.3か月
件数	608	597	444	379	495

注1:平成31年4月以降に申請された品目が対象。

注2:審査終了後、都道府県等からのGMP結果通知までに要した期間を除外して算出。

注3:指標の審査期間について、申請者側が通算で目標値以上の資料整備期間を要したものを除く。

8. 要指導・一般用医薬品の年度別審査等処理推移

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請	734	697	594	460	598
承認済	715	725	511	470	580
取下げ等	90	72	77	211	156
審査中	1,580	1,469	1,475	1,251	1,113

注:各対象年度末時点での件数を集計している。

9. 医薬部外品の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政側期間	4.5か月	4.5か月	4.5か月	4.5か月	4.5か月
タイル値	60%	65%	70%	70%	70%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政側期間	3.9か月	3.6か月	3.7か月	3.8か月	3.9か月
件数	2,041	1,902	1,817	1,646	1,632

注1:平成31年4月以降の申請品目を対象とする。

注2:審査終了後、都道府県等からのGMP結果通知までに要した期間を除外して算出。

10. 医薬部外品の年度別審査等処理推移

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請	2,012	1,932	1,829	1,677	1,547
承認済	2,046	1,906	1,827	1,649	1,639
取下げ等	62	54	53	409	273
審査中	2,012	1,979	1,928	1,542	1,176

注:各対象年度末時点での件数を集計している。

11. 要指導・一般用医薬品及び医薬部外品の申請区分別申請・承認状況

(要指導・一般用医薬品)

申請区分	区分1	区分2	区分3の1	区分3の2	区分3の3	区分4	区分5の1	区分5の2
令和7年度 申請品目数	0	0	0	0	1	6	0	1
令和7年度 承認品目数	0	0	0	0	0	6	1	1
申請区分	区分5の3	区分5の4	区分6	区分7の1	区分7の2	区分8	防除用 医薬品	合計
令和7年度 申請品目数	0	4	1	27	5	536	17	598
令和7年度 承認品目数	0	4	4	20	2	529	13	580

注1: 要指導・一般用医薬品の申請区分は、平成21年1月1日に改定された。表中の申請区分は改訂後の申請区分である。

注2: 各申請区分は次のとおり。

<申請区分>

- 1: 新有効成分含有医薬品(ダイレクトOTC)
- 2: 新投与経路医薬品
- 3の1: 新効能医薬品
- 3の2: 新剤形医薬品
- 3の3: 新用量医薬品
- 4: 要指導(一般用)新有効成分含有医薬品(スイッチOTC)
- 5の1: 要指導(一般用)新投与経路医薬品
- 5の2: 要指導(一般用)新効能医薬品
- 5の3: 一般用(要指導)新剤形医薬品
- 5の4: 一般用(要指導)新用量医薬品
- 6: 一般用(要指導)新配合剤
- 7の1: 類似処方一般用配合剤
- 7の2: 類似剤形一般用医薬品

8: その他の医薬品(比較的新規性の低いもの及び新規性のないもの)

注3: 令和7年度において、以下の改定前の申請区分(旧申請区分)で承認された品目はなかった。

<旧申請区分>

- 1: 新有効成分含有医薬品(ダイレクトOTC)
- 2: 新一般用有効成分含有医薬品(スイッチOTC)
- 3: 「1」及び「2」以外の比較的新規性の高いもの
- 4の1: その他の医薬品(比較的新規性の低いもの)
- 4の2: その他の医薬品(新規性のないもの)

注4: 防除用医薬品の申請区分は、平成26年11月25日に改定された。ただし以前の殺虫剤・殺菌消毒剤の申請区分と同様であるため、まとめて表示している。

(医薬部外品)

	申請区分								
	区分1	区分2の1	区分2の2	区分2の3	区分2の4	区分2の5	区分3	区分4	区分5の1
令和7年度 申請品目数	0	5	1	0	3	6	10	478	911
令和7年度 承認品目数	0	4	0	0	1	16	7	533	913
	申請区分				旧申請区分			合計	
	区分5の2	区分5の3	防除用 医薬部外品	小計	区分1、3	区分2	小計		
令和7年度 申請品目数	22	19	92	1,547	0	0	0	1,547	
令和7年度 承認品目数	25	32	107	1,638	0	1	1	1,639	

注1: 医薬部外品の申請区分は、平成26年11月25日に改定された。表中の「旧申請区分」欄中の1、3及び2については、改定前の申請区分をいう。

注2: 各申請区分は次のとおり。

<申請区分>

- 1: 新有効成分含有医薬部外品
- 2の1: 新効能医薬部外品
- 2の2: 新剤形医薬部外品
- 2の3: 新含量医薬部外品
- 2の4: 新配合医薬部外品
- 2の5: 新用法医薬部外品
- 3: 新添加物含有医薬部外品
- 4: 類似医薬部外品
- 5の1: 同一医薬部外品
- 5の2: 新指定医薬部外品
- 5の3: 新範囲医薬部外品

<旧申請区分>

- 1: 新たな有効成分を含むもの
- 2: 新規性のないもの
- 3: 「1」以外の新規性のあるもの

注3: 申請品目数については申請時の区分で集計。

注4: 承認品目数については承認時の区分で集計。

注5: 医薬部外品の旧申請区分の品目数には、医薬部外品で申請された防除用医薬部外品を含む。

12. 医療機器・体外診断用医薬品・再生医療等製品申請品目数及び承認品目数
(令和3年度～令和7年度) (表)

(単位：品目数)

年 度 区 分		申 請 品 目 数					承 認 品 目 数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新医療機器	新規	16	9	26	13	9	8	13	11	7	14
	一変	14	13	13	16	24	14	22	10	16	30
	計	30	22	39	29	33	22	35	21	23	44
改良医療機器 (臨床あり)	新規	25	34	38	26	34	36	31	27	19	41
	一変	20	17	28	17	31	13	14	20	17	19
	計	45	51	66	43	65	49	45	47	36	60
改良医療機器 (臨床なし)	新規	156	164	105	105	157	193	138	159	126	147
	一変	78	80	96	60	94	82	82	70	84	86
	計	234	244	201	165	251	275	220	229	210	233
後発医療機器	新規	246	215	251	269	314	273	277	164	225	302
	一変	502	476	488	471	570	496	487	439	460	544
	計	748	691	739	740	884	769	764	603	685	846
再製造単回使用 医療機器	新規	2	1	1	1	0	4	1	3	1	1
	一変	3	0	1	4	0	0	3	3	1	4
	計	5	1	2	5	0	4	4	6	2	5
医療機器等 合 計	新規	445	423	421	414	514	514	460	364	378	505
	一変	617	586	626	568	719	605	608	542	578	683
	計	1,062	1,009	1,047	982	1,233	1,119	1,068	906	956	1,188
体外診断用医薬品 専門協議等品目	新規	78	48	48	35	32	83	83	57	41	33
	一変	10	5	4	10	3	7	11	6	4	5
	計	88	53	52	45	35	90	94	63	45	38
体外診断用医薬品 通常品目	新規	27	30	19	21	22	29	21	31	18	18
	一変	47	39	22	29	17	44	49	28	28	22
	計	74	69	41	50	39	73	70	59	46	40
体外診断用医薬品 有効期間の 延長等品目 (上述の区分以外)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一変	51	74	56	61	61	45	50	63	59	43
	計	51	74	56	61	61	45	50	63	59	43
体外診断用医薬品 合 計	新規	105	78	67	56	54	112	104	88	59	51
	一変	108	118	82	100	81	96	110	97	91	70
	計	213	196	149	156	135	208	214	185	150	121
再 生 医 療 等 製 品	新規	2	3	2	3	10	2	5	3	1	4
	一変	13	17	20	17	17	3	9	17	19	20
	計	15	20	22	20	27	5	14	20	20	24

注1: 令和7年度申請件数、申請区分は令和8年3月31日現在のものであり、申請後の区分の変更等により変動があり得る。

注2: 申請件数については申請日を基にしている。

注3: 承認件数については申請年度に基づく承認時の区分で集計している。

注4: 再生医療等製品は事務局審査も含む全品目数を計上している。

13. 医療機器の審査期間

新医療機器(通常品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	14か月	14か月	14か月	14か月	14か月
タイル値	80%	80%	80%	80%	80%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	11.9か月	12か月	11.4か月	11.7か月	11.9か月
件数	33	19	19	19	38

(参考)

行政側期間	7.0か月	7.0か月	7.2か月	8.0か月	7.7か月
申請者側期間	5.5か月	6.8か月	5.0か月	4.6か月	3.7か月

注1:申請者側が14か月以上の資料整備期間を要したものを除く。

注2:行政側期間・申請者側期間はそれぞれのタイル値を示すものであり、必ずしも合計が総審査期間とは一致しない。

新医療機器(優先品目)の審査期間

年 度	令和6年度		令和7年度	
品 目	①	②	①	②
総審査期間(目標)	10か月	10か月	10か月	10か月
総審査期間(実績)	8.5か月	5.8か月	8.9か月	3.3か月
【参考】行政側期間	4.3か月	4.6か月	4.1か月	2.7か月
【参考】申請者側期間	4.2か月	1.2か月	4.8か月	0.6か月

新医療機器(先駆け・先駆的審査指定制度に基づく品目)の審査期間

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
品 目	該当品目なし	該当品目なし	①	①	該当品目なし
総審査期間(目標)	6か月	6か月	6か月	6か月	6か月
総審査期間(実績)	—	—	5.6か月	5.8か月	—
【参考】行政側期間	—	—	4.7か月	4.6か月	—
【参考】申請者側期間	—	—	0.9か月	1.2か月	—

改良医療機器(臨床あり品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	10か月	10か月	10か月	10か月	10か月
タイル値	60%	60%	60%	60%	60%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	8.8か月	8.9か月	9.0か月	8.9か月	8.9か月
件数	43	45	33	60	53

(参考)

行政側期間	4.8か月	5.6か月	5.8か月	6.5か月	6.0か月
申請者側期間	4.2か月	3.1か月	3.8か月	3.7か月	4.5か月

注1:申請者側が10か月以上の資料整備期間を要したものを除く。

注2:同時期に新医療機器区分で申請された機器と併用する品目を除外して集計。

注3:行政側期間・申請者側期間はそれぞれのタイル値を示すものであり、必ずしも合計が総審査期間とは一致しない。

注4:受付日を基に、申請時の区分で集計。

改良医療機器(臨床なし品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6か月	6か月	6か月	6か月	6か月
タイル値	60%	60%	60%	60%	60%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	5.7か月	5.8か月	6.0か月	6.0か月	5.8か月
件数	208	202	180	196	213

(参考)

行政側期間	3.7か月	3.9か月	3.9か月	4.1か月	4.1か月
申請者側期間	2.0か月	2.1か月	2.8か月	2.5か月	2.4か月

注1:申請者側が6か月以上の資料整備期間を要したものを除く。

注2:同時期に新医療機器区分で申請された機器と併用する品目を除外して集計。

注3:行政側期間・申請者側期間はそれぞれのタイル値を示すものであり、必ずしも合計が総審査期間とは一致しない。

注4:受付日を基に、申請時の区分で集計。

後発医療機器の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	4か月	4か月	4か月	4か月	4ヵ月
タイル値	60%	60%	60%	60%	60%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	3.6か月	3.6か月	3.7か月	3.8か月	3.7か月
件数	737	571	645	642	809

(参考)

行政側期間	2.5か月	2.5か月	2.6か月	2.7か月	2.7か月
申請者側期間	0.8か月	0.9か月	1.1か月	1.0か月	0.8か月

注1:申請者側が4か月以上の資料整備期間を要したものを除く

注2:行政側期間・申請者側期間はそれぞれのタイル値を示すものであり、必ずしも合計が総審査期間とは一致しない。

注3:受付日を基に、申請時の区分で集計。

(参考)再製造単回使用医療機器の審査期間

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6.5か月	8.7か月	9.1か月	—	5.0か月
件数	4	6	2	—	5
【参考】行政側期間	5.4か月	6.9か月	5.9か月	—	4.3か月
【参考】申請者側期間	1.2か月	2.9か月	3.2か月	—	0.7か月

注:参考値として50%タイル値で集計。

14. 医療機器の年度別審査等処理推移

【新医療機器の申請年度別の審査状況】

新医療機器 (申請年度)	件数	承認済	不承認	取下げ	審査中
平成21年度	24	20	0	4	0
平成22年度	28	26	0	2	0
平成23年度	42	40	0	2	0
平成24年度	64	63	0	1	0
平成25年度	72	72	0	0	0
平成26年度	99	95	0	4	0
平成27年度	30	29	0	1	0
平成28年度	30	29	0	1	0
平成29年度	37	36	0	1	0
平成30年度	39	35	0	4	0
平成31年度 (令和元年度)	37	36	0	1	0
令和2年度	32	30 (1)	0	2	0 [△1]
令和3年度	28	28	0	0	0
令和4年度	23	21 (1)	1	1	0 [△1]
令和5年度	41	38(5)	0	0	3 [△5]
令和6年度	29	27(5)	0	1	1 [△21]
令和7年度	33	18 (18)	0	0	15

注1:承認済件数には他の医療機器区分で承認されたものも含む。

注2: () の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注3: [] の数値は、令和6年度からの増減。

注4: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

(参考)臨床試験成績が提出された承認品目の内訳

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国内の臨床試験成績のみを使用した品目数	10	14	10	16	28
海外の臨床試験成績のみを使用した品目数	23	22	13	33	25
国際共同治験の臨床試験成績を使用した品目数	8	1	0	3	5
臨床評価報告書を使用した品目数	20	19	22	18	18
海外臨床試験成績と国内臨床試験成績を併用、及び臨床試験と臨床評価報告書を併用した品目数	3	2	4	1	3
その他	0	1	0	2	1

注:「その他」は、レジストリデータのみを使用した品目など。

【改良医療機器(臨床あり品目)の申請年度別の審査状況】

改良医療機器 (臨床あり品目) (申請年度)	申請	承認済	取下げ	審査中
平成21年度	34	33	1	0
平成22年度	34	33	1	0
平成23年度	26	21	5	0
平成24年度	42	39	3	0
平成25年度	46	42	4	0
平成26年度	45	41	4	0
平成27年度	27	24	3	0
平成28年度	50	48	2	0
平成29年度	57	55	2	0
平成30年度	37	35	2	0
平成31年度 (令和元年度)	56	51	5	0
令和2年度	56	52	4	0
令和3年度	44	44	0	0
令和4年度	49	47 (4)	2	0 [△4]
令和5年度	68	65 (8)	1	2 [△8]
令和6年度	43	38 (28)	2 (1)	3 [△29]
令和7年度	65	16(16)	0	49

注1:承認済件数には他の医療機器区分で承認されたものも含む。

注2: () の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注3: [] の数値は、令和6年度からの増減。

注4:平成30年度以前に申請された再製造単回使用医療機器は、手数料区分に基づき改良医療機器(臨床あり)として集計。

注5: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

【改良医療機器(臨床なし品目)の申請年度別の審査状況】

改良医療機器 (臨床なし品目) (申請年度)	申請	承認済	取下げ	審査中
平成21年度	137	122	15	0
平成22年度	165	141	24	0
平成23年度	176	160	16	0
平成24年度	210	198	12	0
平成25年度	190	177	13	0
平成26年度	247	242	5	0
平成27年度	219	206	13	0
平成28年度	216	206	10	0
平成29年度	165	162	3	0
平成30年度	203	198	5	0
平成31年度 (令和元年度)	234	229	5	0
令和2年度	256	251 (1)	5	0[△1]
令和3年度	230	222	8	0
令和4年度	243	230 (3)	12	1[△3]
令和5年度	198	193 (11)	3	2[△11]
令和6年度	166	158 (78)	3 (1)	5[△80]
令和7年度	249	125 (125)	1 (1)	123

注1:承認済件数には他の医療機器区分で承認されたものも含む。

注2:()の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注3:[]の数値は、令和6年度からの増減。

注4: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

【後発医療機器の申請年度別の審査状況】

後発医療機器 (申請年度)	申請	承認済	取下げ	審査中
平成21年度	1,126	1,038	88	0
平成22年度	1,020	919	100	1
平成23年度	995	931	64	0
平成24年度	1,075	1,032	43	0
平成25年度	921	889	32	0
平成26年度	946	898	48	0
平成27年度	785	764	21	0
平成28年度	925	908	17	0
平成29年度	859	841	18	0
平成30年度	807	796	11	0
平成31年度 (令和元年度)	783	774 (1)	9	0 [△1]
令和2年度	771	747	23	1
令和3年度	744	727	16	1
令和4年度	693	676 (4)	13	4 [△ 4]
令和5年度	733	724 (4)	6	3 [△4]
令和6年度	740	715 (254)	9 (6)	16 [△270]
令和7年度	880	601 (601)	5	274

注1:承認済件数には他の医療機器区分で承認されたものも含む。

注2:()の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注3:[]の数値は、令和6年度からの増減。

注4: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

【再製造単回使用医療機器の申請年度別の審査状況】

再製造単回使用医療機器 (申請年度)	申請	承認済	取下げ	審査中
平成29年度	1	1	0	0
平成30年度	1	1	0	0
平成31年度 (令和元年度)	2	2	0	0
令和2年度	5	5	0	0
令和3年度	6	6	0	0
令和4年度	1	1	0	0
令和5年度	2	1	0	1
令和6年度	5	5 (5)	0	0 [△5]
令和7年度	0	0	0	0

注1:()の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注2:[]の数値は、令和6年度からの増減。

注3: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

15. 体外診断用医薬品の審査期間

体外診断用医薬品(専門協議等品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	12か月	12か月	12か月	12か月	12か月
タイル値	60%	70%	80%	80%	80%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6.2か月	10.9か月	11.6か月	11.7か月	11.7か月
件数	93	62	45	34	35

(参考)

行政側期間	3.3か月	6.6か月	7.4か月	7.7か月	7.5か月
申請者側期間	1.9か月	3.3か月	4.7か月	4.6か月	5.2か月

注1:申請者側が12か月以上の資料整備期間を要したものを除く。

注2:行政側期間・申請者側期間はそれぞれのタイル値を示すものであり、必ずしも合計が総審査期間とは一致しない。

体外診断用医薬品(通常品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	7か月	7か月	7か月	7か月	7か月
タイル値	80%	80%	80%	80%	80%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6.3か月	6.6か月	6.8か月	6.7か月	6.6か月
件数	67	57	44	32	34

(参考)

行政側期間	4.3か月	3.6か月	4.6か月	4.5か月	4.2か月
申請者側期間	1.9か月	2.8か月	3.1か月	2.6か月	2.9か月

注1:申請者側が7か月以上の資料整備期間を要したものを除く。

注2:貯蔵期間や製造所のみを変更するための一部変更承認申請(いわゆる〇モノ申請)を除く。

注3:行政側期間・申請者側期間はそれぞれのタイル値を示すものであり、必ずしも合計が総審査期間とは一致しない。

体外診断用医薬品(先駆け・先駆的審査指定制度に基づく品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	6か月	6か月	6か月	6か月	6か月

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	—	—	—	—	—
件数	0	0	0	0	0

16. 体外診断用医薬品の年度別審査等処理推移

【体外診断用医薬品の審査状況】

体外診断用医薬品 (申請年度)	申請	承認済	取下げ	審査中
平成16年 3月31日以前	327	223	76	28
平成16年度	615	596	19	0
平成17年度	69	65	4	0
平成18年度	180	173	7	0
平成19年度	197	189	8	0
平成20年度	170	160	10	0
平成21年度	183	173	10	0
平成22年度	164	157	7	0
平成23年度	177	170	7	0
平成24年度	165	155	10	0
平成25年度	136	123	13	0
平成26年度	162	153	9	0
平成27年度	197	191	6	0
平成28年度	149	142	7	0
平成29年度	196	192	4	0
平成30年度	135	134	1	0
平成31年度 (令和元年度)	138	132	5	1
令和2年度	221	219	2	0
令和3年度	209	202	7	0
令和4年度	198	192 (2)	5 (2)	1 [△4]
令和5年度	147	129 (2)	14 (1)	4 [△3]
令和6年度	153	144 (66)	8 (4)	1 [△74]
令和7年度	133	51	3 (3)	79

注1: () の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注2: [] の数値は、令和6年度からの増減。

注3: 同一性調査制度が導入された平成6年度以降の申請で整理(現行の承認申請管理システムに保存されている数値を活用)。

注4: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

【体外診断用医薬品の専門協議等品目の審査状況】

体外診断用医薬品 専門協議等品目(申請年度)	申請	承認済	取下げ	審査中
令和2年度	106	105	1	0
令和3年度	85	83	2	0
令和4年度	53	52 (1)	0	1 [△1]
令和5年度	52	41 (2)	8	3 [△2]
令和6年度	46	42 (31)	3 (1)	1 [△31]
令和7年度	35	4 (4)	3 (3)	28

注1: () の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注2: [] の数値は、令和6年度からの増減。

注3: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

【体外診断用医薬品の通常品目の審査状況】

体外診断用医薬品 通常品目(申請年度)	申請	承認済	取下げ	審査中
令和2年度	76	75	1	0
令和3年度	72	68	4	0
令和4年度	71	68 (1)	3 (2)	0 [△3]
令和5年度	39	33	5 (1)	1 [△1]
令和6年度	47	44 (22)	3 (2)	0 [△28]
令和7年度	38	18 (18)	0	20

注1: () の数値は、令和7年度における処理件数(内数)。

注2: [] の数値は、令和6年度からの増減。

注3: 貯蔵期間や製造所のみを変更するための一部変更承認申請を除く。

注4: 受付日を基に、申請時の区分で集計。

17. 再生医療等製品の審査期間

再生医療等製品(優先品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	9か月	9か月	9か月	9か月	9か月
タイル値	50%	50%	50%	50%	50%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	9.0か月	9.0か月	8.9か月	9.0か月	8.9か月
件数	5	5	2	1	3

注1: 審査報告書単位で集計する。

注2: 指標の審査期間について、申請者側が通算で目標値以上の資料整備期間を要したものを除く。

再生医療等製品(通常品目)の審査期間

<目標>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	12か月	12か月	12か月	12か月	12か月
タイル値	50%	50%	50%	50%	50%

<実績>

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総審査期間	-	10.8か月	-	-	11.1か月
件数	-	1	-	-	2

注1: 審査報告書単位で集計する。

注2: 指標の審査期間について、申請者側が通算で9か月以上の資料整備期間を要したものを除く。

18. 再生医療等製品の年度別審査等処理推移

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数	4	5	2	4	11
うち承認済	4	5	1	3(3)	2(2)
うち取下げ等	0	0	1	1	0
うち審査中	0	0	0	0	9

注1: 令和7年度末時点での件数を集計している。

注2: ()の数値は、令和7年度に実施した件数(内数)。

注3: 申請件数は、申請後の区分の変更等により変動があり得る。

19. 審査報告書の公表件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新医薬品	152	145	117	137	146
新医療機器	11	12	10	8	13
新再生医療等製品	5	6	2	3	4
要指導・一般用医薬品	7	5	3	3	7
医薬部外品	1	0	0	0	1

20. 治験相談等の相談(RS戦略相談・総合相談を除く)・調査の実績

(1)医薬品及び再生医療等製品に係る治験相談等の実績

①新医薬品に関する治験相談等の終了件数

(単位:件)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	671	627	591	594	625
医薬品手続相談	16	20	10	32	49
医薬品拡大治験開始前相談	0	0	0	0	0
医薬品申請電子データ提出確認相談(記録あり)	8	0	0	0	0
医薬品申請電子データ提出方法相談	27	15	13	5	5
医薬品申請電子データ提出免除相談	17	16	10	13	14
医薬品生物学的同等性試験等相談	19	8	10	10	10
医薬品安全性相談	20	27	40	25	29
医薬品品質相談	27	35	38	31	36
医薬品BCS相談	0	1	1	1	1
医薬品BCS追加相談	0	0	0	0	0
医薬品第Ⅰ相試験開始前相談	31	30	25	17	13
医薬品前期第Ⅱ相試験開始前相談	9	5	4	4	4
医薬品後期第Ⅱ相試験開始前相談	32	41	15	29	15
医薬品第Ⅱ相試験終了後相談	185	180	185	191	219
医薬品申請前相談	44	55	64	63	76
医薬品申請データパッケージ相談(医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議における開発品)	—	—	—	1	0
医薬品申請データパッケージ相談(医師主導治験による開発品)	—	—	—	6	4
医薬品製造販売後臨床試験等計画相談	4	2	0	0	1
医薬品製造販売後臨床試験等終了時相談(申請資料の作成等)	0	0	0	0	0
医薬品製造販売後臨床試験等終了時相談(承認条件の見直し等)	2	1	2	2	1
医薬品追加相談	47	57	38	39	28
医薬品レジストリ使用計画相談	2	0	2	0	1
医薬品安全性相談(ICH S1B(R1)ガイドラインに係る相談)	—	0	6	7	9
医薬品疫学調査手続相談	0	0	0	0	0
医薬品疫学調査計画相談	15	6	11	8	7
医薬品疫学調査追加相談	4	3	4	2	4
医薬品添付文書改訂事前確認相談	28	15	17	13	18
医薬品添付文書改訂相談	18	21	19	14	7
医薬品信頼性基準適合性調査相談	0	0	0	0	0
医薬品再審査適合性調査相談	6	4	4	6	11
医薬品添付文書改訂根拠資料適合性調査相談	12	19	10	13	6
医薬品レジストリ活用相談	3	3	0	1	1
医薬品レジストリ信頼性調査相談	2	4	1	0	1
医薬品レジストリ信頼性調査追加相談	0	0	0	0	0
医薬品データベース活用相談	1	1	0	0	1
医薬品データベース信頼性調査相談	3	1	1	1	0
医薬品データベース信頼性調査追加相談	0	0	0	0	0
医薬品革新的製造技術相談	1	1	0	1	0
医薬品事前評価相談(品質)	2	1	2	2	1
医薬品事前評価相談(非臨床:毒性)	3	2	2	0	0
医薬品事前評価相談(非臨床:薬理)	3	2	2	1	0
医薬品事前評価相談(非臨床:薬物動態)	1	1	2	0	0
医薬品事前評価相談(第Ⅰ相試験)	0	2	0	0	0
医薬品事前評価相談(第Ⅱ相試験)	0	1	1	0	0
医薬品事前評価相談(第Ⅱ相/第Ⅲ相試験)	1	1	1	2	0
医薬品優先審査品目該当性相談	1	1	2	0	4
医薬品優先審査品目該当性相談(医薬品申請前相談あり)	2	1	2	0	0
希少疾病用医薬品優先審査品目該当性相談	—	—	—	2	1
希少疾病用医薬品優先審査品目該当性相談(医薬品申請前相談あり)	—	—	—	0	3
医薬品条件付き承認品目該当性相談	0	0	1	1	0
医薬品条件付き承認品目該当性相談(医薬品申請前相談あり)	0	0	0	1	5
小児用医薬品開発計画確認相談	—	—	—	1	3
医薬品公知申請品目該当性相談	—	—	—	—	3
ファーマコゲノミクス・バイオマーカー相談(適格性評価)	2	1	1	0	0
ファーマコゲノミクス・バイオマーカー相談(試験計画要点確認)	0	0	0	0	0
ファーマコゲノミクス・バイオマーカー追加相談(適格性評価)	0	0	0	0	0
ファーマコゲノミクス・バイオマーカー追加相談(試験計画要点確認)	0	0	0	0	0
医薬品PACMP品質相談	4	—	—	—	—
PACMP GMP相談	1	1	1	0	0
医薬品対面助言事後相談(記録あり)	55	35	32	30	21
医薬品開発バイブライン面談	7	5	7	12	6
医薬品GCP/GLP/GPSP相談	0	0	0	0	1
医薬品先駆け総合評価相談	6	2	5	7	6

注1:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

注2: 医薬品第Ⅰ相試験開始前相談、医薬品前期第Ⅱ相試験開始前相談、医薬品後期第Ⅱ相試験開始前相談、医薬品第Ⅱ相試験終了後相談、医薬品申請前相談、医薬品申請電子データ提出免除相談、医薬品レジストリ信頼性調査相談、医薬品データベース信頼性調査相談は、オーファン・オーファン以外の区分の合計件数である。
 医薬品追加相談は、オーファン・オーファン以外・医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議における開発品・医師主導治験による開発品の区分の合計件数である。

②再生医療等製品に関する治験相談等の終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	108	84	81	70	77
手続相談	0	0	0	0	0
拡大治験開始前相談	0	0	0	0	0
開発前相談	0	0	0	0	0
非臨床相談(効力)	0	1	0	0	0
非臨床相談(安全性)	4	1	5	0	3
品質相談	12	9	13	8	6
材料適格性相談	18	13	22	18	14
探索的試験開始前相談	10	4	3	6	4
探索的試験終了後相談	8	14	14	9	11
事前評価相談	0	0	0	0	0
申請前相談	7	4	1	9	4
レジストリ使用計画相談	0	0	0	0	0
条件及び期限付承認後臨床試験等計画相談	0	0	0	0	2
条件及び期限付承認後臨床試験等終了時相談	0	0	0	0	0
製造販売後臨床試験等計画相談	0	0	0	0	0
製造販売後臨床試験等終了時相談	0	0	0	0	0
信頼性基準適合性調査相談(GCTP含む)	0	1	0	0	0
添付文書改訂事前確認相談	-	-	-	0	0
添付文書改訂相談	-	-	-	0	0
再審査適合性調査相談	-	-	-	-	0
添付文書改訂根拠資料適合性調査相談	-	-	-	0	0
レジストリ活用相談	0	0	0	0	0
レジストリ信頼性調査相談	1	0	0	1	0
レジストリ信頼性調査追加相談	0	0	0	0	0
事前面談(相談記録あり)	39	36	23	18	21
対面助言事後相談(相談記録あり)	3	1	0	1	3
先駆け総合評価相談	6	0	0	0	9

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

③カルタヘナ法に関する相談終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	19	10	6	7	10
カルタヘナ法事前審査前相談(第1種使用等)	11	3	2	2	4
カルタヘナ法事前審査前相談(第2種使用等)	0	0	0	0	0
カルタヘナ法関連事項相談	2	3	4	1	1
カルタヘナ法関連相談事前面談(相談記録あり)	6	4	0	4	5

注:「相談終了件数」は収納件数であり、取下げ件数を含む。

④後発医薬品・一般用医薬品等に関する対面助言の終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	210	182	205	177	182
後発医薬品 PACMP 品質相談	0	-	-	-	-
後発医薬品 生物学的同等性相談	76	64	60	83	58
後発医薬品 品質相談	15	16	8	6	5
後発医薬品 B C S 相談	0	1	0	0	0
後発医薬品 B C S 追加相談	0	0	0	0	0
軽微変更届事前確認相談	68	30	34	39	50
後発医薬品変更管理事前確認相談	11	34	59	10	14
後発医薬品 M F 確認相談	7	8	8	12	12
スイッチ O T C 等申請前相談	0	0	1	0	0
スイッチ O T C 等開発戦略相談	-	-	-	-	0
スイッチ O T C 等開発戦略追加相談	-	-	-	-	0
O T C 生物学的同等性相談	-	-	-	-	1
スイッチ O T C 等製造販売後安全管理相談	-	-	-	-	0
スイッチ O T C 等開発妥当性相談	-	-	-	-	5
O T C 治験実施計画書要点確認相談	2	1	1	1	0
新一般用医薬品開発妥当性相談	22	23	26	24	28
医薬部外品 ヒト試験計画確認相談	5	3	4	0	3
防除用製品効力試験計画確認相談	-	-	-	-	0
医薬部外品新添加物開発相談	2	0	2	0	0
医薬部外品開発妥当性相談	-	-	-	-	0
医薬部外品事前確認相談	-	0	0	0	0
O T C 品質相談	0	1	1	0	2
スイッチ O T C 等開発前相談	2	1	1	2	4

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

⑤後発医療用医薬品等に関する簡易相談終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	2,017	1,832	1,639	1,798	3,687
後発医療用医薬品	1,381	1,224	1,065	1,214	3,135
一般用医薬品	185	178	153	161	211
医薬部外品	447	421	414	409	331
防除用製品	4	9	7	14	10

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

⑥新医薬品に関する簡易相談終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	214	228	222	195	233

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

⑦再生医療等製品に関する簡易相談終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	20	25	24	18	20

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

⑧新医薬品に関する事前相談件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対応件数	1,537	1,445	1,473	1,510	1,670

注:件数は受付した対応件数であり、電話対応等を含む全ての件数。

⑨新医薬品に関する対面助言事後相談件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対応件数	107	82	69	54	45

注:件数は受付した対応件数であり、電話対応等を含む全ての件数。

⑩再生医療等製品に関する事前相談件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対応件数	200	211	202	200	211

注:件数は受付した対応件数であり、電話対応等を含む全ての件数。

⑪再生医療等製品に関する対面助言事後相談件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対応件数	3	4	0	4	4

注:件数は受付した対応件数であり、電話対応等を含む全ての件数。

(2) 医療機器及び体外診断用医薬品に係る治験相談等の実績

① 医療機器・体外診断用医薬品に関する治験相談等の終了件数

(単位:件)

相 談 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	663	608	575	606	505
医療機器	617	576	538	561	465
医療機器対面助言準備面談	286	237	220	213	150
医療機器拡大治験開始前相談	0	0	0	0	0
医療機器開発前相談	172	163	147	167	141
医療機器申請資料確定相談	0	0	1	0	0
医療機器臨床試験要否相談					24
医療機器臨床評価報告書相談	21	26	26	27	0
医療機器プロトコル相談／安全性	6	6	6	7	6
医療機器プロトコル相談／品質	0	0	2	0	0
医療機器プロトコル相談／性能	40	40	47	45	52
医療機器プロトコル相談／探索的治験	4	11	1	1	6
医療機器プロトコル相談／治験	31	39	31	39	39
医療機器資料充足性・申請区分相談	12	8	6	2	5
医療機器通知等該当性相談	—	—	—	—	0
医療機器信頼性基準適合性調査相談	0	0	0	0	0
医療機器使用成績評価適合性調査相談	0	0	0	0	0
医療機器評価相談／安全性	9	15	8	19	5
医療機器評価相談／品質	4	3	4	3	1
医療機器評価相談／性能	14	11	22	21	18
医療機器評価相談／探索的治験	0	0	0	0	0
医療機器評価相談／治験	15	9	13	13	15
医療機器評価相談／使用成績評価	0	0	0	0	0
医療機器事前評価相談／品質	—	—	—	—	0
医療機器事前評価相談／非臨床	—	—	—	—	0
医療機器事前評価相談／臨床	—	—	—	—	0
医療機器事前評価相談／信頼性	—	—	—	—	0
医療機器事前評価相談／QMS	—	—	—	—	0
医療機器IDATEN届出前相談	1	0	0	0	0
医療機器添付文書改訂相談	—	—	—	—	0
医療機器レジストリ活用相談	0	0	2	1	1
医療機器レジストリ信頼性調査相談	2	1	1	0	0
医療機器GCP／GLP／GPSP相談	0	0	0	1	0
再製造単回使用医療機器評価相談	0	0	0	1	0
医療機器先駆け総合評価相談	0	7	1	1	2
プログラム医療機器	—	—	—	—	0
プログラム医療機器 薬事開発総合対面助言	—	—	—	—	0
プログラム医療機器申請前相談	—	—	—	—	0
プログラム医療機器プロトコル相談／二段階承認	—	—	—	—	0
プログラム医療機器評価相談／二段階承認	—	—	—	—	0
プログラム医療機器評価相談／市販後変更報告	—	—	—	—	0
プログラム医療機器申請区分・通知等該当性相談	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)開発前相談	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)プロトコル相談／性能	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)プロトコル相談／探索的治験	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)プロトコル相談／治験	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)評価相談／性能	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)評価相談／探索的治験	—	—	—	—	0
プログラム医療機器(検査システム)評価相談／治験	—	—	—	—	0
体外診断用医薬品	46	32	37	45	40
体外診断用医薬品対面助言準備面談	2	0	1	0	0
体外診断用医薬品開発前相談	12	4	5	10	8
コンパニオン診断薬開発前相談	3	0	0	0	0
コンパニオン診断薬開発パッケージ相談	0	0	0	0	0
体外診断用医薬品プロトコル相談／品質	1	1	0	2	0
体外診断用医薬品プロトコル相談／性能	2	2	2	3	6
体外診断用医薬品プロトコル相談／相関性	3	6	7	9	10
体外診断用医薬品プロトコル相談／臨床性能試験	16	13	12	10	14
体外診断用医薬品プロトコル相談／コンパニオン診断薬臨床性能試験	3	4	2	2	1
体外診断用医薬品申請手続相談	0	0	0	0	0
体外診断用医薬品評価相談／品質	1	0	1	0	0
体外診断用医薬品評価相談／性能	1	1	2	1	0
体外診断用医薬品評価相談／相関性	1	0	2	1	1
体外診断用医薬品評価相談／臨床性能試験	1	1	2	3	0
体外診断用医薬品評価相談／コンパニオン診断薬臨床性能試験	0	0	0	0	0
体外診断用医薬品IDATEN届出前相談	0	0	0	0	0
体外診断用医薬品先駆け総合評価相談	0	0	1	4	0

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

②医療機器・体外診断用医薬品に関する簡易相談終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	533	566	566	611	605
医療機器	519	562	540	584	576
体外診断用医薬品	14	4	26	27	29

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

③医療機器・体外診断用医薬品に関する全般相談・同時申請相談・フォローアップ面談件数

(単位:件)

相談区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	医療機器	体外診断用医薬品	医療機器	体外診断用医薬品	医療機器	体外診断用医薬品	医療機器	体外診断用医薬品	医療機器	体外診断用医薬品
相談対応件数	1,863	577	1,815	775	1,941	601	2,084	447	2,056	425
全般相談	1,722	577	1,639	775	1,798	601	1,933	447	1,922	425
同時申請相談	6	-	8	-	5	-	8	-	11	-
フォローアップ面談	135	-	168	-	138	-	143	-	123	-

注:件数は受付した対応件数であり、電話対応等を含む全ての件数(取下げを含む)。

(3) GMP・QMS・GCTP及びGCP・GLP・GPSPに係る簡易相談の実績

①GMP・QMS・GCTPに関する簡易相談終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	21	22	17	38	28
G M P	15	19	13	34	24
Q M S	5	2	4	4	4
G C T P	1	1	0	0	0

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

②GCP・GLP・GPSPに関する簡易相談終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	5	3	2	3	3
医薬品GCP/GLP/GPSP/適合性書面	4	2	2	3	2
医療機器GCP/GLP/GPSP/適合性書面	1	1	0	0	1
再生医療等製品GCP/GLP/GPSP/適合性書面	0	0	0	0	0

注:「相談終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

(4) 治験計画届調査

(単位:件)

区分	届出件数					調査終了件数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
薬物	194	183	163	195	223	183	181	168	189	213
機械器具等	30	33	21	29	29	28	34	23	26	27
加工細胞等	15	12	17	16	19	17	11	14	16	21

注:治験計画届調査は、医薬品医療機器法第八十条の三に定められている機構による調査である。なお、調査終了件数は、年度内に調査が終了した件数である。

(5) 輸出証明確認調査

(単位:件)

区分	申請件数(品目数)					終了件数(品目数)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
輸出証明確認調査	2,451	2,445	2,320	2,282	2,290	2,420	2,491	2,338	2,218	2,306

(6) 承認審査資料適合性書面調査

(単位:件)

区 分 \ 年 度	申請受付件数(品目)					調査終了件数(品目)				
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
新薬その1(オーファン以外)	64	93	96	101	102	84	89	93	97	88
新薬その1(オーファン)	28	12	27	55	46	22	28	23	34	51
新薬その2(オーファン以外)	13	7	3	9	3	9	5	6	13	3
新薬その2(オーファン)	0	0	1	5	6	0	0	0	3	7
新薬(一変)(オーファン以外)	232	261	199	217	246	228	230	233	218	198
新薬(一変)(オーファン)	62	53	70	72	94	50	52	71	76	79
医療機器適合性調査	774	755	786	675	847	769	674	677	704	780
再生医療等製品適合性調査	14	20	20	17	23	12	23	22	17	21
合 計	1,187	1,201	1,202	1,151	1,367	1,174	1,101	1,125	1,162	1,227

(7) 再審査・使用成績評価適合性書面調査・GPSP実地調査

(単位:件)

区 分 \ 年 度	申請受付件数(品目)					調査終了件数(品目)				
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
医薬品再審査適合性調査	111	149	95	160	147	157	139	106	114	153
医療機器再審査・使用成績評価適合性調査	9	11	11	4	13	6	1	2	11	10
医薬品GPSP実地調査	110	146	91	156	135	156	139	100	110	147
医療機器GPSP実地調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	230	306	197	320	295	319	279	208	235	310

(8) 後発医療用医薬品適合性調査

(単位:件)

区 分 \ 年 度	申請受付件数(品目)					調査終了件数(品目)				
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
新 規	438	391	71	133	135	230	166	106	95	121
一 変	161	142	436	356	472	434	381	381	407	367
合 計	599	533	507	489	607	664	547	487	502	488

(9) 再評価資料適合性書面調査・GPSP実地調査

(単位:件)

区 分 \ 年 度	申請受付件数(品目)					調査終了件数(品目)				
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
医薬品再評価適合性調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品GPSP実地調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療用内服薬再評価適合性調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(10) GLP調査

(単位:件)

区 分 \ 年 度	申請受付件数					調査終了件数				
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
医薬品	19	14	21	22	11	18	18	15	21	20
医療機器	9	5	12	11	4	11	7	7	13	10
再生医療等製品	6	5	5	8	4	6	6	4	7	8
合 計	34	24	38	41	19	35	31	26	41	38

(11) GCP実地調査

(単位:件)

区 分 \ 年 度	申請受付件数(品目)					調査終了件数(品目)				
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
新医薬品	196	211	242	262	301	233	223	211	263	246
後発医療用医薬品	12	13	13	15	14	16	14	13	14	13
医療機器	6	7	11	7	2	6	6	11	6	7
再生医療等製品	2	5	1	4	11	3	8	2	3	11
合 計	216	236	267	288	328	258	251	237	286	277

2 1. レギュラトリーサイエンス戦略相談・総合相談の実績

(1) RS戦略相談・RS総合相談の実施件数

(単位:件)

RS総合相談／事前面談	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
RS総合相談 (うち関西支部実施)	141 (26)	150 (34)	158 (26)	123 (28)	95 (24)
事前面談 (うち関西支部実施)	402 (60)	371 (76)	348 (47)	344 (40)	352 (107)
革新的医療機器戦略相談(※1) (うち関西支部実施)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)

対面助言	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医薬品戦略相談	59	41	48	48	58
医療機器戦略相談	24	15	18	31	11
再生医療等製品戦略相談	16	7	6	20	12
再生医療等製品等の品質及び安全性に係る相談(※2)	25 【46】	20 【39】	18 【42】	20 【40】	20 【35】
開発計画等戦略相談	0	0	0	0	0
合計	124 【145】	83 【102】	90 【114】	119 【139】	101 【116】

※1:R8.3.29までは特区医療機器戦略相談として実施。

※2:H26.11.24まで医薬品戦略相談として受付けたものを含む。また、【 】内の数値は、再生医療等製品等に係る治験計画の届出を行う前に、当該製品の品質及び安全性に係る十分な確認を行うために必要な範囲で、複数日に渡って相談を行ったものを、個別に計上した場合の延べ件数。

注:「実施件数」は実施日ベースの件数であり、取下げ件数を含まない。

(2) RS戦略相談の終了件数

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談終了件数(収納件数)	121	91	86	119	106
医薬品戦略相談	9	3	8	9	11
医薬品戦略相談(別に定める要件を満たす大学・研究機関、ベンチャー企業)	51	41	36	41	49
開発計画等戦略相談(医薬品)	0	0	0	0	0
医療機器戦略相談	3	2	2	1	4
医療機器戦略相談(別に定める要件を満たす大学・研究機関、ベンチャー企業)	18	16	16	28	12
開発計画等戦略相談(医療機器)	0	0	0	0	0
再生医療等製品等の品質及び安全性に係る相談	13	14	8	12	11
再生医療等製品等の品質及び安全性に係る相談(別に定める要件を満たす大学・研究機関、ベンチャー企業)	10	8	11	9	6
再生医療等製品戦略相談	12	2	2	7	6
再生医療等製品戦略相談(別に定める要件を満たす大学・研究機関、ベンチャー企業)	5	5	3	12	7
開発計画等戦略相談(再生医療等製品)	0	0	0	0	0

注:「終了件数」は収納件数(時期)であり、取下げ件数を含む。

2.2. 治験計画届出の件数

(1) 国際共同治験に係る薬物の治験計画届の件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	486	1,496 (393 ^注)	340 (336 ^注)	382	498

注: 令和2年8月改正版の治験計画届書等への切り替えに伴い提出された治験計画届を除く

(2) 国際共同治験に係る機械器具等の治験計画届の件数^注

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	—	—	1	3	4

注: 令和2年度～4年度は令和2年8月改正版の治験計画届書等への移行期間

(3) 国際共同治験に係る加工細胞等の治験計画届の件数^注

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	—	—	14	18	15

注: 令和2年度～4年度は令和2年8月改正版の治験計画届書等への移行期間

(4) 薬物の治験計画届件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回治験計画届	194	179	161	192	221
n 回治験計画届	614	2,040 (463 ^注)	397 (377 ^注)	394	467
変更届	7,114	6,489	5,660	5,442	5,631
終了届	525	503	390	462	465
中止届	135	109	108	119	111
開発中止届	122	157	155	185	203
計	8,704	9,477	6,871	6,794	7,098

注: 令和2年8月改正版の治験計画届書等への切り替えに伴い提出された治験計画届を除く

(6) 機械器具等の治験計画届件数[□]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回治験計画届	30	33	21	29	29
n 回治験計画届	12	4	9	7	7
変更届	277	265	235	212	209
終了届	34	33	36	26	34
中止届	5	3	3	7	5
開発中止届	4	3	5	5	7
計	362	341	309	286	291

(8) 加工細胞等の治験計画届件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回治験計画届	15	12	16	16	19
n 回治験計画届	18	25	23	22	22
変更届	278	282	252	276	268
終了届	12	21	22	26	16
中止届	9	9	11	4	6
開発中止届	1	6	9	2	5
計	333	355	333	346	336

(10) 薬物の治験中の副作用等報告件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
治験中の副作用報告件数	253,093	169,228	165,782	203,932	188,371
(国内)	1,142	1,177	1,104	1,302	1,521
(国外)	251,951	168,051	164,678	202,630	186,850

注1: 報告数は、症例報告、研究報告、措置報告等の1報目の合計である。

注2: 平成15年10月27日から電子的報告が開始され、報告方法の変更として、この日以前の報告でこの日以降の追加報告の1報目は新規扱いとして受け付けている。

また、共同開発は、この日以降は各社1報告としている。

(11) 機械器具等の治験中の不具合等報告件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
治験中の不具合等報告件数	1,690	2,202	2,141	1,937	1,607

注1: 報告数は、症例報告、研究報告、措置報告等の1報目の合計である。

注2: 平成26年7月1日から電子媒体の提出が求められ、報告方法の変更として、この日以前の報告でこの日以降の追加報告の1報目は新規扱いとして受け付けている。

(12) 加工細胞等の治験中の不具合等報告件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
治験中の不具合等報告件数	393	379	556	782	1,127

注: 報告数は、症例報告、研究報告、措置報告等の1報目の合計である。

(5) 薬物の治験計画届件数[□] (医師主導治験に係る届出数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回治験計画届	9	5	8	10	9
n 回治験計画届	66	191 (51 ^注)	43 (32 ^注)	39	28
計	75	196	51	49	37

注: 令和2年8月改正版の治験計画届書等への切り替えに伴い提出された治験計画届を除く

(7) 機械器具等の治験計画届件数 (医師主導治験に係る届出数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回治験計画届	11	10	12	9	11
n 回治験計画届	3	3	2	2	3
計	14	13	14	11	14

(9) 加工細胞等の治験計画届件数 (医師主導治験に係る届出数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
初回治験計画届	7	3	4	7	6
n 回治験計画届	9	14	9	2	6
計	16	17	13	9	12

23. 最適使用推進ガイドライン

厚生労働省が作成することとした革新的医薬品を真に必要な患者に提供するための最適使用推進ガイドラインについて、その作成に協力を行った。

【新医薬品】 ＜令和7年度＞

販売名	効能・効果	発出日
イブグルース皮下注250mgオートインジェクター イブグルース皮下注250mgシリンジ	既存治療で効果不十分なアトピー性皮膚炎	令和7年5月1日(改訂)
キイトルーダ点滴静注100mg	悪性胸腺中皮腫 胃癌、悪性黒色腫、子宮体癌、高い腫瘍遺伝子変異量(TMB-High)を有する固形癌、子宮頸癌及び原発性縦隔大細胞型B細胞リンパ腫	令和7年5月19日 令和7年5月19日(改訂)
デビムブラ点滴静注100mg	食道癌	令和7年5月20日
ウゴービ皮下注0.25mg SD ウゴービ皮下注0.5mg SD ウゴービ皮下注1.0mg SD ウゴービ皮下注1.7mg SD ウゴービ皮下注2.4mg SD	肥満症	令和7年5月20日(改訂)
オブジーボ点滴静注20mg オブジーボ点滴静注100mg オブジーボ点滴静注120mg オブジーボ点滴静注240mg	肝細胞癌	令和7年6月24日
デビムブラ点滴静注100mg	食道癌	令和7年7月1日(改訂)
オブジーボ点滴静注20mg オブジーボ点滴静注100mg オブジーボ点滴静注120mg オブジーボ点滴静注240mg	高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-High)を有する結腸・直腸癌	令和7年8月25日(改訂)
ケサンラ点滴静注液350mg	アルツハイマー病による軽度認知障害及び軽度の認知症の進行抑制	令和7年8月25日(改訂)
イミフィンジ点滴静注120mg	膀胱癌	令和7年9月19日
イミフィンジ点滴静注500mg	非小細胞肺癌	令和7年9月19日(改訂)
リプタヨ点滴静注350mg	非小細胞肺癌	令和7年9月19日
テセントリク点滴静注840mg テセントリク点滴静注1200mg	子宮頸癌 節外NK/T細胞リンパ腫・鼻型 非小細胞肺癌、小細胞肺癌、乳癌、肝細胞癌及び胞巣状軟部肉腫	令和7年9月19日(改訂) 令和7年9月19日 令和7年9月19日(改訂)
オブジーボ点滴静注20mg オブジーボ点滴静注100mg オブジーボ点滴静注120mg オブジーボ点滴静注240mg	悪性黒色腫、古典的ホジキンリンパ腫、悪性胸腺中皮腫、原発不明癌、悪性中皮腫(悪性胸腺中皮腫を除く)及び上皮系皮膚悪性腫瘍	令和7年11月20日(改訂)
テセントリク点滴静注840mg テセントリク点滴静注1200mg	胸腺癌	令和7年12月22日
デュビクセント皮下注300mgペン デュビクセント皮下注300mgシリンジ デュビクセント皮下注200mgペン デュビクセント皮下注200mgシリンジ	気管支喘息、アトピー性皮膚炎及び慢性閉塞性肺疾患	令和7年12月22日
キイトルーダ点滴静注100mg	頭頸部癌、悪性黒色腫、子宮体癌、高い腫瘍遺伝子変異量(TMB-High)を有する固形癌、子宮頸癌及び原発性縦隔大細胞型B細胞リンパ腫	令和8年2月19日(改訂)
ヌーカラ皮下注100mgペン ヌーカラ皮下注100mgシリンジ 小児用ヌーカラ皮下注40mgシリンジ	鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎	令和8年2月19日(改訂)
デュビクセント皮下注300mgペン デュビクセント皮下注300mgシリンジ デュビクセント皮下注200mgペン デュビクセント皮下注200mgシリンジ	鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎	令和8年2月19日(改訂)
テゼスバイア皮下注210mgシリンジ	鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎	令和8年2月19日
テゼスバイア皮下注210mgペン	気管支喘息	令和8年2月19日(改訂)
ジニイズ点滴静注500mg	肛門管扁平上皮癌	令和8年3月17日

厚生労働省が作成することとした革新的再生医療等製品を真に必要な患者に提供するための最適使用推進ガイドラインについて、その作成に協力を行った。

【再生医療等製品】 ＜令和7年度＞

販売名	効能・効果	発出日
パイジゅベックゲル	栄養障害型表皮水疱症患者	令和7年10月21日

24. 日本薬局方基準原案

(1) 厚生労働省に報告した医薬品各条原案の品目数

報告時期	平成27年 7月	平成29年 3月	平成30年 12月	令和2年 8月	令和4年 6月	令和5年 12月	令和7年 8月
新規収載 品目	76	32	34	33	11	13	27
既収載 改正品目	471	114	77	168	82	95	147

注:PMDAは、薬局方原案としては、本表に掲げる医薬品各条の原案のほか、通則、製剤総則、生薬総則、一般試験法、参考情報に関する原案についても作成しており、通常告示時期の6ヶ月前に、厚生労働省へまとめて報告している。

(2) 厚生労働省による日本薬局方告示状況

	第17改正	第17改正 第一追補	第17改正 第二追補	第18改正	第18改正 第一追補	第18改正 第二追補
告示時期	平成28年 3月	平成29年 12月	令和元年 6月	令和3年 6月	令和4年 12月	令和6年 6月
新規収載 品目	76	32	34	33	11	13
既収載 品目	471	114	77	168	82	95
削除品目	10	17	3	8	2	7
収載品目数合計	1,962	1,977	2,008	2,033	2,042	2,048

(3) 医薬品一般名称の収載申請及び届出件数並びに収載件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請及び届出件数 (変更を含む)	58	66	62	68	78
新規収載件数	47	54	64	48	49
変更収載件数	1	4	2	0	3
取下げ件数	3	2	0	4	0

注:新規収載件数、変更収載件数及び取下げ件数は、前年度までの申請等による繰越分の処理を含む。
取下げ件数は、「医薬品の一般名称の取扱いに関する質疑応答集(Q&A)」について
(平成28年3月31日厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課事務連絡)に基づく手続きである。

(4) 原薬等登録原簿(マスターファイル)の登録等申請件数及び登録件数

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録等申請件数		2,125	1,957	1,643	2,105	2,015
内訳	新規登録 申請	264	198	190	254	247
	変更登録 申請	196	167	151	128	154
	軽微変更届	1,349	1,256	1,103	1,412	1,297
	その他*の 申請・届出	316	336	199	311	317
登録件数		462	360	346	374	405
内訳	新規登録	266	192	195	247	250
	変更登録	196	168	151	127	155

注1:前年度までの申請による繰越分の処理を含む。

注2:その他の内訳:登録証書換え交付申請、登録証再交付申請及び登録承継届

25. 医療機器に係る承認基準、認証基準及び審査ガイドライン

(1) 厚生労働省に報告した承認基準等の件数(制定及び改正)

報告年度	～令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	合計
承認基準	59	1	7	1	2	0	70
認証基準 (指定管理医療機 器)	1,156	11	43	400	206	16	1,832
認証基準 (指定高度管理医療 機器)	13	0	2	3	0	0	18
審査ガイドライン	10	0	1	0	0	0	11

注:認証基準の令和4～6年度においては基本要件基準チェックリストメンテナンス計画の実施数を併せて計上。

(2) 制定済みの医療機器の承認基準数、認証基準数及び審査ガイドライン数(各年度末時点の数)

制定年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
承認基準	44	44	44	44	44	43
認証基準 (指定管理医療機 器)	934	934	938	939	939	939
認証基準 (指定高度管理医療 機器)	11	11	12	12	12	12
審査ガイドライン	9	9	9	10	10	10

注:令和7年度は既制定の承認基準のうち1件(X線骨密度測定装置基準)を廃止。

26. 基準適合性調査等の年度別実施件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
適合性書面調査	1,838	1,648	1,612	1,664	1,715
新医薬品	393	404	426	441	426
後発医療用医薬品	664	547	487	502	488
医療機器	769	674	677	704	780
再生医療等製品	12	23	22	17	21
GCP実地調査	258	251	237	286	277
新医薬品	233	223	211	263	246
後発医療用医薬品	16	14	13	14	13
医療機器	6	6	11	6	7
再生医療等製品	3	8	2	3	11
再審査資料適合性書面調査	163	140	108	125	163
新医薬品	157	139	106	114	153
新医療機器	6	1	2	11	10
再審査GPSP実地調査	156	139	106	110	147
新医薬品	156	139	106	110	147
新医療機器	0	0	0	0	0
再評価資料適合性書面調査	0	0	0	0	0
再評価GPSP実地調査	0	0	0	0	0
GLP調査	35	31	26	41	38
医薬品	18	18	15	21	20
医療機器	11	7	7	13	10
再生医療等製品	6	6	4	7	8

注:これらの数値は調査が終了した品目数である。

27. 医薬品／体外診断用医薬品／医薬部外品／医療機器／再生医療等製品の製造所に係るGMP/QMS/GCTP適合性調査の処理件数

(件)

種別 年度	医薬品*			体外診断用医薬品			医薬部外品			医療機器			再生医療等製品			計								
	申請	処理済	取下げ	申請	処理済	取下げ	申請	処理済	取下げ	申請	処理済	取下げ	申請	処理済	取下げ	申請	処理済	取下げ						
平成17年度	203	53	(35)	1	22	9	(0)	0	5	0	(0)	0	101	32	(4)	0	—	—	—	—	331	94	(39)	1
平成18年度	1,039	783	(180)	24	63	32	(4)	1	0	5	(0)	0	638	300	(20)	29	—	—	—	—	1,740	1,120	(204)	54
平成19年度	1,011	893	(233)	55	85	84	(1)	0	3	0	(0)	0	1,006	1,021	(12)	15	—	—	—	—	2,105	1,998	(246)	70
平成20年度	1,158	738	(214)	52	70	78	(1)	3	2	3	(0)	0	971	915	(42)	44	—	—	—	—	2,201	1,734	(257)	99
平成21年度	2,228	2,000	(297)	71	115	107	(3)	5	3	3	(0)	0	1,201	1,285	(66)	39	—	—	—	—	3,547	3,395	(366)	115
平成22年度	1,159	1,324	(131)	120	66	81	(0)	2	1	0	(0)	1	896	944	(54)	40	—	—	—	—	2,122	2,349	(185)	163
平成23年度	1,538	1,283	(185)	31	73	85	(0)	1	0	0	(0)	0	697	765	(36)	24	—	—	—	—	2,308	2,133	(221)	56
平成24年度	1,582	1,593	(198)	40	64	48	(0)	0	6	2	(0)	2	999	954	(81)	3	—	—	—	—	2,651	2,597	(279)	45
平成25年度	1,508	1,415	(168)	75	52	67	(1)	0	3	3	(1)	0	988	883	(61)	11	—	—	—	—	2,551	2,368	(231)	86
平成26年度	1,877	1,672	(163)	51	65	38	(1)	0	5	6	(0)	0	755	512	(42)	18	0	0	(0)	0	2,702	2,228	(206)	51
平成27年度	1,719	1,647	(165)	67	1	1	(0)	0	2	2	(0)	0	70	178	(25)	7	9	8	(3)	1	4,313	3,836	(552)	7
					179	146	(33)	1					2,333	1,854	(326)	38								
平成28年度	1,818	1,783	(171)	122	0	0	(0)	1	1	3	(0)	0	0	1	(0)	10	1	0	(0)	0	2,613	2,821	(466)	11
					54	83	(44)	1					739	951	(251)	11								
平成29年度	1,753	1,796	(237)	119	61	49	(18)	3	2	1	(0)	0	693	577	(142)	13	0	1	(0)	0	2,509	2,424	(397)	135
平成30年度	1,761	1,667	(265)	73	43	55	(19)	0	2	2	(0)	0	596	615	(184)	3	31	18	(5)	0	2,433	2,357	(473)	76
令和元年度	1,831	1,848	(224)	43	105	62	(21)	2	3	4	(1)	0	1,481	970	(396)	14	11	13	(6)	1	3,431	2,897	(648)	60
令和2年度	1,989	1,777	(100)	42	114	126	(32)	0	0	0	(0)	0	1,057	1,445	(306)	26	29	28	(6)	0	3,189	3,376	(444)	68
令和3年度	2,133	1,803	(97)	75	68	88	(27)	1	1	1	(0)	0	711	780	(237)	10	40	31	(7)	0	2,953	2,703	(368)	86
令和4年度	1,917	1,960	(115)	62	59	56	(18)	1	1	1	(0)	0	700	602	(171)	8	35	27	(8)	0	2,712	2,646	(312)	71
令和5年度	2,175	2,117	(233)	65	53	47	(22)	1	0	0	(0)	0	689	618	(185)	16	14	34	(9)	1	2,931	2,816	(449)	83
令和6年度	2,260	2,218	(172)	53	96	74	(18)	3	3	3	(0)	0	1,354	1,006	(301)	11	50	16	(3)	8	3,763	3,317	(494)	75
令和7年度	2,291	2,201	(167)	24	85	103	(17)	1	0	0	(0)	0	1,042	1,420	(164)	15	53	58	(9)	3	3,471	3,782	(357)	43
調査中	1,177			34			0			364			28											
累 計	34,950	32,571	(3,750)	1,265	1,593	1,519	(280)	27	43	39	(2)	3	19,717	18,628	(3,106)	405	273	234	(56)	14	56,576	52,991	(7,194)	1,696

*) 体外診断用医薬品を除く。

注：内数で実地調査処理件数を括弧書きで示す。平成27年度以降の体外診断用医薬品及び医療機器の欄については、上段が平成26 年薬機法改正以前の申請、下段が平成26 年薬機法改正以降の申請の順に記載。さらに改正後1 申請当たり平均3 施設の施設が含まれるため、平成26 年薬機法改正以前と以降、又は医薬品・医薬部外品・再生医療等製品との数値での単純な比較は出来ない。

28. 医薬品／体外診断用医薬品／医薬部外品／医療機器／再生医療等製品の製造所に係るGMP/QMS/GCTP適合性調査の事務処理期間

種別 年度	医薬品*		体外診断用医薬品		医薬部外品		医療機器		再生医療等製品	
	総期間 (中央値)	機構側期間 (中央値)	総期間 (中央値)	機構側期間 (中央値)	総期間 (中央値)	機構側期間 (中央値)	総期間 (中央値)	機構側期間 (中央値)	総期間 (中央値)	機構側期間 (中央値)
平成17年度	78日	59.5日	101日	101日	—	—	131日	104日	—	—
平成18年度	161日	117日	149日	100日	142日	72日	161日	110日	—	—
平成19年度	170日	111日	158日	88日	—	—	157日	88日	—	—
平成20年度	155日	100日	117日	46日	156日	29日	131日	59日	—	—
平成21年度	162日	91日	110日	56日	154日	108日	142日	56日	—	—
平成22年度	118日	63日	117日	62日	—	—	145日	69日	—	—
平成23年度	147日	77日	83日	38日	—	—	113日	21日	—	—
平成24年度	176日	90日	100日	36日	219日	71日	113日	21日	—	—
平成25年度	118日	71日	106日	66日	272日	71日	106日	56日	—	—
平成26年度	172日	76日	147日	102日	166日	96日	118日	74日	—	—
平成27年度	172日	81日	160日	38日	422日	158日	114日	60日	84日	54日
			120日	72日			140日	85日		
平成28年度	163日	84日	772日	30日	141日	74日	601日	35日	—	—
			128日	57日			105日	49日		
平成29年度	149日	59日	118日	70日	100日	63日	112日	72日	128日	47日
平成30年度	133日	44日	155日	94日	167日	55日	134日	93日	275日	62日
令和元年度	143日	58日	174日	99日	83日	55日	168日	103日	458日	81日
令和2年度	143日	63日	146日	75日	—	—	151日	90日	190日	58日
令和3年度	143日	59日	133日	70日	120日	26日	140日	60日	176日	55日
令和4年度	157日	75日	119日	56日	122日	73日	135日	68日	160日	59日
令和5年度	161日	99日	158日	76日	—	—	155日	87日	188日	92日
令和6年度	146日	93日	145日	103日	98日	95日	168日	102日	182日	89日
令和7年度	152日	105日	162日	126日	—	—	151日	51日	164日	81日
平均	149日	81日	160日	72日	172日	78日	156日	70日	203日	69日

*) 体外診断用医薬品を除く。

平成27年度以降の体外診断用医薬品及び医療機器の欄については、上段が旧法申請、下段が新法申請の順に記載。

29. 医薬品／体外診断用医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（国内）に係る構造設備調査の処理件数

(件)

種別 年度	医薬品*		体外診断用医薬品		医療機器		再生医療等製品	
平成17年度	12	(8)	1	(1)	2	(1)	—	—
平成18年度	30	(23)	6	(6)	1	(0)	—	—
平成19年度	16	(14)	2	(2)	0	(0)	—	—
平成20年度	8	(6)	2	(2)	1	(1)	—	—
平成21年度	40	(25)	4	(2)	2	(1)	—	—
平成22年度	20	(19)	1	(1)	3	(3)	—	—
平成23年度	25	(19)	3	(3)	0	(0)	—	—
平成24年度	15	(9)	1	(1)	2	(1)	—	—
平成25年度	9	(4)	3	(3)	0	(0)	—	—
平成26年度	25	(11)	0	(0)	2	(2)	1	(1)
平成27年度	26	(18)	—	—	—	—	1	(1)
平成28年度	19	(11)	—	—	—	—	0	(0)
平成29年度	16	(6)	—	—	—	—	3	(2)
平成30年度	18	(9)	—	—	—	—	6	(5)
令和元年度	23	(9)	—	—	—	—	7	(6)
令和2年度	29	(9)	—	—	—	—	9	(6)
令和3年度	26	(9)	—	—	—	—	5	(3)
令和4年度	20	(3)	—	—	—	—	11	(6)
令和5年度	17	(4)	—	—	—	—	5	(0)
令和6年度	26	(1)	—	—	—	—	14	(1)
令和7年度	30	(2)	—	—	—	—	13	(6)
累 計	450	(219)	23	(21)	13	(9)	75	(37)

*) 体外診断用医薬品を除く。

注：調査処理件数に取下げ件数を含む。内数で実地調査処理件数を括弧書きで示す。

平成27年度以降の体外診断用医薬品及び医療機器の欄については、平成26年薬機法改正により当該制度が廃止されたため、該当しない。

30. 医薬品／体外診断用医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（国内）に係る立入検査の件数

(件)

種別 年度	医薬品*	体外診断用医薬品	医療機器	再生医療等製品	計
平成17年度	15	0	0	—	15
平成18年度	11	0	0	—	11
平成19年度	27	1	2	—	30
平成20年度	13	1	0	—	14
平成21年度	12	3	0	—	15
平成22年度	6	2	1	—	9
平成23年度	12	3	0	—	15
平成24年度	13	1	0	—	14
平成25年度	6	1	0	—	7
平成26年度	5	0	0	0	5
平成27年度	7	0	0	0	7
平成28年度	15	0	0	3	18
平成29年度	31	0	0	0	31
平成30年度	30	0	1	0	31
令和元年度	38	0	0	1	39
令和2年度	30	0	0	2	32
令和3年度	30	0	0	1	31
令和4年度	45	0	0	2	47
令和5年度	37	0	0	4	41
令和6年度	44	0	0	1	45
令和7年度	36	0	0	4	40
累 計	463	12	4	18	497

*) 体外診断用医薬品を除く。

3 1. 医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（海外）に係るGMP/QMS/GCTP適合性調査（実地調査）の処理件数

(件)

種別 年度	医薬品					医療機器					再生医療等製品				
	ヨーロッパ	北米・中南米	アジア・オセアニア	アフリカ	合計	ヨーロッパ	北米・中南米	アジア・オセアニア	アフリカ	合計	ヨーロッパ	北米・中南米	アジア・オセアニア	アフリカ	合計
平成17年度	2	8	2	0	12	1	1	0	0	2	—	—	—	—	—
平成18年度	13	20	2	1	36	5	10	0	0	15	—	—	—	—	—
平成19年度	22	22	8	0	52	1	10	0	0	11	—	—	—	—	—
平成20年度	31	19	32	0	82	13	17	0	0	30	—	—	—	—	—
平成21年度	39	20	47	0	106	3	28	5	0	36	—	—	—	—	—
平成22年度	12	24	29	0	65	8	19	1	0	28	—	—	—	—	—
平成23年度	9	7	45	0	61	4	15	1	0	20	—	—	—	—	—
平成24年度	14	14	38	0	66	11	22	4	0	37	—	—	—	—	—
平成25年度	12	10	42	0	64	4	12	10	0	26	—	—	—	—	—
平成26年度	20	3	51	0	74	4	5	20(2)	0	29(2)	0	0	0	0	0
平成27年度	0	2	61	0	63	0	0	12	0	12	0	0	0	0	0
平成28年度	6	6	67	0	79	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0
平成29年度	9	7	89	0	105	6	15	10	0	31	0	0	0	0	0
平成30年度	3	11	108	0	122	15	11	14	0	40	2	7	0	0	9
令和元年度	2	13	97	0	112	6	11	15	0	32	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	18	33	0	53	0	0	2	0	2	1	4	0	0	5
令和5年度	5	25	121	1	152	4	4	11	0	19	0	1	0	0	1
令和6年度	4	33	64	0	101	5	18	9	0	32	0	3	0	0	3
令和7年度	3	14	69	0	86	1	14	2	0	17	1	1	1	0	3
累 計	208	276	1,005	2	1,491	91	212	119(2)	0	422(2)	4	16	1	0	21

３２．医薬品／体外診断用医薬品／医薬部外品／医療機器／再生医療等製品の製造所（海外）に係る構造設備調査の処理件数

(件)

種別 年度	医薬品*	体外診断用医薬品	医薬部外品	医療機器	再生医療等製品		計
平成17年度	69	9	29	127	—	—	234
平成18年度	614	85	73	971	—	—	1,743
平成19年度	387	69	57	1,682	—	—	2,195
平成20年度	294	69	39	1,191	—	—	1,593
平成21年度	390	40	41	910	—	—	1,381
平成22年度	230	27	26	677	—	—	960
平成23年度	579	60	72	1,187	—	—	1,898
平成24年度	530	68	62	1,751	—	—	2,411
平成25年度	383	79	58	1,453	—	—	1,973
平成26年度	384	23	58	722	0		1,187
平成27年度	356	—	33	—	0		389
平成28年度	686	—	69	—	0		755
平成29年度	510	—	54	—	2	(0)	566
平成30年度	427	—	43	—	10	(2)	480
令和元年度	450	—	27	—	5	(2)	482
令和2年度	389	—	33	—	10	(0)	432
令和3年度	628	—	45	—	9	(0)	682
令和4年度	525	—	53	—	5	(0)	583
令和5年度	498	—	47	—	15	(0)	560
令和6年度	486	—	41	—	23	(0)	550
令和7年度	482	—	31	—	12	(0)	525
累 計	9,297	529	991	10,671	91	(4)	21,579

*) 体外診断用医薬品を除く。

注：調査処理件数に取下げ件数を含む。内数で実地調査処理件数を括弧書きで示す。

平成27年度以降の体外診断用医薬品及び医療機器の欄については、平成26年薬機法改正により当該制度が廃止されたため、該当しない。

3 3. 医薬品／体外診断用医薬品／医療機器／再生医療等製品の製造所（海外）に係る立入検査の件数

(件)

種別 年度	医薬品*	体外診断用医薬品	医療機器	再生医療等製品	計
平成17年度	2	0	0	—	2
平成18年度	3	0	2	—	5
平成19年度	5	0	0	—	5
平成20年度	2	0	1	—	3
平成21年度	1	0	0	—	1
平成22年度	1	0	4	—	5
平成23年度	1	0	1	—	2
平成24年度	4	0	1	—	5
平成25年度	2	0	1	—	3
平成26年度	1	0	0	0	1
平成27年度	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0
平成29年度	9	0	0	0	9
平成30年度	6	0	0	0	6
令和元年度	2	0	0	0	2
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	1
令和5年度	0	0	0	0	0
令和6年度	1	0	0	0	1
令和7年度	0	0	0	0	0
累 計	41	0	10	0	51

*) 体外診断用医薬品を除く。

3 4. 細胞培養加工施設の製造許可（国内）及び製造認定（海外）に係る施設調査の処理件数

(件)

種別 年度	製造（国内）許可申請				製造（海外）認定申請				計			
	申請	処理済		取下げ	申請	処理済		取下げ	申請	処理済		取下げ
平成26年度	19	0	(0)	0	0	0	(0)	0	19	0	0	0
平成27年度	43	37	(36)	2	4	1	(1)	1	47	38	(37)	3
平成28年度	13	7	(7)	1	2	1	(1)	0	15	8	(8)	1
平成29年度	9	7	(7)	0	1	0	(0)	0	10	7	(7)	0
平成30年度	13	4	(4)	0	0	0	(0)	0	13	4	(4)	0
令和元年度	26	8	(8)	0	3	2	(2)	0	29	10	(10)	0
令和2年度	19	16	(16)	0	2	1	(0)	0	21	17	(16)	0
令和3年度	19	15	(15)	0	7	3	(0)	0	26	18	(15)	0
令和4年度	12	7	(7)	0	2	0	(0)	0	14	7	(7)	0
令和5年度	17	7	(7)	0	5	3	(3)	0	22	10	(10)	0
令和6年度	24	10	(10)	2	3	2	(2)	0	27	12	(12)	2
令和7年度	35	28	(28)	1	4	3	(3)	0	39	31	(31)	1
調査中	6				1				7			

注) 内数で実地調査処理件数を括弧書きで示す。

3 5. 細胞培養加工施設の製造許可（国内）及び製造認定（海外）に係る施設調査の事務処理期間

種別 年度	製造(国内)許可申請		製造(海外)認定申請	
	総期間 (中央値)	機構側期間 (中央値)	総期間 (中央値)	機構側期間 (中央値)
平成27年度	134日	83日	166日	136日
平成28年度	142日	64日	133日	114日
平成29年度	127日	80日	—	—
平成30年度	162日	90日	191日	45日
令和元年度	143日	34日	215日	57日
令和2年度	124日	44日	127日	77日
令和3年度	120日	30日	105日	70日
令和4年度	125日	38日	374日	50日
令和5年度	144日	52日	186日	91日
令和6年度	121日	51日	200日	122日
令和7年度	131日	58日	161日	77日
平均	137日	60日	194日	81日

3 6. 細胞培養加工施設に係る立入検査の件数

(件)

年度 \ 種別	国内	海外	計
平成26年度	0	0	0
平成27年度	0	0	0
平成28年度	0	0	0
平成29年度	1	0	1
平成30年度	0	0	0
令和元年度	1	0	1
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0
令和4年度	0	0	0
令和5年度	0	0	0
令和6年度	1	0	1
令和7年度	2	0	2
累 計	5	0	5

(安全対策業務)

1. 添付文書の改訂等の措置が必要なものとして厚生労働省に報告した件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医薬品	44件	112件	123件	149件	168件
医療機器	0件	0件	0件	0件	2件
再生医療等製品	0件	0件	10件	5件	7件

(注) 医薬品、再生医療等製品については、その成分数、医療機器についてはその一般的名称の数

2. 医薬品の副作用等報告件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業からの報告	1,075,670	700,945	589,952	598,321	576,182
（副作用症例(国内)）	82,257	71,176	65,107	65,214	67,016
（感染症症例(国内)）	51	55	49	51	36
（副作用症例(外国)）	989,562	625,989	521,286	529,280	505,401
（感染症症例(外国)）	21	26	25	23	20
（研究報告）	989	1,024	803	902	936
（外国措置報告）	1,730	1,611	1,589	1,714	1,648
（感染症定期報告）	1,060	1,064	1,093	1,137	1,125
医薬関係者からの報告	40,374	11,819	9,701	9,474	9,084
（①安全性情報報告制度）	8,380	8,041	8,262	8,195	7,693
（②副反応疑い報告）	31,971	3,763	1,412	1,260	1,382
（③疾病等報告）	23	15	27	19	9
合計	1,116,044	712,764	599,653	607,795	585,266

3. コンビネーション医薬品の不具合報告数

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コンビネーション医薬品の不具合症例 (国内)	企業からの報告	1,480	1,894	1,712	1,756	1,903
	医薬関係者からの報告	15	12	8	13	6
コンビネーション医薬品の不具合症例 (外国)	企業からの報告	2,929	3,069	2,627	3,010	2,850

4. 医薬部外品、化粧品の副作用報告数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医薬部外品	78	104	136	124	133
化粧品	63	142	158	128	125

5. 患者副作用報告数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
患者副作用報告数 (延べ数) ※	1,955	419	254	210	181

※ 報告数については各年度末時点の数であり、報告者からの申し出により取り下げられる場合もある。また、患者副作用報告の対象外である品目（医薬部外品、化粧品、健康食品等）についての報告は除いている。

6. PMDA 調査対象症例数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安全性情報報告 制度 (医薬品)	2,148	2,259	2,417	2,557	2,664
副反応疑い報告 (ワクチン)	7	6	13	11	7
疾病等報告 (医薬品)	10	5	18	13	1

(注) 医薬品による重篤な副作用と報告された症例（ただし、ワクチン類に関する報告の場合は、死亡症例）のうち、医療機関等から製造販売業者等への情報提供が行われていない症例、又はその情報提供の有無が不明の症例についてはPMDA調査担当症例とし、必要に応じてPMDAにおいて詳細調査を実施

7. 医療機器関係の報告件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業からの報告	149,632	259,845	236,508	327,728	334,751
（不具合症例(国内)）	27,632	27,364	28,535	33,559	44,451
（不具合症例(外国)）	116,860	227,954	202,345	288,980	284,122
（感染症症例(国内)）	0	0	0	0	0
（感染症症例(外国)）	0	0	0	0	0
（研究報告）	3,883	3,685	4,104	4,150	5,045
（外国措置報告）	1,184	777	1,453	968	1,062
（感染症定期報告）	73	65	71	71	71
医薬関係者からの報告	354	292	326	372	304
（①安全性情報報告制度）	354	292	325	371	301
（②疾病等報告）	0	0	1	1	3
合計	149,986	260,137	236,834	328,100	335,055

8. 再生医療等製品関係の報告件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業からの報告	2,499	3,226	4,611	5,724	7,271
（不具合症例(国内)）	375	491	633	1,236	1,540
（不具合症例(外国)）	2,015	2,572	3,789	4,295	5,546
（感染症症例(国内)）	0	0	0	0	0
（感染症症例(外国)）	0	0	1	0	0
（研究報告）	2	0	1	0	0
（外国措置報告）	7	8	17	24	16
（感染症定期報告）	100	155	170	169	169
医薬関係者からの報告	5	2	0	5	6
合計	2,504	3,228	4,611	5,729	7,277

9. PMDAメディアナビの登録件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録件数	203,304件	212,224件	215,463件	222,907件	225,738件
病院	40,275件	41,647件	42,300件	43,374件	43,975件
一般診療所	17,482件	18,279件	18,256件	18,332件	18,197件
歯科診療所	6,763件	7,354件	7,355件	7,357件	7,279件
薬局	72,694件	76,415件	77,748件	81,421件	83,456件
製造販売業者	27,694件	28,711件	29,197件	30,340件	30,229件
その他	38,396件	39,818 件	40,607件	42,083 件	42,602件

10. PMDAメディアナビの配信件数及び配信内容

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配信件数	710件	771件	678件	690件	632件

【令和7年度の配信内容】

配信内容	件数	配信内容	件数
緊急安全性情報（イエローレター）	0	承認情報（医療機器）	10
安全性速報（ブルーレター）	0	承認情報（医療用医薬品）	39
回収情報クラスⅠ	56	承認情報（再生医療等製品）	3
回収情報クラスⅡ	314	承認情報（後発医療用医薬品）	9
医薬品・医療機器等安全性情報	10	医薬品・医療機器等関連通知	25
医薬品安全対策情報（DSU）	10	適正使用に関するお知らせ	16
OTC版DSU	1	評価中のリスク等の情報（医療用医薬品）	10
使用上の注意の改訂（医薬品）	14	評価中のリスク等の情報（医療機器）	1
使用上の注意の改訂（医療機器）	1	評価中のリスク等の情報（再生医療等製品）	2
使用上の注意の改訂（医薬部外品・化粧品）	0	保険適用される公知申請品目に関する情報	6
使用上の注意の改訂（再生医療等製品）	4	副作用救済給付の決定のお知らせ	11
自主点検通知	1	リスク管理計画（RMP）	50
PMDA 医療安全情報	1	後発医療用医薬品（ジェネリック医薬品）情報	2
		その他	39

1 1. 主な安全対策関連情報のホームページ掲載状況（年度末時点での掲載件数）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
添付文書情報						
	医療用医薬品の添付文書情報	14,190件	13,865件	12,712件	11,960件	11,509件
	医療機器の添付文書情報	87,137件	93,788件	98,101件	101,592件	105,432件
	クラスⅠ	57,361件	63,077件	66,498件	69,190件	72,401件
	クラスⅡ	19,096件	19,817件	20,527件	21,125件	21,558件
	クラスⅢ	7,975件	8,165件	8,423件	8,564件	8,715件
	クラスⅣ	2,705件	2,729件	2,653件	2,713件	2,758件
	再生医療等製品の添付文書情報	17件	18件	20件	18件	23件
	一般用医薬品の添付文書情報	11,067件	10,875件	10,793件	10,386件	10,292件
	要指導医薬品の添付文書情報	14件	11件	13件	15件	19件
	体外診断用医薬品の添付文書情報	6,145件	6,267件	6,301件	6,195件	6,074件
患者向医薬品ガイド		4,541件	4,588件	4,334件	4,295件	4,163件
ワクチン接種を受ける人へのガイド		59件	67件	72件	63件	65件
厚生労働省発出の安全性情報						
	使用上の注意の改訂指示通知（医薬品）※1	379件	399件	412件	424件	438件
	安全対策に関する通知等（医薬品）※2	156件	165件	177件	186件	191件
	使用上の注意の改訂指示通知（医療機器）※1	55件※7	55件	55件	55件	57件
	安全対策に関する通知等（医療機器）	117件※7	120件	122件	122件	124件
	自主点検通知（医療機器）※1	55件	55件	55件	55件	56件
	自主点検通知（体外診断用医薬品）※1	1件	1件	1件	2件	3件
	使用上の注意の改訂指示通知（再生医療等製品）※1	2件	2件	5件	6件	10件
	安全対策に関する通知等（再生医療等製品）	4件	4件	4件	4件	4件
	安全対策に関する通知等（医薬部外品・化粧品）	15件	15件	16件	16件	16件
	医薬品・医療機器等安全性情報※1	247件	256件	265件	274件	284件
	厚生労働省発表資料※3	125件	130件	130件	132件	136件
	緊急安全性情報※1	24件	24件	24件	24件	24件
安全性速報※1、※4		17件	17件	17件	17件	17件
PMDAからの医薬品適正使用のお願い、（医療従事者向け）※1		13件	14件	15件	16件	16件
PMDAからの医薬品適正使用のお願い、（患者向け）		1件	1件	1件	1件	1件
PMDAからの医療機器適正使用のお願い、（医療従事者向け）※1		3件	3件	3件	3件	3件
PMDAからの医療機器適正使用のお願い、（患者向け）※1		1件	1件	1件	1件	1件
医薬品リスク管理計画(RMP)		666件	663件	657件	634件	685件
	資材付のRMP	434件	407件	388件	382件	400件
Drug Safety Update(日薬連)※5		20件	20件	20件	20件	20件
OTC版 Drug Safety Update(一般薬連)		5件	7件	7件	10件	11件
症例報告に関する情報						
	副作用が疑われる症例報告に関する情報	751,947件	823,662件	887,704件	955,177件	1,020,544件
	不具合が疑われる症例報告に関する情報	235,743件	262,964件	290,830件	321,763件	364,680件

	再生医療等製品の不具合が疑われる症例報告に関する情報	1,089件	1,539件	2,131件	2,865件	4,386件
	コンビネーション医薬品の機械器具部分の不具合等が疑われる症例報告に関する情報	6,958件	8,605件	10,274件	11,990件	13,736件
	医療安全対策に関連する通知等	200件	216件	226件	236件	246件
	PMDA医療安全情報※1	66件	68件	71件	74件	75件
	重篤副作用疾患別対応マニュアル※8	78件	78件	80件	80件	80件
回収情報※6						
	医薬品（体外診断用医薬品を含む）	995件	1,591件	1,612件	1,442件	885件
	医薬部外品	49件	47件	52件	63件	61件
	化粧品	220件	213件	212件	207件	208件
	医療機器	1,169件	1,068件	1,076件	1,124件	1,143件
	再生医療等製品	1件	1件	0件	1件	1件

※1 原則として英語版での情報提供も実施。

※2 「サリドマイド、レナリドミド及びポマリドミド製剤に関する情報」ページを含めた掲載件数。「医薬品におけるニトロソアミン類混入リスクへの対策」ページの掲載件数も含む。

※3 「厚生労働省発表資料（医薬品関連）」、「厚生労働省発表資料（医療機器）」、「厚生労働省発表資料（医薬部外品・化粧品）」ページの掲載件数の合計。

※4 「緊急安全性情報・安全性速報」のページの掲載件数。（平成23年9月以前に安全性速報と同じ位置づけで掲載されたものを含む。）

※5 直近20号分を掲載している。

※6 回収情報は過去3年度分を掲載している。

※7 ページ整理のため、重複して掲載していた通知を削除した。

※8 免疫チェックポイント阻害薬による免疫関連有害事象対策マニュアル1件を含む。

1.2. 令和7年度医薬品、医療機器、再生医療等製品等に係る医療事故、ヒヤリ・ハット事例等の評価数

類型	事項	医薬品関連情報	医療機器関連情報
	対象事例総数：5,139 件	4,651 件	488 件
I	製造販売業者等により、速やかに新たな対策をとる必要がある事例	0 件	0 件
II	製造販売業者等により、既に対策がとられている事例、 または既に対策が検討されている事例	441 件	3 件
III	上記以外の事例（事例の集積が必要な事例、 ヒューマンエラーによる事例など）	4,210 件	484 件
	調査中の事例	0 件	1 件

13. 企業からの各種相談への対応件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医薬品 ^{*1}					
市販後安全対策等の相談	717件	1,062件	1,108件	914件	764件
新記載要領改訂相談 ^{*2}	1,100件	1,665件	—	—	—
医療機器 ^{*3}	429件	361件	318件	311件	356件
医療安全	233件	239件	264件	210件	219件
再生医療等製品	12件	7件	6件	11件	10件

*1 体外診断用医薬品に関する相談は、医薬品に関する相談に含まれる。

*2 平成30年度からの医薬品添付文書記載要領の改訂に伴う添付文書改訂に関する相談（令和4年度で終了）。

*3 医薬品たるコンビネーション製品の機械器具部分に関する相談を含む。

14. これまで実施した医療機関・薬局における安全性情報の入手・伝達・活用状況に関する調査の概要

年度	調査名	調査対象	調査期間	備考
平成26年度	医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等に関する調査	全国の病院 (8,481施設)	平成26年12月15日～ 平成27年3月13日	アンケート調査 (回収率 57.8%)
		～調査結果のポイント（一部抜粋）～ 1. 情報媒体の特性をふまえた適切な情報の入手 2. 医薬品採用時の適切な情報の活用 3. 安全性情報の確実かつ効果的な伝達 4. 医療現場でのリスクコミュニケーションツールの活用の推進 5. 病院と薬局の連携の推進		
平成27年度	医療機器安全性情報の入手・伝達・活用状況等に関する調査	一般病院500施設 (無作為抽出)	平成27年2月9日～ 平成27年3月13日	アンケート調査 (回収率 40.0%)
		～調査結果のポイント（一部抜粋）～ 1. 施設の実情に応じた情報管理体制の整備と情報の活用 (1) 確実な情報入手 (2) 的確な情報伝達 (3) 情報管理に関する組織的な取り組み (4) PMDAのホームページ、PMDAメディナビ等の電子情報の活用 2. 企業及び行政からの情報提供の課題		
平成27年度	医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等に関する調査	一般診療所の10% ※保険診療を行う施設に限る (8,737施設)	平成27年10月6日～ 平成27年12月14日	アンケート調査 (回収率 53.1%)
		～調査結果のポイント（一部抜粋）～ 1. PMDAのホームページ、PMDAメディナビの活用 2. 重要な情報の迅速かつ網羅的な入手 3. 情報媒体の特性をふまえた情報の入手 4. 診療所と薬局での患者情報の共有		
		保険薬局の10% (5,664施設)	平成27年10月6日～ 平成27年12月14日	アンケート調査 (回収率 68.2%)
		～調査結果のポイント（一部抜粋）～ 1. PMDAのホームページ、PMDAメディナビ等の電子情報の活用 2. 重要な情報の迅速かつ網羅的な入手及び管理 3. 情報媒体の特性をふまえた適時適切な情報の入手 4. 医療機関と薬局での患者情報の共有		

平成29年度	医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等に関する調査	全国の病院の10% (844施設)	平成30年1月9日～ 平成30年2月16日	アンケート調査 (回収率 44.2%)
		～望まれる方向（一部抜粋）～ 1. 情報伝達対象、手段の手順化 2. リスクコミュニケーションツール、特にRMP、追加のリスク最小化活動の資材の積極的な活用 3. PMDAメディナビ、マイ医薬品集作成サービスの活用		
		保険薬局の5% (2,934施設)	平成30年1月9日～ 平成30年2月16日	アンケート調査 (回収率 56.3%)
		～望まれる方向（一部抜粋）～ 1. 情報伝達対象、手段の手順化 2. 情報媒体の特性、特に速さの理解 3. リスクコミュニケーションツール、特にRMP、追加のリスク最小化活動の資材の積極的な活用 4. PMDAメディナビ、マイ医薬品集作成サービスの活用		
令和4年度	医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等に関する調査	全国の病院の40% (3,282施設)	令和4年6月17日～ 令和4年7月29日	アンケート調査 (回収率 43.9%)
		～望まれる方向（一部抜粋）～ 1. 最新の医薬品安全性情報の入手（必要な体制整備） 2. 医薬品安全性情報の利活用推進（RMP等リスクコミュニケーションツールの位置づけの理解及び更なる活用の推進、重要な情報の網羅的入手）		
		保険薬局の5% (3,030施設)	令和4年6月17日～ 令和4年7月29日	アンケート調査 (回収率 69.5%)
		～望まれる方向（一部抜粋）～ 1. 最新の医薬品安全性情報の入手（必要な体制整備、目的に応じた情報源・手段の選択） 2. 医薬品安全性情報の利活用推進（RMP等リスクコミュニケーションツールの位置づけの理解及び更なる活用の推進、重要な情報の網羅的入手）		
令和7年度	医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等に関する調査	全国の病院の40% (3,248施設)	令和7年6月16日～ 令和7年7月28日	アンケート調査 (医薬品安全管理責任者：回収率 38.7% 医師：回収数 1,042件)
		～望まれる方向（一部抜粋）～ 1. リスクコミュニケーションツールの正しい理解の醸成 2. 医療現場で利活用されるコンテンツづくり 3. 日常業務を通じた円滑な情報アクセス 4. GS1バーコードの活用等により安全性情報を利活用できる組織づくり		
		全国の薬局の5% (3,146施設)	令和7年6月16日～ 令和7年7月28日	アンケート調査 (回収率 74.7%)
		～望まれる方向（一部抜粋）～ 1. リスクコミュニケーションツールの正しい理解の醸成 2. 医療現場で利活用されるコンテンツづくり 3. 日常業務を通じた円滑な情報アクセス 4. GS1バーコードの活用等により安全性情報を利活用できる組織づくり		

※ 詳細はPMDAホームページを参照のこと。

15. 安全対策等拠出金収納状況（表）

（各年度末現在）

年 度	医薬品製造販売業者等*		薬局医薬品製造販売業者		合計金額	拠出金率
納付者数	金 額	納付者数	金 額			
	者	百万円	者	百万円	百万円	/1,000
令和3年度	3,396	4,186	3,882	4	4,190	0.249（体外診断用医薬品以外の医薬品） 0.143（医療機器） 0.115（体外診断用医薬品・再生医療等製品）
令和4年度	3,459	5,017	3,714	4	5,020	0.249（体外診断用医薬品以外の医薬品） 0.143（医療機器） 0.115（体外診断用医薬品・再生医療等製品）
令和5年度	3,495	5,251	3,457	3	5,255	0.249（体外診断用医薬品以外の医薬品） 0.143（医療機器） 0.115（体外診断用医薬品・再生医療等製品）
令和6年度	3,525	4,790	3,192	3	4,793	0.249（体外診断用医薬品以外の医薬品） 0.143（医療機器） 0.115（体外診断用医薬品・再生医療等製品）
令和7年度	3,509	4,857	2,991	3	4,860	0.249（体外診断用医薬品以外の医薬品） 0.143（医療機器） 0.115（体外診断用医薬品・再生医療等製品）

（注）拠出金額については、単位未満は四捨五入してあるので数値の合計は必ずしも一致しない。

* 医薬品製造販売業者、医療機器製造販売業者、再生医療等製品製造販売業者及び体外診断用医薬品製造販売業者を表している。

16. 医薬品相談・医療機器相談の相談者数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医薬品相談	12,695人 52.5人/日	13,925人 57.3人/日	12,741人 52.6人/日	10,853人 44.7人/日	10,559人 43.6人/日
（うち後発医薬品相談）	(262人)	(259人)	(213人)	(308人)	(210人)
医療機器相談	429人 1.8人/日	424人 1.7人/日	317人 1.3人/日	179人 0.7人/日	193人 0.8人/日

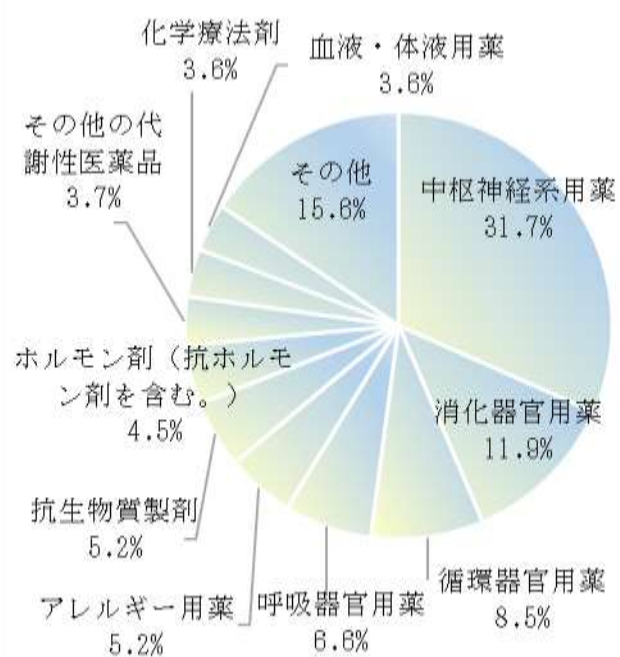
17. 医薬品相談の内容

相談内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①安全性	4,787 件 34.5%	4,464 件 28.5%	4,514 件 26.4%	5,551 件 34.6%	4,590 件 32.1%
②効能・効果	697 件 5.0%	734 件 4.7%	1,222 件 7.2%	952 件 5.9%	638 件 4.5%
③用法・用量	1,160 件 8.4%	1,246 件 8.0%	1,833 件 10.7%	1,484 件 9.2%	1,258 件 8.8%
④相互作用	2,575 件 18.5%	3,405 件 21.8%	3,812 件 22.3%	3,104 件 19.3%	2,493 件 17.4%
⑤成分	202 件 1.5%	143 件 0.9%	262 件 1.5%	236 件 1.5%	164 件 1.1%
その他	4,470 件 32.1%	5,661 件 36.2%	5,447 件 31.9%	4,722 件 29.4%	5,172 件 36.1%
合計	13,891 件 100.0%	15,653 件 100.1%	17,090 件 100.0%	16,049 件 99.9%	14,315 件 100.0%

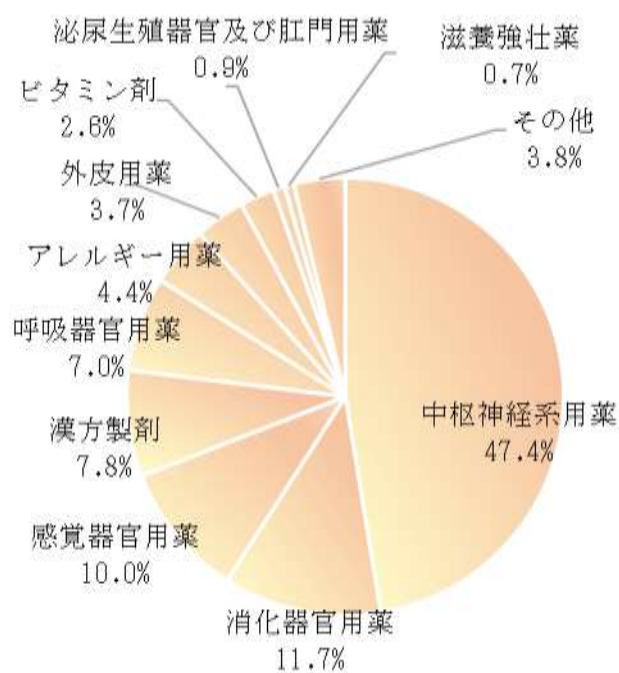
(注) 令和4年度以降は、小数点第2位を四捨五入してあるので合計は必ずしも100%にならない。

18. 医薬品の薬効分類別相談件数割合（令和7年度）

医療用医薬品 n=21,716

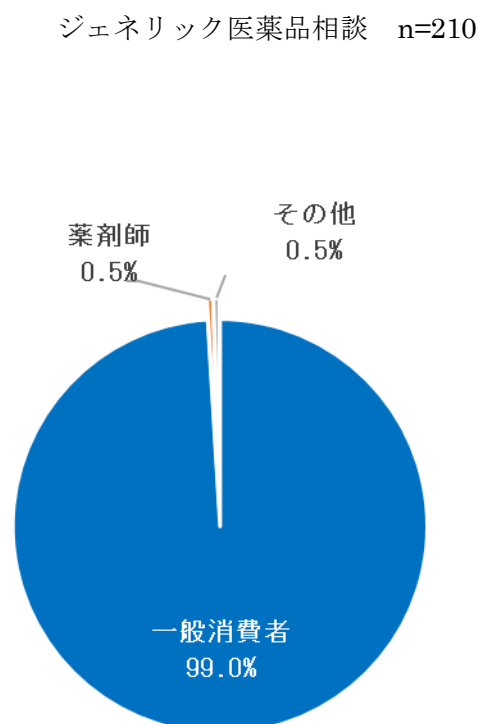
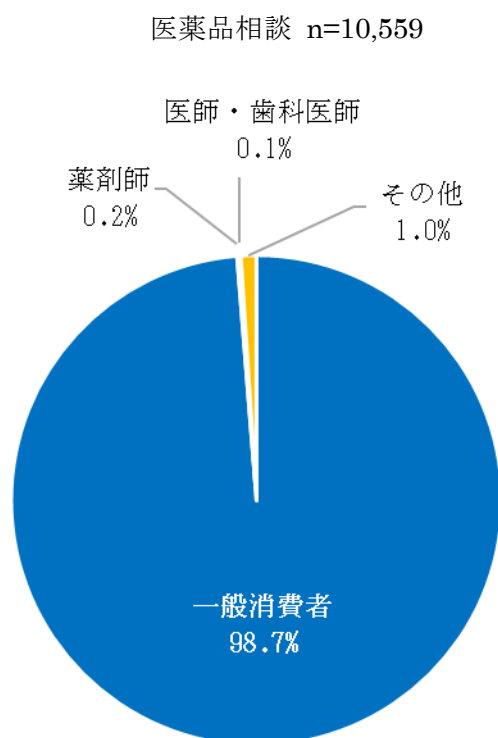


一般用医薬品※ n=1,873

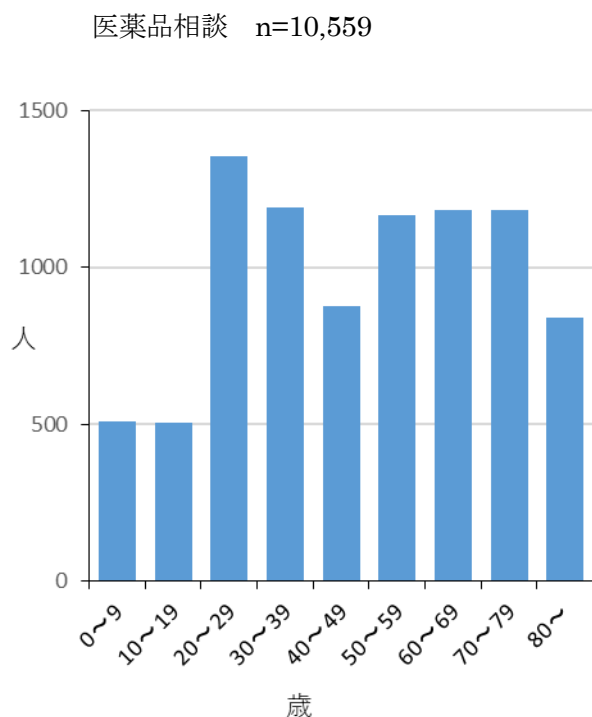


※：要指導医薬品を含む

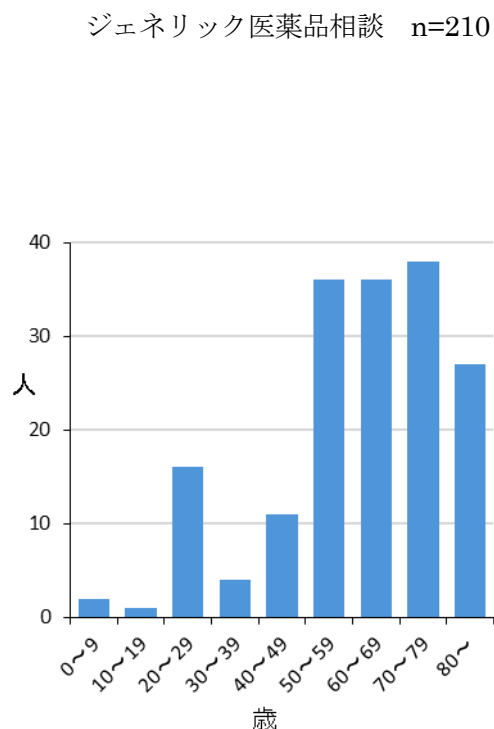
19. 令和7年度の医薬品相談者内訳（職業等）



20. 令和7年度の医薬品相談者内訳（年齢）※



（注）相談者 10,599 人のうち 1,751 人は年齢が不明・服用者なし



（注）相談者 210 人のうち 39 人は年齢が不明・服用者なし

※医薬品の使用者の年齢を集計した。

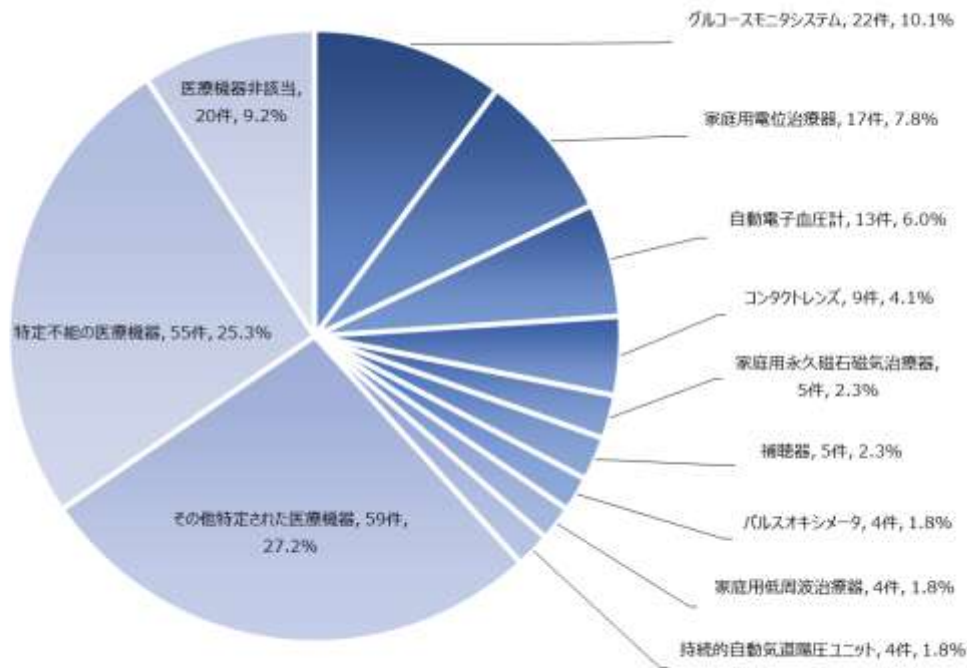
2 1. 医療機器相談の内容

相談内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①安全性	39 件 8.7%	55 件 12.4%	36 件 10.2%	43 件 19.7%	50 件 21.5%
②使用目的・効果	30 件 6.7%	26 件 5.8%	31 件 8.8%	25 件 11.5%	22 件 9.4%
③性能	11 件 2.4%	5 件 1.1%	11 件 3.1%	8 件 3.7%	7 件 3.0%
④使用方法	3 件 0.7%	3 件 0.7%	3 件 0.9%	6 件 2.8%	6 件 2.6%
その他	367 件 81.5%	356 件 80.0%	271 件 77.0%	136 件 62.4%	148 件 63.5%
合計	450 件 100.0%	445 件 100.0%	352 件 100.0%	218 件 100.1%	233 件 100.0%

(注) 令和4年度以降は、小数点第2位を四捨五入してあるので合計は必ずしも100%にならない。

2 2. 医療機器の品目別相談件数割合*(令和7年度)

(n=217)



*補聴器、コンタクトレンズは中分類名で集計した。
*小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とならない。

第3 参考資料（主要經濟指標）

< 經濟關係 >

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
實質国内總支出(GDP) (対前年度比 %)	▲ 0.2	1.1
名目国内總支出(GDP) (対前年度比 %)	3.0	4.5
實質国民總所得(GNI) (対前年度比 %)	0.6	1.6

< 労働情勢 >

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
完全失業率 (%)	2.5	2.6
有効求人倍率 (倍)	1.25	1.20
雇用者数 (対前年度比 %)	0.9	0.8
常用労働者数 (対前年度比 %)	1.2	1.4
現金給与総額 (対前年度比 %)	3.0	2.5
賃上げ率 (%)	5.1	5.25

< 物価動向 >

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
国内企業物価	3.3	2.7
消費者物価指数 総合 (対前年度比 %)	3.0	2.6

< 参照先 >

月例經濟報告：令和8年5月主要經濟指
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

賃上げ率：日本労働組合総連合会「2025春季生活闘争第7回（最終）回答集計」
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>